



●●●
日本大学FD推進センター
日本大学FD研究
第2号

日本大学FD研究 第2号

目 次

論 文

- 全学的なFD等教育開発の効果的推進を見据えた教職員の意識と大学組織の在り方
—FD等組織調査対象大学と日本大学との比較も踏まえて—……………1
大嶽 龍一・辻 忠博・雨宮 史卓

研究ノート

- 医学会口演スライドの構成からみた質の客観的評価方法……………21
神山 浩・藤田 之彦・鮎澤 衛・高橋 昌里・橋本 修
- クラスタ分析を用いたFD等教育開発推進に関する意識と組織の実態
—全国国公立230大学を対象としたアンケート調査結果に基づいて—(第1報)……………31
雨宮 史卓・大嶽 龍一・後藤 裕哉・辻 忠博
- 薬学部における初年次の情報教育……………49
小林 宏司・小林 秀昭・板垣 正・三宅 宗晴

『日本大学FD研究』投稿要項……………59

『日本大学FD研究』執筆要領……………61

平成24年度 日本大学FD推進センター活動報告書……………65

編集後記

日本大学全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループメンバー
日本大学法学部教授 吉野 篤

全学的なFD等教育開発の効果的推進を見据えた 教職員の意識と大学組織の在り方 —FD等組織調査対象大学と日本大学との比較も踏まえて—

大嶽龍一*^{1),2)}, 辻 忠博^{1),3)}, 雨宮史卓^{1),4)}

¹⁾日本大学全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ, ²⁾日本大学本部学務部,

³⁾日本大学経済学部, ⁴⁾日本大学短期大学部(三島校舎)

本研究では、2012年9月に日本大学FD推進センターが全国の国公私立230大学を対象に行った「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」結果及びそれに基づくヒアリング調査内容を踏まえ、組織の長の意識と組織の実態の面から分析し、全学的なFD活動の効果的な在り方を考察した。

まず、FDの諸活動に対する各大学の意識に関し、調査対象大学における当該組織の長と日本大学の各部科校におけるFD委員会委員長等との意識内容を比較すると、調査対象大学が日本大学と比べ「各教員の教育力の向上・授業の改善」よりも「大学の教育力の充実」を重視し、大学全体の施策の一環としてFD活動を推進していることが分かった。また、「FD組織設置後の効果」を認識している大学(96大学)と認識していない大学(25大学)を分けて傾向を分析したところ、各大学の回答内容に大きな違いがないことが判明した。

次に、全学的なFD等推進組織の設置状況とその組織体制、教職員の配置、業務内容と課題等についての実態を明らかにした。それによると、“伝統的かつオーソドックスなFD”を組織的、体系的かつ継続的に実施する大学が多くあることが分かった。また、各大学は実情に応じて全体の最適化に努めていることも判明した。

最後に、人と組織の在り様を的確に捉え、建学の精神に立ち返った議論を展開し、各構成員が内発的に教育改善に努める組織文化への変革が求められていると結論づけた。

キーワード：全学的なFD推進組織、大学の組織力、建学の精神、組織文化

はじめに

1980年代に一部の高等教育研究者によって我が国に紹介されたファカルティ・ディベロップメント(以下、「FD」とする)は、1999年に大学設置基準によって努力義務化され、2007年度より大学院、2008年度に大学及び短期大学において義務化された。そのため、2000年代前半から、国立大学を中心に各大学の教育改善等を企画・開発・推進・評価するための組織が相次いで誕生した¹⁾。これらの組織はFDのほかにも多様な役割を期待されているため、「高等教育開発センター」や「大学教育開発センター」など様々な名称により設置・展開されている。

各大学に設置された教育改善を企画・開発・推進等をするための組織に期待される役割は、当該大学の置かれた状況により様々であるが、主として、「FDの企画、実施」「全学共通教育の実施・改善」「教育評価の企画・担当」「学習支援方策の開発・実施」「高大連携の企画・実施」「インターンシップ事業の推進」「ア

*E-mail: otake.ryuichi@nihon-u.ac.jp

投稿：2013年9月24日 受理：2014年1月21日

ドミッション活動の担当・展開」(川島, 2008:1)などが挙げられ, 当該組織は「各大学における教育改善事業等のいわば「牽引車」的役割を期待され」(川島, 2008:1)ている。

一方, 文部科学省による調査結果²によると, 2009年度現在において746大学(約99%)がファカルティ・ディベロップメント(教員の職能開発)を実施しているとしているものの, 日本におけるFDの歴史は浅い³ため, 各大学は「FD」と冠する委員会や一部の教職員に依存して上述のような多様な活動に挑む傾向が実態であろう。そのため, FDの実質化に対応しようと専門性を持ったFD担当者(FDer:ファカルティ・ディベロッパー)の必要性が指摘されており, FD担当者の間でも自らの役割や専門性を明らかにしようとする動きもみられる。これは, FDを誰がどのように推進・実践するかといったFDの組織化及び機能的側面に関わる諸問題である。つまり, FD担当者の役割を確立し, そのリーダーを誰(高等教育専門家・研究者, 教員, 職員)とするか, あるいは, 誰をFDの推進を担う組織の構成員にするかを明確にすることが急務といえる。

そのような状況の中, 日本大学FD推進センターが設置する全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて, 全国の国公立大学から調査対象大学として230校を任意に抽出⁴し, FD等教育開発推進関連組織に関する調査⁵(2012年7月から9月にかけて実施。139大学・60.4%が回答。以下「FD等組織調査」とする)及びその調査結果を踏まえたヒアリング調査(7校を対象として2012年11月から12月にかけて実施)を行った。FD等組織調査の結果とそれを踏まえたヒアリング調査に基づく各質問項目の特徴については, 「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の実態と課題—」(辻ら, 2013:53-67)において既に概観している。しかし, この報告は同調査結果を速報することを旨としたため, 調査結果を踏まえた深い分析を加えるまでには至っていなかった。

そこで本稿においては, 全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置により効果がみられた大学とそうでない大学との比較を含め, 当該組織の長の意識及び組織の実態等の面から分析することにより, 全学的なFD活動の効果的な在り方に関して考察していきたい。

1 FDの諸活動及びFD関連組織設置後の効果に対する各大学の意識

① FDの諸活動に対する各大学の意識

FD等組織調査において, 各大学がどのようにFDの諸活動を考え取り組んでいるかに関する意識を調査⁶した結果, 表1のとおりとなった。この意識調査に関しては, 既述した全国の国公立大学230校(内139校が回答)に加え, 日本大学(以下「本学」とする)における40の全部科校⁷(内34部科校が回答)を対象に行ったことから, 本節では調査対象大学と本学の各部科校におけるFD委員会委員長等の意識内容を比較しながらみていきたい⁸。

まず, 「FD活動のリーダーを誰にすべきか」と「FD活動を推進するための主要な目的は何か」との関係をもていきたい。実際のところ, 「FD活動を推進するための主要な目的は何か」という質問に対し, 「各教員の教育力の向上・授業の改善」が44%, 「大学の教育力の充実」が45%を占めている。これら2つの項目は「大学の教育力の向上」とまとめられることから, 約9割の大学が「大学の教育力の向上」に関しFD活動を推進するための主要な目的と認識していると判断できる。調査対象大学と本学とでは, FD諸活動に関するリーダーの在り様に関しては「既存の教員から任命する」ことで同じ意見を持っているが, FD活動推進の目的については, 調査対象大学全体が本学と比べ「各教員の教育力の向上・授業の改善」よりも「大学の教育力の充実」を重視していることから, 大学全体の施策の一環としてFD活動を推進していることが伺えよう。一方, 本学は, 大学としての在り方というよりも教員の教育力向上を目指す傾向が強い。各部科

表1：FDの諸活動に対する各大学の意識

質問項目	回答選択肢	調査対象大学		日本大学内	
		選択大学数		選択部科校数	
①FD活動のリーダーは、どのように配置すべきと考えるか	無回答	2		0	
	高等教育専門家・研究者を学外から招聘	15		4	
	既存の教員から適性を見極め任命	106		23	
	既存の職員から適性を見極め任命	1		0	
	その他	9		0	
③FDを推進するための重要な目的	無回答	3		0	
	各教員の教育力向上・授業改善	59		18	
	教育環境の整備	1		1	
	学生ニーズの把握	0		0	
	大学の教育力の充実	60		6	
	大学の知名度向上	0		0	
	社会的な要請への対応	0		2	
	その他	10		0	
④FD関連組織設置後の効果		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
		3.0	0.72	3.4	0.60
⑤ア	学内の教職員は、FDの意義・役割を理解している	3.2	0.73	3.4	0.79
イ	学内の教職員は、FDに関する諸活動に対して協力的・好意的である	3.5	0.81	3.2	0.49
ウ	FD諸活動を達成することは、大学の組織力と相関がある	2.7	0.68	3.1	0.62
エ	現在のFD諸活動は、一部の教職員及び委員会に依存している傾向にある	3.1	0.91	3.2	0.97
オ	FD諸活動は、その業務内容が広範すぎて理解・浸透の妨げになっている	4.0	1.01	4.1	1.06
カ	教育力向上は研究環境が整って初めて実現できる。そのため、教員はFD活動に携わるべきではない	5.4	0.88	5.4	0.66
キ	専門性を持ったFD担当者を学内で育成することが急務である	3.3	0.96	3.5	0.80
ク	専門性を持ったFD担当者を学外から招聘すべきである	3.8	1.07	4.1	0.99
ケ	学生と接する機会の一番多い教員がFD活動を検討・運営すべきである	3.6	0.95	3.9	0.98
コ	FDの主要な目的に授業改善があるので、実際に教育及び研究指導を受ける学部学生や大学院学生もFD活動に参画させるべきである	3.4	0.92	3.6	1.00
サ	FDに関する組織を設置したために、業務における時間的・精神的な受け負が増加した	3.6	1.05	3.7	1.17
シ	FD諸活動は、それぞれの大学が独自性を発揮すべきである	2.9	0.74	3.2	0.75
ス	FDに関する知識は、その業務内容や評価方法が未だに曖昧なため、各大学が連携を取り、情報交換を行い、統一するべきである	3.8	1.02	3.6	0.93
セ	FD活動と学生募集とは、相関関係がある	3.7	0.89	3.7	0.98
ソ	FD活動と社会貢献とは、相関関係がある	3.7	0.88	4.0	0.76
タ	FD活動と学生の就職率とは、相関関係がある	3.7	0.87	4.0	0.93
チ	FD活動と大学の知名度とは、相関関係がある	3.9	0.91	4.0	0.76

校のFD委員会委員長等を対象としているものの、地理的に部科校のキャンパスが分散していることなどを要因として、一つの大学としての意識が希薄となっているものと考えられる。

次に、「FD関連組織の設置後の効果」と「教職員の意識」との関係について捉えてみたい。いずれの項目においても、調査対象大学（本学以外の国公立大学）と本学の傾向はほぼ同じであるといえる。「強く思う：2点、そう思う：3点、どちらとも言えない：4点、あまりそう思わない：5点、全くそう思わない：6点」とした。平均値は、低いほど「そう思う」傾向にあり、高いほど「そう思わない」傾向にある。スコアの中央値は4点であるため、平均値4点を境に「そう思う」、「そう思わない」の傾向を判断している。

質問項目④は、各大学におけるFDの目的に対し、「FD関連組織を立ち上げた事前と事後では効果が見られるか」という内容である。すなわち、質問項目③の目的に対して、調査対象大学が効果を感じ取れるかという問題である。平均値は、調査対象大学が3.0、本学が3.4となる。また、標準偏差もそれぞれ、0.72、0.60と比較的小さい。従って、FD関連組織設置後の効果を調査対象大学、本学共に一定以上の効果を認識していることになる。

質問項目⑤は、様々なFD諸活動に対する現在の担当者の捉え方や意識をア～チに分けて訊いたものである。質問項目④と同様に、「強く思う：2点、そう思う：3点、どちらとも言えない：4点、あまりそう思わない：5点、全くそう思わない：6点」として、平均値と標準偏差を算出した。

アの「学内の教職員は、FDの意義・役割を理解している」及びイの「学内の教職員は、FDに関する諸活動に対して協力的・好意的である」に関しては、平均値・標準偏差ともに数値が小さいことから、調査対象大学及び本学の全体で教職員がFDを好意的に理解し協力的であるとの見解である。

ウの「FD諸活動を達成することは、大学の組織力と相関がある」は、調査対象大学において、平均値が2.7、標準偏差が0.68となり、ほとんどの大学がFD諸活動は大学の組織力いかに関わると強く認識していることになる。一方、本学では、平均値が3.1、標準偏差が0.62となっており、部科校における取り組みが先行したためか、組織力との相関に対する意識は調査対象大学ほど強くはない。

エの「現在のFD諸活動は、一部の教職員及び委員会に依存している傾向にある」及びオの「FD諸活動は、その業務内容が広範すぎて理解・浸透の妨げになっている」について、調査対象大学全体及び本学のいずれにおいても、FD諸活動は一部の教職員・委員会に依存傾向にあるという意見が若干強いことが分かる。しかし、標準偏差から大学間で差が見られる傾向にある。オの「FD諸活動は、その業務内容が広範すぎて理解・浸透の妨げになっている」については、平均値4.0と業務内容の広さが理解・浸透の妨げになるかどうかの境界であり、しかも、標準偏差はエより大きい。そのため、この項目における各大学の認識にはばらつきがある。なお、この2つの質問項目は、本学内でもほぼ同じ結果になっている。

カの「教育力向上は研究環境が整って初めて実現できる。そのため、教員はFD活動に携わるべきではない」については、平均値が5.4と最高値で「そう思わない」と考える回答者が多いことを示している。従って、調査対象大学、本学共に教員がFD活動を中心となって遂行すべきであると考えている。

キの「専門性を持ったFD担当者を学内で育成することが急務である」、クの「専門性を持ったFD担当者を学外から招聘すべきである」、ケの「学生と接する機会の一番多い教員がFD活動を検討・運営すべきである」及びコの「FDの主要な目的に授業改善があるので、実際に教育及び研究指導を受ける学部学生や大学院学生もFD活動に参画させるべきである」は、FD関連組織の在り方についての調査対象大学の意識を調査したものである。平均値は、どの項目も3.5前後と似通った値になっているが、標準偏差は1前後であることから、どの項目も大学間で差が多く見られる傾向にある。とりわけ、FD担当者を学外から招聘することに関しては顕著である。

サの「FDに関する組織を設置したために、業務における時間的・精神的に受ける負担が増加した」は、どちらともいえない傾向にあるものの、標準偏差の大きさからすると、調査対象大学及び本学ともに大学間

でかなり認識の差が見られる。

シの「FD諸活動は、それぞれの大学が独自性を発揮すべきである」の平均値により、調査対象大学はFD活動において独自性を出すべきとの認識であることが分かる。これは、ウにおける大学の組織力の平均値にとっても近く、大いに関連があると考えられる。しかし、平均値によると、調査対象大学では本学よりも独自性を出すべきと回答する傾向が強い。

セの「FD活動と学生募集とは、相関関係がある」、ソの「FD活動と社会貢献とは、相関関係がある」、タの「FD活動と学生の就職率とは、相関関係がある」及びチの「FD活動と大学の知名度とは、相関関係がある」の項目は、平均値、標準偏差ともに似通っており平均値が高い。すなわち、「そう思わない」と考える回答者が多い傾向を示していることが特筆すべき事項である。

本節においてみてきた意識調査の結果を概観すると、①既存の教員からFD活動のリーダーを任命すべき、②教育力は大学にとって重要、③FD活動には一定の効果が認識されている、④FD活動の意義についても教職員に理解されていると認識されている、とまとめることができる。しかしながら、実際にFD活動を推進する上では、必ずしも教職員が協力的ではない場合もあり、その結果、一部の教員や委員会に依存しているという意見もある。

② FD関連組織設置後の効果に対する各大学の認識

次に、調査対象大学に関し、意識調査によって得られたデータ結果から、表2のように、FD関連組織設置後の効果を認識している大学（以下、「効果あり大学」とする）と認識していない大学（以下、「効果なし大学」とする）に分けて傾向を分析してみる。FD関連組織設置後に一定の効果を認識できているということは、FDに関する組織形態を効率的に運営し、FDの目的をより明確に示していると考えられる。従って、業務内容を円滑に遂行している可能性が高く、それぞれの質問項目に対して一貫性があると考えられる。「強くそう思う：2点、そう思う：3点、どちらとも言えない：4点、あまりそう思わない：5点、全くそう思わない：6点」としてデータを収集した。平均値は、低いほど「そう思う」傾向にあり、高いほど「そう思わない」傾向にある。スコアの中央値は4点であるため、平均値4点を境に「そう思う」、「そう思わない」の傾向を判断している。FD関連組織設置後の効果があるかとの質問に対し「強くそう思う：2点」と回答した大学は9大学のみであり、ほとんどの大学が「そう思う：3点」という選択肢を選んでいる。従って、効果を認識はしているものの、比較的緩い支持であるといえる。同様に、「効果なし大学」においても「あまりそう思わない：5点」という選択肢を選んだ大学は1大学のみであり、それ以外の大学は「どちらとも言えない：4点」という選択肢を選んでいる。

そこで、④の質問項目で「強くそう思う」「そう思う」を選択した大学を「効果あり大学」とする。また、「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を選択している大学を「効果なし大学」として扱うこととする。その結果、④の質問項目に対して無回答の大学を除くと、「効果あり大学」は96大学、「効果なし大学」は25大学となる。

調査対象大学121校の内96校が「効果あり大学」であり、79%の大学がFD関連組織設置後に一定以上の効果を見いだしていることになる。また、「効果あり大学」96大学のうち国公立大学は28大学で約29%、「効果なし大学」では25大学のうち7大学の約28%が国公立大学であり、ほぼ同じ占有率となる。従って、効果があるか否かによって国公立大学と私立大学に差異がないことが分かる。

次に、「効果あり大学」と「効果なし大学」の平均値で差がある質問項目の比較検討を試みたい。アの「学内の教職員は、FDの意義・役割を理解している」では、「効果なし大学」の平均値が3.5、「効果あり大学」の平均値が3.2、同様にイの「学内の教職員は、FDに関する諸活動に対して協力的・好意的である」では、「効果なし大学」の平均値が3.8、「効果あり大学」の平均値は3.5となり、それぞれ0.3ポイントの差がある。

表2：FD関連組織設置後の効果を認識している大学と認識していない大学の比較

質問項目	効果なし大学 (25校)		効果あり大学 (96校)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
④ FD組織設置後の効果	4.04	0.19	2.90	0.29
⑤-ア 学内の教職員は、FDの意義・役割を理解している	3.5	0.69	3.2	0.63
⑤-イ 学内の教職員は、FDに関する諸活動に対して協力的・好意的である	3.8	0.54	3.5	0.74
⑤-ウ FD諸活動を達成することは、大学の組織力と相関がある	2.7	0.66	2.7	0.62
⑤-エ 現在のFD諸活動は、一部の教職員及び委員会に依存している傾向にある	3.0	0.87	3.1	0.84
⑤-オ FD諸活動は、その業務内容が広範すぎて理解・浸透の妨げになっている	3.7	0.96	4.2	0.84
⑤-カ 教育力向上は研究環境が整って初めて実現できる。そのため、教員はFD活動に携わるべきではない	5.3	0.73	5.6	0.53
⑤-キ 専門性を持ったFD担当者を学内で育成することが急務である	3.2	0.73	3.4	0.95
⑤-ク 専門性を持ったFD担当者を学外から招聘すべきである	3.6	1.16	4.0	0.92
⑤-ケ 学生と接する機会が一番多い教員がFD活動を検討・運営すべきである	3.6	0.80	3.6	0.89
⑤-コ FDの主要な目的に授業改善があるので、実際に教育及び研究指導を受ける学部学生や大学院学生もFD活動に参画させるべきである	3.4	0.63	3.4	0.93
⑤-サ FDに関する組織を設置したために、業務における時間的・精神的な受ける負担が増加した	3.4	0.85	3.6	0.94
⑤-シ FD諸活動は、それぞれの大学が独自性を発揮すべきである	2.9	0.71	3.6	0.70
⑤-ス FDに関する知識は、その業務内容や評価方法が未だに曖昧なため、各大学が連携を取り、情報交換を行い、統一すべきである	3.6	0.69	3.9	0.98
⑤-セ FD活動と学生募集とは、相関関係がある	3.9	0.71	3.8	0.83
⑤-ソ FD活動と社会貢献とは、相関関係がある	3.8	0.78	3.7	0.79
⑤-タ FD活動と学生の就職率とは、相関関係がある	3.7	0.61	3.8	0.80
⑤-チ FD活動と大学の知名度とは、相関関係がある	4.0	0.72	3.9	0.83

また、「効果あり大学」の平均値はアとイ共に調査対象大学の平均値と全く同じであるのに対し、「効果なし大学」はポイントが上昇しており、より否定的な回答傾向があるのが注目すべき点である。標準偏差は共に小さいことから、「効果あり大学」は、「効果なし大学」よりも、学内の教職員がFD諸活動に対して理解を示し、かつ協力的であるという認識が強いことが分かる。

オの「FD諸活動は、その業務内容が広範すぎて理解・浸透の妨げになっている」においては、「効果な

し大学」の平均値が3.7,「効果あり大学」の平均値が4.2と0.5ポイントの差異が見受けられた。また,両者とも標準偏差は高めである。ポイントの差異は高いものの,「どちらとも言えない:4点」が平均値であることを考慮すると,「効果なし大学」のほうが,若干,FD諸活動の業務内容の広範さに戸惑いを見せているという解釈になる。

クの「専門性を持ったFD担当者を学外から招聘すべきである」においては,「効果なし大学」の平均値が3.6,「効果あり大学」の平均値が4.0となり,0.4ポイントの差異が見受けられた。しかし,標準偏差が共に比較的大きいことから,「効果なし大学」も「効果あり大学」もFDの専門家を外部から招くことには肯定的な考えと否定的な考えとのばらつきが大きく,大学によって様々である。「効果なし大学」の方が効果を認識できていないために「効果あり大学」よりも外部の専門家に頼り,当該大学に適合したFDを明確に示したい意識が若干強いといったところであろう。

シの「FD諸活動は,それぞれの大学が独自性を発揮すべきである」という質問項目では,標準偏差がそれぞれ0.71,0.70とほとんど差がないのにもかかわらず,平均値は,「効果なし大学」が2.9,「効果あり大学」が3.6と0.7ポイントの差がつき,全ての質問項目で最も大きな差異が確認された。今のところ「効果なし大学」の方が,より強く大学の独自性をFD活動に反映させるべきであるとの見解である。これは,効果を認識できていないからこそ,それぞれの大学の特徴に見合うFD関連組織の在り方や目的を当該大学が模索している状況下にあると解釈できる。対照的に,「効果あり大学」は,独自性を発揮しながらも,さらなる組織の円滑な運営のために当該大学以外のFDに関する情報を収集し,それらの内容が当該大学のFD関連組織に適合するかどうかを取捨選択する時期に差し掛かってきていると考えられる。そのため,スの「FDに関する知識は,その業務内容や評価方法が未だに曖昧なため,各大学が連携を取り,統一すべきである」という質問項目においても,「効果なし大学」の平均値が3.6,「効果あり大学」の平均値が3.9となり0.3ポイントの差がついていることも頷ける点である。

それ以外の質問項目では顕著な差異は確認できなかったが,カの「教育力向上は研究環境が整って初めて実現できる。そのため,教員はFD活動に携わるべきではない」という質問項目では,前項でみた調査結果と同様に「効果なし大学」の平均値が5.3と「効果あり大学」の平均値が5.6であり,両者共に否定的傾向が強い。とりわけ,「効果あり大学」はサンプル数が多いのにもかかわらず,調査対象大学に係る調査結果に比べて平均値が5.4から5.6ポイントに上昇し,標準偏差は0.88から0.53と0.35ポイント減少しているのは特筆すべき事項である。従って,FD諸活動に一定の効果を見いだしている大学は,教員がFD活動に関与すべきと回答者が認識しているといえる。

これまでみてきた調査結果を概観すると,「効果なし大学」と「効果あり大学」のいずれかに分類されている大学は,それぞれの分類の中では各大学による回答内容に大きな違いがないことが分かり,傾向としては概ね同一の方向性であるといえるであろう。この中で特筆すべきは,「誰がFDを担うか」がいずれの分類の大学も「一部の教員に集中している」としているところである。FD組織を牽引する教職員の存在があつてこそ,実質的な効果が見込まれることは明らかであるが,寺崎(2008:9)がいうように,「FD(およびSD)が,日本の大学文化の一つとなって,自然に,しかも永続的に醸し出されること」が理想であり,「そのためにこそ,求められるのは強制ではなく,正確で広い視野に立つ柔軟なFD理解と,内発的な実践」が重要であろう。

2 全学的なFD等教育開発推進関連組織

① 全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況とその組織体制

1節において、FD関連組織設置後の効果を認識している大学とそうでない大学との意識の差を把握することができた。2節では、FD関連組織設置後の効果に対する意識の差の要因となっている全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況や当該組織の名称などの概略を把握した上で、先進的な取り組みがみられる私立大学の事例に注目して、実効性のある全学的なFD等教育開発推進関連組織についての検討を行っていく。

(1) 全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況

全学的なFD等教育開発推進関連組織（以下「全学FD推進組織」とする）の設置状況は、**図1**のように、「大学教育開発センター」などの全学FD推進組織を設置している大学が64大学（46.0%）、全学FD推進組織を設けず全学規模の委員会等を設置し組織的に対応している大学が67大学（48.2%）で、ほぼ同数である。「その他」と回答した7大学は、学部ごとに委員会を設置し実施しているが全学的な組織を設置していない。

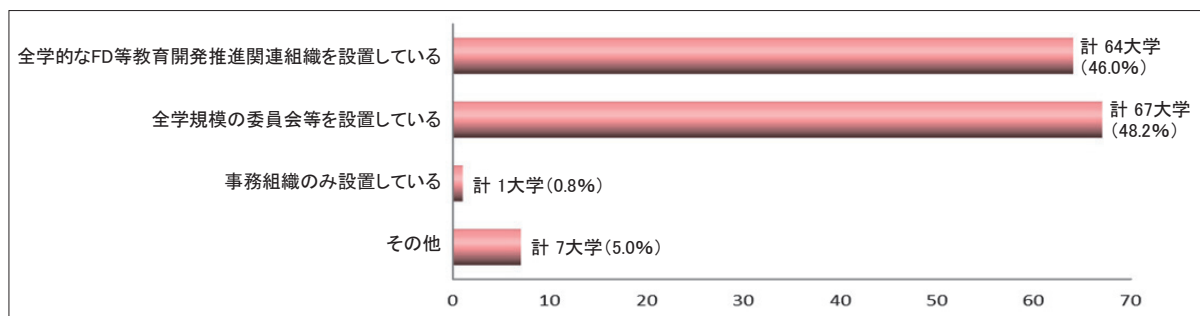
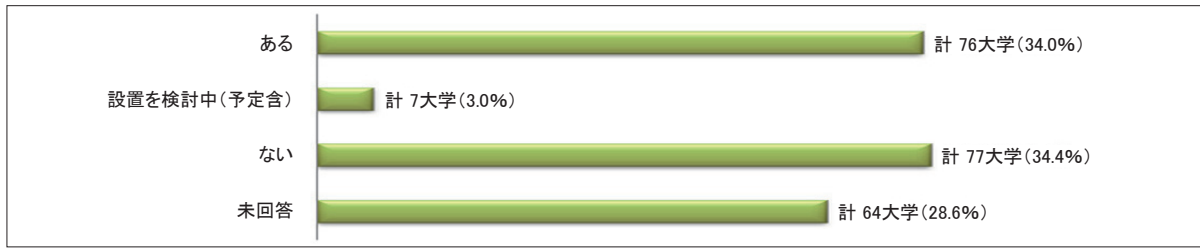


図1. 全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況 (N = 139)

設置形態別では、国公立大学の約8割（76.3%）が全学FD推進組織を設置しているのに対し、私立大学では3分の1（35%）しか設置していないことが特徴的である。特に、国公立大学においては、大学審議会による答申「大学教育の改善について」（1991年2月8日）に基づき多くの大学が改革に乗り出したことがその嚆矢とされる（田中，2009:317-318）⁹。こうした大学では、全学FD推進組織に高等教育あるいは教育学などの研究者が専任教員として就任し、「高等教育に関する研究」が主要な業務内容の一つとなっている。また、当該大学が置かれた地域はもちろんのこと、広く学外に向けても活発に情報を発信しているのが特徴である。一方、私立大学については、大学行政管理学会大学事務組織研究会の調査によると、「高等教育開発推進組織¹⁰の有無」に関し**図2**のような結果が得られている。「ない」と「未回答」を合わせて約6割の大学を占めていることから分かるように、私立大学において全学FD推進組織に類する組織の設置には、未だ至っていないということが実態である。とはいうものの、本稿における調査対象大学230校の内、回答があった139大学中131大学（94.2%）が「全学的なFD等教育開発推進関連組織を設置」あるいは「全学規模の委員会等を設置」していると回答していることから、ほとんどの大学において“組織的”な取り組みが行われているといえるであろう。



〔出所：大学行政管理学会大学事務組織研究会（2013:114）〕

図2. 高等教育開発推進組織の有無（N = 224）

(2) 全学的なFD等教育開発推進関連組織の組織名称

全学FD推進組織の組織名称については、表3のとおり調査結果が得られた。次項で全学FD推進組織が分掌する業務内容についてみることになるが、実際のところ、「FD」という呼称を組織名称に掲げている大学は少ないことから、全学FD推進組織が扱う業務の広範さを組織名称だけみても捉えることができる。むしろ、「FD」の概念をより広義に捉えた場合、「FD」という呼称を組織名称に掲げるのは必ずしも相応しくなく、例えば、「教育開発推進機構」や「学習支援・教育開発センター」など、当該組織のミッションに応じた分かりやすい組織名称としたほうが、学生をはじめとする学内外のステークホルダーに対して理解が得られやすいということであろう。

組織名称からみる特徴の一つとして、特に国公立大学に多くみられる「高等教育開発」や「大学教育開発」、「大学教育研究」という呼称を組織名称として付している大学は、FDに関連する様々な業務に加え、高等教育に関する研究を主たる業務の一つに掲げている傾向がある。地域の“リーディング・ユニバーシティー”として、FDやスタッフ・ディベロップメント（以下、「SD」とする）に係る諸事業を牽引したり、当該

表3：全学的なFD等教育開発推進関連組織の組織名称

	全学FD推進組織の組織名称（順不同） ※括弧内の数字は、同一名称の数を示す。
国立、公立	教育開発センター (3), 大学教育センターキャリアデザイン教育・FD部門 (2: 大学教育センター), 教育推進総合センター, 大学教育総合センター, 教育・学生支援機構大学教育機能開発センター, 大学教育研究開発センター, 大学教育総合センターFD推進部, 高等教育研究センター, 大学教育支援センター, 大学教育開発・支援センター, 高等教育創造開発センター, 大学教育支援機構教育センター, 大学教育機構大学教育センター, 総合教育センター, 高等教育開発センター, 大学教育機能開発総合研究センター, 教育・学生支援センター, 教育支援センター, 高等教育開発センター, 大学教育研究センター, 総合教育研究センター高等教育開発部門, 高等教育推進機構, 教育推進室, 全学教育推進機構, 教育・学生支援機構教育企画室, 全学教育機構高等教育開発室
私立	教育開発センター (4), 大学教育開発センター (2), FD推進センター (3), 学習支援・教育開発センター, 教育開発支援センター, 教育支援センター, 医学教育センター, 高等教育推進センター, 高等教育開発センター, 教育改革推進センター, FDセンター, 教育・学習活動支援センター, 学士課程教育センター, 医学教育推進センター, 総合教育機構教育開発センター, 教育支援機構学習支援・教育開発センター, 全学教育開発機構全学教育センター, 教育支援開発センター, 教育・学習支援センター, 教育研究推進センター, 大学教育開発・支援センター, 教育開発推進機構 (4: 教育開発推進機構FD推進センター及び教育開発支援機構教育開発支援センター・接続教育支援センターを含む), 教育改善推進室, 教育開発支援室, 教育推進機構

組織が刊行する紀要等による研究成果を公開し共有を図るなど、複数の大学と供するべく取り組みが展開されているケースもみられる。しかしながら、一方においてこのことは、前節の「FDの諸活動に関する意識調査」でみたように、「FD諸活動は、各大学が独自性を出すべきであり、それぞれの大学が協力や情報を共有すべき性質のものではない」という各大学における全学FD推進組織の長の共通認識が捉えられている。また、「学士課程教育の構築に向けて」（文部科学省中央教育審議会答申：2008年12月24日）において「大学間の協同の体制づくり」の必要性が謳われ、「その際、国立大学等の大学教育センター等における取組が各地域で進展しつつある中で、教員や大学職員の職能開発プログラムの開発・実施や、センターの共同運営など、大学間連携や支援に関する組織的な役割や貢献を果たし、ネットワークを広げていくことを期待したい」と述べられている。実際に、全国私立大学FD連携フォーラムやFDネットワークつばさ、関西地区FD連絡協議会、関東圏FD連絡会、四国地区大学教職員ネットワークなど、FDに関する大学間ネットワークは拡大の傾向にあることも事実であり、全学FD推進組織の長の共通認識とは裏腹に、実態としては大学間連携が有効であるとされ現在に至っている状況もあると推察される。

組織名称からみるもう一つの特徴として、例えば、「教育・学生支援センター」や「学習支援・教育開発センター」、「全学教育開発機構全学教育センター」などのように、全学共通教育を主たる業務の一つとし、全学的な共通教育のカリキュラム管理や全学の学生に係る学習支援策の具体的な展開などを担っていることが分かる。これに関しては、特に、ユニバーサル・アクセスに入り様々な学力や動機を有する学生が大学に入学するようになった傾向にある中、「大学が教育改善に“組織的に”取り組まなければならない状況から逃れられなくなった」（田中，2009:319）事態への対応に加え、新たな発想として、各学部等における教育課程とは別に全学共通教育科目等を設置し、全ての学部等の学生を対象としたプログラムを展開する大学がみられるといった要因もある。例えば、これまで担っていたFD等教育開発推進関連業務に加え、新たにラーニング・コモンズなどの学習支援スペースを学内に設置するなどして「学習支援」面の業務を加えたことで、組織名称に「学習支援」を加え再始動した大学もある。いずれにしても、各大学は、後述するような業務内容に即した組織名称を付けているといえよう。

（3）全学的なFD等教育開発推進関連組織の組織体制

全学FD推進組織の組織体制として、当該組織のミッションや業務内容に応じ、各種の「部門」や「ワーキンググループ」、「プロジェクト」体制をとり運営されている。特に、「部門」に関しては国公立大学に多くみられ、例えば、**図3**のようなケースがある。

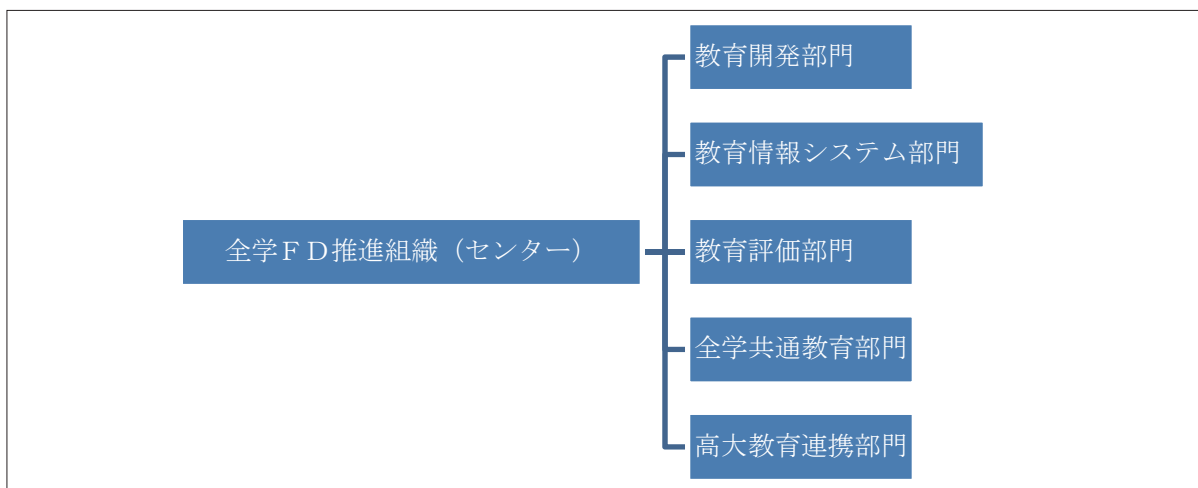


図3. 国立M大学における全学的なFD等教育開発推進関連組織（センター）の組織図

私立大学については、大学によって体制の違いが顕著であるが、ここで、前節で用いたFD等教育開発推進関連組織に関する調査及びその調査結果を踏まえて実施したヒアリング調査（2012年11月から12月にかけて実施）の対象大学7校から、特に組織的なFD活動が進んでいるとされる関東の伝統校H大学と関西に本拠を置く有力校であるRY大学に注目して、その運営の特徴を指摘しておきたい。以下の内容は、インタビュー対象者である全学FD推進組織の長（教員）及び担当課長（職員）並びに当該調査対象大学からの提供資料によるものである。

H大学で特徴的なのが「アドバイザー・ボード」を設けていることである。「アドバイザー・ボード」は、各学部からの代表者1名に加え、各キャンパスから職員も参画し構成している。実際に各キャンパスで教育や業務に従事している教職員が参画し、FD推進センターの活動計画、中間報告、実施報告などを共有することにより、各キャンパスの学生の特色を生かしながら全学的な視点での政策立案に寄与している。

それに加え特徴的なこととして、5つのプロジェクト体制が挙げられる。プロジェクト・メンバーは各学部の教員や職員で構成されているが、基本的には、各学部においてFD等の業務や委員会に携わっている教職員ということではなく、当該プロジェクトの業務に相応しい教職員に依頼し、本務とは離れ、いわば「ボランティア」として担当していることが特筆に値する。このように、各プロジェクト・メンバーは、本務がある中、FD推進センターのプロジェクト業務にも従事し、『FDハンドブック』等の作成や全学的なFDシンポジウム等の企画・運営並びに実施などで成果を上げている。

また、関西に本拠を置くRY大学では、大学教育開発センターの運営体制を見直し、2012年度から新たな体制をスタートさせている。従来、同じような会議体がいくつも置かれ、構成員も重複しており、徒労感のみが残って成果があまりみられなかったが、審議・決定する「大学教育開発センター会議」と企画・立案する「FD企画推進委員会」、情報共有のための「学部FD協議会」及び「大学院FD協議会」のように役割を明確に分化し再編することで、さらなるFD活動の実質化と組織化の推進を図っている。同大学で特徴的なのが、企画・立案を担う「FD企画推進委員会」の構成員については、各学部等から1名のような方法ではなく、できる限り少人数（4名）とし、適任者に依頼して担当しているということである。

紙幅の関係上、限られた大学のケースしか紹介することができないが、FD等組織調査に係るヒアリング調査結果から、比較的、先進的かつ円滑に運営がされている大学の特徴として、主に次の点が挙げられよう。

- 当該全学FD推進組織の長（センター長等）に専任の者が多く（一部、他部局の長と兼務している者もあり）、当該業務に専念することができ、モチベーションが高いこと。
- 部門やプロジェクト、ワーキンググループの構成員の選任に当たっても、できるだけ適任者を選任するように努めていること。
- 大学執行部と当該全学FD推進組織との関係を良好に保つべく努めていること（意思決定のシステムが確立されていること）。

全学FD推進組織の組織体制の在り方は、当該大学の組織構造や組織文化などが大きく反映され、慣例も含めて、既に深く根付いた文化の中で運営しているのが実情であろう。そのような状況の中、先進的な大学が実情に合わせて運営体制の見直しを図り、ミッションの実現に向けて最適化を図るべく努めている実態について、FD等組織調査に係るヒアリング調査を通じ、部分的ではあるが把握することができたといえる。

（4）全学的なFD等教育開発推進関連組織への教員・職員の配置

全学FD推進組織を設置している64大学中61大学（95.3%）が「教員を配置している」と回答している。その内42大学（69%）が当該全学FD推進組織に専任教員を配置している。設置形態別にみると、国公立大学29大学中27大学（93.1%）、私立大学35大学中15大学（43%）に専任教員が配置されていることから、国公立大学に専任教員が置かれているケースが多いことが分かる。

全学FD推進組織に所属する専任教員の多くは授業も担当しており、高等教育をはじめとする教育学を専門とする教員は「高等教育政策論」や「大学・学問論」、「大学の歴史と現在」などの授業科目を担当し、そのほか、全学共通教育科目や当該教員が専門とする分野の授業科目を担当している。その中でも特徴的のものとして、「〇〇大学論」や「〇〇大学リーダーズ・スクール」のような自校教育科目や当該大学のミッションに基づいて設置された科目などを全学FD推進組織の専任教員が担当していることが挙げられる。

全学FD推進組織に所属する専任教員の主な担当業務内容としては、表4のように回答が得られた。これらの担当業務のうち、「高等教育やFD、ICT活用等に関する研究」は高等教育や教育学の研究者が主に担い専門的に調査・研究を行っている。また、「授業に関するコンサルテーション」は、ファカルティ・ディベロッパー (FDer) のような位置づけで、当該大学に所属する個々の教員の授業科目に係る教授法の改善やカリキュラム・ポリシーに即した授業展開について、全学FD推進組織に所属する専任教員がコンサルテーションを担当している。そのほか、「全学的な教育課題に係る調査、研究等」を通じて得られた新たな改善策に関し、各学部等に対する助言などを行っている大学もある。ただし、表4に挙げた主な担当業務内容は概ね国公立大学のケースであり、専任教員を配置しているケースが少ない私立大学の場合は、「当該全学FD推進組織が運営するプロジェクトやワーキンググループ等の企画・運営」など責任者としての役割を専任教員が果たしているとする回答が主となっている。

次に、職員の配置についてみていきたい。全学FD推進組織を設置している64大学中52大学(81.3%)が「職員を配置している」と回答している。設置形態別にみると、国公立大学29大学中19大学(65.5%)、私立大学35大学中33大学(94.3%)に専任職員が配置されているとしており、専任教員の配置とは対照的に、私立大学と比べて国公立大学に専任職員が配置されているケースが少ないようである。

この状況だけを見て端的に捉えることは必ずしも適切ではないが、このことは、教員と職員との「協働」に対する国公立大学と私立大学とのスタンスの違いを表しているともみることができよう。すなわち、私立大学のほうが、事務的な処理業務を超えた政策的な企画・立案に係る業務に教員とともに職員が携わっているケースがみられる傾向にある。実際に、本調査に係るヒアリング調査を行った際、RY大学の全学FD推進組織の長(教員)と同組織の担当課長(職員)は、両者による回答内容や対話の様子から、日頃からよく連携が図られていると感じることができたこと、また、D大学の全学FD推進組織の長(教員)が「教員と職員が一緒になって動かしている」、「自大学の全学FD推進組織は『教職協働』がしっかりしている。色々と職員から提案していただけるし、私たちが提案したものに対しても、現実面からの示唆をいただける」と言われていたことから、私立大学における「教職協働」の特徴の一端を知ることができる。一方、国立Y大学においては、「FD専門ではなく、教務関係の業務全般を担っており、はっきり言って職員のほうが手一杯な状態である」とFD推進部門長(教員)が述べていることから「教職協働」とは異なる実態があるといえる。

そのほか、職員の配置で特筆すべきことは、全学FD推進組織に属する職員数がそれほど多くない傾向が

表4：全学的なFD等教育開発推進関連組織に所属する専任教員の主な担当業務内容

・高等教育やFD、ICT活用等に関する研究	・FD研修会・講習会、新任教職員研修等の企画・実施
・FDに関する指針等の策定	・教育目的や3つのポリシーの策定
・成績評価基準等の作成に関する調査・助言	・国内外のFDに関する動向の調査及び学内への情報提供
・全学共通教育における編成枠組、カリキュラム、教育方法などについての企画・立案、実施	・全学共通教育科目の授業評価の企画等
・全学的な教育課題に係る調査、研究等	・学生の学習支援及び能力開発
・教育の質保証のための教職員の能力開発	・授業に関するコンサルテーション

ある点である。もちろん、専任職員 21 名・非専任職員 12 名（国立 O 大学）、専任職員 14 名（K 大学）、専任職員 11 名・非専任職員 11 名（R T 大学）のように、かなりの人数の職員を配置している大学もあるが、概ね、専任職員 3 から 5 名、非専任職員 1 から 2 名を配置している大学が多い傾向がある。また、「専門調査員」（D 大学）¹¹ や「学術調査員」（R I 大学）¹² のように、高等教育等に関する専門知識（学位）や調査・分析に係るスキルを有する者を配置している大学もある。

② 全学的な F D 等教育開発推進関連組織における現在の業務と今後担うべき業務

全学 F D 推進組織における業務内容については、F D 等組織調査の結果を図 4 に示した。それによると、「学内外における F D 情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」（66 大学・47.5%）、「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」（66 大学・47.5%）、「学生による授業評価の全学的な推進」（59 大学・42.4%）、「新任教員に対する研修会等の実施」（48 大学・34.5%）、「授業改善のための全学的な基本方針の策定」（48 大学・34.5%）が上位に挙げられており、いずれもいわば“伝統的かつオーソドックスな F D ”といえる業務内容である。

次に多く挙げられているのが、初年次教育を含む学生の学習支援や学習成果などを捉える業務（「学生に対する学習支援」、「全学的な初年次教育に係る企画・実施」、「成績評価（単位の実質化、G P A の在り方等を含む）に係る基本方針等の検討」、「学部等におけるカリキュラム開発・改革に係る提言等」）や高等教育研究に関する業務となっている。

一方、全学 F D 推進組織における業務内容として、「学生が参画する F D 活動の企画・実施」（23 大学・17.0%）、「S A、T A の活用」（23 大学・17.0%）、「自校教育に係る企画・実施」（16 大学・12.0%）、「教員の教育業績評価に係る企画・実施」（14 大学・10.1%）及び「S D に係る企画・実施等」（20 大学・14.4%）については、比較的少数の大学のみが担当していることが分かる。

学生参画型 F D や自校教育などの業務内容については、特に近年、注目に値されていることから、各大学

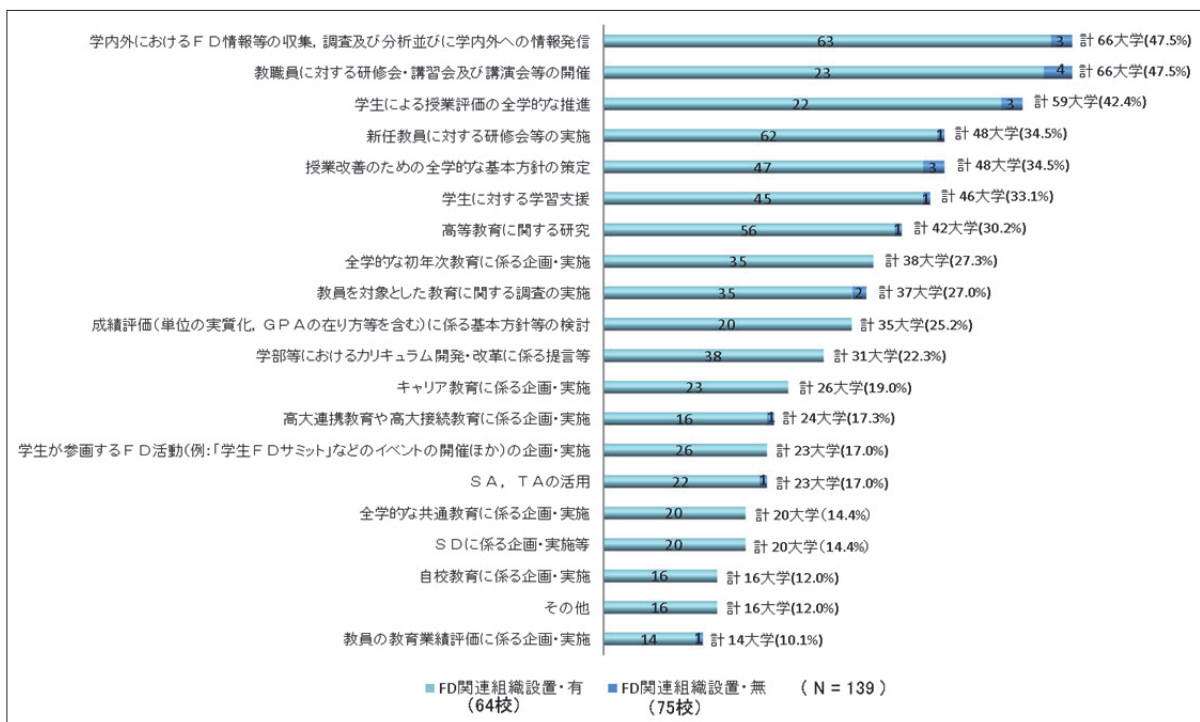


図 4. 全学的な F D 等教育開発推進関連組織における業務内容（複数回答可）

のミッションに応じて当該業務を担当しているものと推察される。そのうち、「学生が参画するFD活動の企画・実施」に関し、木野(2012:86)によると、『学生FDサミット2011夏』に参加した学生FDグループは35大学36グループに及んだが、他にも学生FDがある大学や現在準備中のところをあわせると、45大学に上る」としており、学生FD活動の嚆矢となった2大学(国立OY大学、私立RT大学)をはじめ、ここ数年、組織形態等は様々ではあるが、全国各地に学生FD活動を推進する大学が増加している。

実際、本学においても、2012年度から、文理学部FD委員会の中に専門委員会が新設され、同専門委員会が「文理学部学生FDワーキンググループ」を正式に組織化し、スタートを切ったところである。また、本学のFD推進センターにおいては、平成25年度から平成27年度までの3か年を活動期間とする中期計画の一つに「学生参画型FD活動の整備・強化」を掲げ、本学におけるFDの定義¹³に基づき、教員・職員・学生が三位一体となったFD活動を推進している。

次に、FD等組織調査の結果から、全学FD推進組織を設置している大学が今後担うべき(担う予定の)業務については、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」、「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」、「新任教員に対する研修会等の実施」、「授業改善のための全学的な基本方針の策定」、「学生による授業評価の全学的推進」、「学生に対する学習支援」について、該当率30%以上と相対的に重要であるとする大学が多い。逆に、「教員の教育業績評価に係る企画・実施」、「SDに係る企画・実施等」、「学生が参画するFD活動の企画・実施」、「高大連携教育や高大接続教育に係る企画・実施」、「自校教育に係る企画・実施」について、該当率20%未満とあまり重要ではないとの認識を示す大学が多いが、「教員の教育業績評価に係る企画・実施」(0.95)、「SDに係る企画・実施等」(0.96)については、標準偏差が大きく、大学によって認識に差があることが分かった。

今後担うべき(担う予定の)業務についても、現在の業務とほぼ同様の傾向があり、“伝統的かつオーソドックスなFD”といえる「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」や「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」などの業務を継続して実施することに加え、「学生に対する学習支援」に関する業務を全学FD推進組織が担うものと捉えている大学が多い。また、大学によって認識に差がみられる「教員の教育業績評価に係る企画・実施」については、当該大学の組織文化に起因していることが想定され、「SDに係る企画・実施等」については組織体制の在り方、すなわち、FDとSDを包括して人材育成等の在り方を考えることのできる組織体制を構築している大学もある。これら2つの業務については、いずれも人事担当部署が関係するものであり、学生に対する教育や教員に対する教育改善等の概念を超えていることから、例えば、学長等大学執行部直轄の「学長室」や学務担当部署を離れて人事担当部署(「人事部」等)が担当しているケースがみられる。

③ 全学的なFD等教育開発推進関連組織を設置していない大学の実情

全学FD推進組織の設置を検討している大学が考える今後担うべき業務内容については、図5のような回答が得られた。「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」(75大学中20大学・27.0%)や「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」(75大学中20大学・27.0%)などのほか、明らかに多くの割合で担うべき業務であるとされているのが「高大連携教育や高大接続教育に係る企画・実施」(75大学中17大学・22.3%)である。また、先にみたように「学生FD」などと称し全国45大学において学生が参画するFD活動が展開されているが、本調査結果によると、現在、全学FD推進組織を設置していない大学については、該当率が10.7%にすぎず、学生が参画するFD活動を推進する傾向にあるとはいえない。

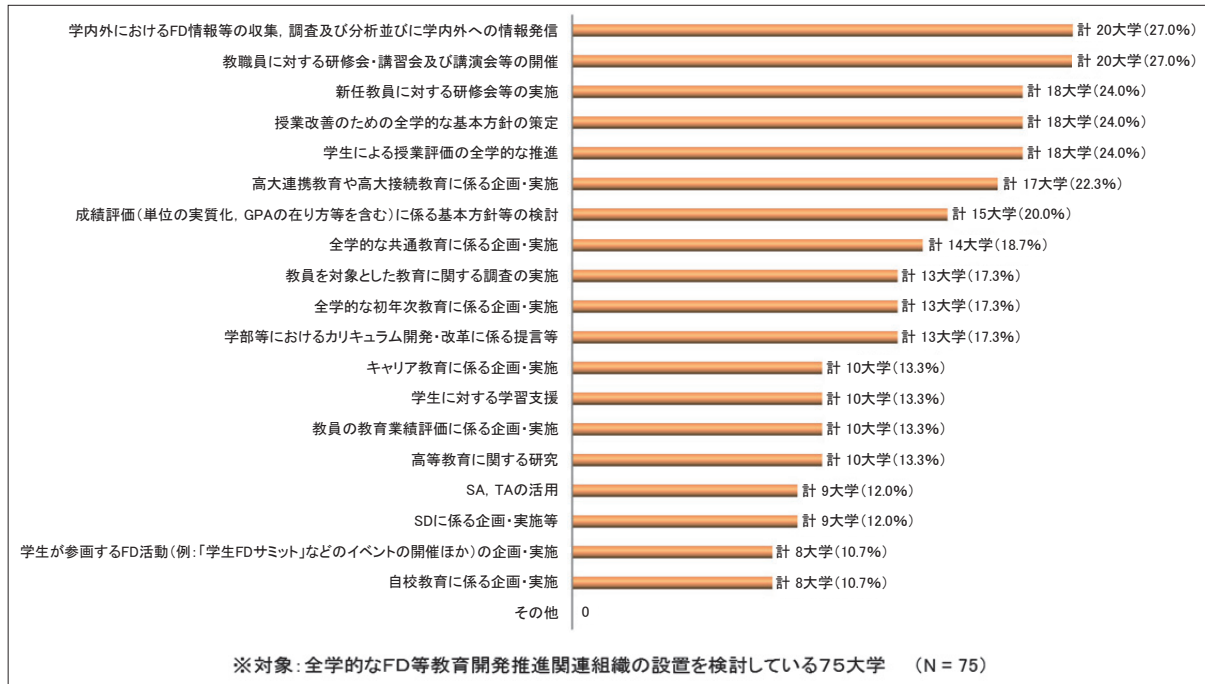


図5. 全学的なFD等教育開発推進関連組織が担うべき業務内容 (複数回答可)

本節においてみてきたように、本調査結果から、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」、「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」などの“伝統的かつオーソドックスなFD”を組織的、体系的かつ継続的に実施することを基本とする大学が多くあることが分かった。また、全学FD推進組織の運営体制や教職員の配置は大学によって独自に展開していることも分かり、国立大学では専任教員が配置され私立大学では専任職員が配置されるなどの特徴がみられた。全体の最適化が図られている大学は、“教職協働”の体制ができていといえる。“教職協働”が実現できていれば、より効果的で合理的な意思決定に結び付けることが可能となり、1節で確認したように、FD関連組織設置後の効果の違いに繋がるのではなかろうか。

先述したFD等組織調査に係るヒアリング調査結果によるケースから、実効性のある全学FD推進組織は、当該全学FD推進組織の長に専任の者が多いこと、また、部門やプロジェクト、ワーキンググループの構成員の選任に当たりできるだけ適任者を選任するなど、より効果的で合理的な意思決定を考慮した組織運営体制を敷いていることが分かったが、実際のところ、どの大学にも適用できる唯一のモデルは存在し得ない。すなわち、当該大学の建学の精神や教育理念・目的に立ち返り、「改めて、“大学の使命を十分に明確にする”ため」(大嶽, 2009:46)にも、その基となる組織文化などに応じて、自らの大学に最も相応しい組織の在り方を模索することが重要であるといえよう。

おわりに

これまで本稿において、FDの諸活動やFD関連組織設置後の効果に対する各大学の意識及び全学的なFD等教育開発推進関連組織の実態に関し、FD等組織調査結果等を詳述しつつ、全学的なFD等教育開発推進関連組織の在り様を捉えることにより、効果的に全学的なFD活動を推進するための意識と組織に関する実態を明らかにしてきた。

調査対象大学に係るFD等組織調査の結果において、特に、全学的なFD活動を推進する上で重要な課題として「全学的な取り組みの強化」と「教員の理解向上」が挙げられ、それらについては、今回、併せて行った意識調査の結果とも一致していたことから分かるように、大学の組織力と教員の理解の向上を図ることが効果的かつ組織的に全学的なFD活動を推進する上で欠かすことのできない課題であるといえる。また、FD等組織調査の結果を踏まえて実施したヒアリング調査から、先進的かつ円滑に運営されている大学は、全学FD推進組織の構成員や意思決定システムの在り方に特徴がみられ、“教職協働”の体制が実現できていることが分かった。

大学の組織力と教員の理解の向上を図るには、一体、どのようにすればよいのか。「教員の理解の向上」としたものの、FD等組織調査においても教員と並び職員の実態も把握したように、大学組織の構成員として教員とともに重責を担う「職員の役割」も欠かすことができず、いかにして教員と職員とが協力し“教職協働”を効果的に実現できるかということが「大学の組織力」向上への一因として寄与するものと考えられる。実際のところ、大学の組織体系（特に、ガバナンスとマネジメントの在り方）は、「組織レベル、教員個人—基礎組織（学科や専攻、講座）—中間組織（学部や研究科）—機関ごとに行動様式や文化が異なり、各レベル固有の規範や価値を前提としながら、レベルごとの葛藤を含みつつ、大学全体が統合されるメカニズムを持つ」（羽田、2013:6）とされているように、教員と職員という構成員の二重構造をはじめとして複雑多岐にわたるものとなっている。このように複雑な組織体系を的確に捉え、全学的なFD等教育開発推進関連組織の在り様を論じるには、本調査で行ったように、実態の把握のみにとどまらず、当該組織の長の意識や組織の運営体制に係る実態を自由面接などの手法により把握し、定性的な側面からも評価・検証していくことが求められよう。

いずれにしても重要なことは、昨今、様々な局面において、特に全学的なスタンスが求められる中、当該FD等教育開発推進関連組織に係るミッションを明確にして、ステークホルダーに対して的確に周知し浸透を図るべく努めることである¹⁴。そのためには、当該組織の持つべき機能をその効果に照らして十分に検討し確立していく必要があるが、FDの在り方そのものについては、「大学の専門分野、歴史的に形成された大学文化、規模などによって決まるであろう」（寺崎、2008:9）とされることから、教職員の配置と運営方法の在り方を的確に捉え、各大学の実情に応じた対策を講じ、大学の構成員それぞれが内発的に教育改善に取り組んでいけるような組織文化への変革が求められているといえよう。そして、組織文化の変革に当たっては、改めて、当該大学の使命を十分に明確にするためにも、建学の精神に立ち返ることを念頭に、大学のトップマネジメント層を中心として、十分な議論をすることが必要不可欠¹⁵であるといえる。

注

1. 田中（2009）によると、「2000年以降は、1990年代にも増して、大学教育研究センター等の設立ラッシュと呼べる状況になった」（田中、2009:318）とし、「2000年以降に大学教育研究センター等の設立ラッシュが国公立を問わず起こった原因として、大学が教育改善に“組織的に”取り組まねばならない状況から逃れられなくなったことがある」（田中、2009:319）としており、「多くの大学で学力低下問題が顕在化したため、教育改善を教員個人の努力から全学の組織的活動へと改める動きが加速した」（田中、2009:319）ためと説明している。
2. 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室（平成23年8月24日）「大学における教育内容等の改革状況について（概要）〈ファカルティ・ディベロップメント（教員の職能開発）の実施状況〉」による。
3. 例えば、山田（2010）によると、2010年3月の時点において「有志の教職員による自主的な教育改善

努力に依存していたおよそ10年前の状況から、各種答申や制度改正、GPによる財政支援、さらに大学院課程・学士課程の相次ぐ義務化によって組織的展開へと発展したこの10年」の中で「一定の緊張関係を孕みながらも政府と大学の協同によりFDは急速なペースで展開されてきた」（山田，2010:27）と述べている。

4. FD等教育開発推進関連組織に関する調査に係る調査対象大学は、次のとおり抽出した。国公立大学については、ウェブサイト等によりFD関連組織を有すると判断した大学、私立大学については、一般社団法人日本私立大学連盟加盟大学及び日本私立大学協会加盟大学のうち中規模以上の大学でかつウェブサイト等によりFD関連組織を有すると判断した大学をそれぞれ任意に抽出した。なぜなら、FD関連組織を有していない、あるいは、FD関連の委員会等の設置さえもない大学は無回答が多くなると予測でき、データに隔たりが出てしまう可能性があるからである。現に、意識調査及び組織調査のいずれにおいても、一つでも無回答のある大学は、データから削除している。
5. FD等教育開発推進関連組織に関する調査は、「①各大学におけるFD推進組織の目的、活動内容・領域及び効果の実態を探る。」「②各大学がFDに関する専門的人材の必要性及びネットワークをどのように考えているかを把握する。」「③FDに関する組織形態（機構化、部門、教職員の配置等）を各大学がどのように検討・展開しているかを把握する。」の3点を主な調査目的とし、「全学を対象としたFD等教育開発推進関連組織の長又はそれに準ずる職位にある方」を対象に実施した。
6. 本意識調査においては、各質問項目に対する回答を「強くそう思う2点、そう思う3点、どちらとも言えない4点、思わない5点、全く思わない6点」としている。従って、平均値が低いほど当該質問項目に強く賛同しており、平均値が高いほど当該質問項目に強い拒否反応を示している、ということになる。なお、調査票における選択肢上の「選択してください」を1点扱いとしていることを申し添えておく。
7. 「部科校」とは、日本大学が設置する大学院・学部・通信教育部・短期大学部・高等学校・中学校・幼稚園及び専修学校を総称した呼称である。本意識調査は、大学院・学部・通信教育部及び短期大学部におけるFD委員会委員長等を対象に行った。
8. 本節に用いた大学数は、全国の国公私立121校及び本学の27部科校である。これは、本節の分析に隔たりが出ないように、一つでも無回答の項目がある大学は削除したためである。
9. 田中（2009）によると、大学審議会による同答申が「大学教育改善の方向として、①特色あるカリキュラムの編成と柔軟かつ充実した教育組織の設計、②学生の学習の充実、③一般教育と専門教育の改善、④多様な学習機会の提供という4点を掲げ、そのために必要な措置として、大学設置基準の大綱化、大学評価システムの導入、そして適切な財政上の措置を提言した（大学審議会，1991）」（田中，2009:317）とし、「詳細に規定されていた教育課程の編成が各大学の自由裁量に概ね委ねられることになった」（田中，2009:317）ことなどによる「教養部の解体が、1990年代に大学教育研究センター等の設置を促す一つの要因となった」（田中，2009:317-318）としている。
10. 大学行政管理学会大学事務組織研究会による「第2回全国「私立大学事務組織実態調査」の報告」から引用した。大学事務組織研究会（2013）によると、「「高等教育開発推進を担う組織」とは、FDやSD等の推進による教育機関としての教育力の強化、全学的な共通教育（教育プログラム）の企画・立案や推進ならびに運営などの当該大学全体の教育の質を高めることを目的とした常設の（事務）組織を指す。」（大学事務組織研究会，2013:114）としている。「ある」と回答した76大学のうち、高等教育開発推進を担う組織の設置理由として、「当該大学で実施すべき教育課題に対する取組みを全学的体制で実行するために設置した。」「全学教育プログラムを開発し、その実施ならびに教育改善を行い、教育の発展に資することを目的として設置した。」「教育改革推進及び教育改善計画の企画、開発、提

供、支援、学習支援計画の企画、開発及び学習相談支援、FD、学習支援及び高大連携支援、教育改革にかかわる研修支援、入学前教育、進路選択支援、初年次教育及びリメディアル教育支援、遠隔授業、e-learningを含むICTを活用した教育実施と研究支援を行うことを目的として設置した。」(大学事務組織研究会, 2013:114)などが挙げられている。

11. D大学の「専門調査員」は、一般の職員とは別に任期制で雇用された職員であり、調査・分析に関する専門的な知識・技能を有する者のことである。
12. RI大学の「学術調査員」は、「教育方法」「教授・学習過程」「学習支援」「FD・SD」「教育評価」「教育調査」「カリキュラム開発」等を研究テーマとする大学院博士課程(後期)満期退学又は同程度以上の学識経験を有する(同大学ウェブサイトより抜粋)いわゆるポスドク(博士研究員)であり、5年間の有期(任期1年。4回を限度として更新可能。)で雇用されている者である。同大学における立場は教員でも職員でもなく、他大学では「研究員」や「特任助教」として雇用しているところもあるとのことである。
13. 日本大学におけるFDは「日本大学FD推進センター設置にかかる基本方針」(平成20年2月19日開催日本大学常務理事会決定)において「自主創造の理念の下に日本大学を取り巻く外的諸要因をも分析して、学問領域単位(学科・専攻等)での教育プログラムを常に見直し、それを実行するため、教員が職員と協働し、学生の参画を得ながら組織的に取り組む諸活動」と定義している。
14. 例えば、野田ら(2010)が立命館大学教育開発支援センターの例を捉え、「FDセンターの存在の多義性や曖昧さが指摘される中、まずは、センターのミッションステイトメントを明示したことには意義がある」とし、「ミッションに基づいた担当領域を定めることで、センター内の教職員の業務の効率化が進むだけでなく、大学内における組織の位置づけが明確になる」(野田ら, 2010:153)と述べていることから、殊に全学的かつ組織的なFD等の推進において、ミッションの明確化とステークホルダーへの周知徹底の重要性は明らかであるといえる。
15. 大嶽(2009)によると、「組織文化は、当該組織の創業(創立)時を起源として発生し、しばらくは組織の発展への礎として大切に扱われてきたものが、組織の拡大・多様化とともに、その重要性や創業(創立)時の組織文化そのものが忘れ去られている可能性すら否めない」(大嶽, 2009:45)とし、「変革期に対応すべき組織文化の変革を求めて、改めて、建学の精神に立ち返ることは、極めて重要である」(大嶽, 2009:45)としている。

謝 辞

本論文の執筆に当たり、FD等組織調査及び同ヒアリング調査に御協力いただいた全ての方に感謝を申し上げます。また、有益な御教示や御指摘をいただいた査読者の先生方に記してお礼を申し上げます。

なお、本論文における残された誤りは、当然のごとく執筆者に帰するものであることを申し添えたい。

引用・参考文献

- 大嶽龍一. 2009. 大学における組織文化変革の必要性とその方策に関する一考察. 大学事務組織研究. 創刊号. 大学行政管理学会大学事務組織研究会, 45.46.
- 川島啓二. 2008. 本研究の背景と課題. 大学における教育改善等のためのセンター組織の役割と機能に関する調査研究—研究成果報告書, 国立教育政策研究所, 1.2.3.
- 木野 茂. 2012. 大学を変える, 学生が変わる—学生FDガイドブック. ナカニシヤ出版, 86.
- 大学行政管理学会大学事務組織研究会. 2013. 第2回全国「私立大学事務組織実態調査」の報告. 大学事務組織研究. 第3号. 大学行政管理学会大学事務組織研究会, 114.
- 田中正弘. 2009. 我が国における大学教育研究センター等の特色—業務の多様化と存在の曖昧さ—. 大学論集. 第40集. 広島大学高等教育研究開発センター, 317.318.319.
- 中央教育審議会. 2008. 学士課程教育の構築に向けて (答申)
- 辻 忠博・雨宮史卓・光澤 浩・品田泰崇・大嶽龍一. 2013. FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—. 日本大学FD研究. 第1号. 日本大学FD推進センター, 53-67.
- 寺崎昌男. 2008. FD試論—その理解と課題をめぐって. IDE 現代の高等教育. No.503. 2008年8-9月号, 9.
- 野田文香・鳥居朋子・宮浦 崇・青山佳世. 2010. 高等教育質保証のパラダイム転換期における大学の教育力測定—FDセンターに求められる支援機能および課題—. 立命館高等教育研究. 第10号. 立命館大学教育開発推進機構, 153.
- 羽田貴史. 2013. 大学組織改革の何が問題か. IDE 現代の高等教育. No.550. 2013年5月号, 6.
- 山田剛史. 2010. 大学教育センターからみたFD組織化の動向と課題. 国立教育政策研究所紀要. 第139集. 国立教育政策研究所, 27.

What Is the Ideal State of the Faculties' Awareness of the University Organization, Focusing on the Effective Advancement of University-wide FD-Related Educational Facilitation

—Including Further Studies Comparison between Subject Universities and Nihon University—

Ryuichi OTAKE

(Associate Chief, Educational Promotion and Support Division, Office of Academic Affairs, Nihon University)

Tadahiro TSUJI

(Professor, College of Economics, Nihon University)

Fumitaka AMEMIYA

(Professor, Junior College at Mishima, Nihon University)

In this study, we examined the effective way that university-wide FD activities should be, by analyzing the results of *A Study on the Actual Situations of FD-related Educational Facilitation Organizations of Japanese Universities* carried out by Nihon University Faculty Development Center on 230 national, prefectural, municipal, other public and private universities around Japan in September, 2012, and of the subsequent Interviews given to several universities, from two aspects: the person in charge awareness of the FD activities at the organizations concerned and the actual situations there.

First of all, with regard to each university's awareness of FD activities, we compared the people in charge of FD-related organizations of the subject universities to their counterparts at Nihon University on their focal points. We found that unlike Nihon University, they placed more emphasis on *reinforcing university educational power than developing teachers' educational abilities and improving the quality of their classes*. The subject universities instead promote FD activities as part of their entire university policies. Furthermore, analyzing trends by dividing the subject universities into two groups : *96 universities which were fully aware of the effect of the establishment of FD organizations and 25 unaware of the effect*, showed that the answers given by those universities converge on general, traditional matters.

Next, we made the actual situations clear about the conditions of establishment of university-wide FD-related facilitation organizations, their structures, deployment of teaching staff, business contents and problems. The result of this survey illustrated that many universities engage in *traditional and orthodox FD activities* organizationally, systematically and continuously. Each university was found to strive to optimize the entire university in light of the actual situation.

Finally, our conclusion is that a reform is required for organization culture, where every teaching and administrative staff member spontaneously works on improvement of their university education, while aptly grasping what people and organizations ought to be as well as advancing discussions, returning to the Founding Spirit.

Keywords:

University-wide FD Educational Facilitation Organizations, University's Organizational Strength, Founding Spirit, Organization Culture

医学会口演スライドの構成からみた質の客観的評価方法

神山 浩*¹⁾, 藤田之彦²⁾, 鮎澤 衛¹⁾, 高橋昌里¹⁾, 橋本 修²⁾

¹⁾日本大学医学部小児科学系小児科学分野, ²⁾日本大学医学部医学教育企画・推進室

医学分野の一般口演発表で簡潔的でアピールする口演スライドの作成能力評価のための客観的評価法を試みた。小児科医 12 人を対象に仮想テーマにより作成した口演スライドを分析した。分析項目は、卒後年数と口演発表回数、スライド枚数/口演時間(分)比(S/D比)、1スライドあたりの最大行数(Lmax)、図やグラフを使用したスライド枚数/全スライド枚数比(Fig%)である。卒後年数と口演発表回数の間に正の相関(相関係数 0.69, 共分散 8.65)を認めた。口演発表回数 12 回未満と 12 回以上の群の比較では、S/D比は 12 回未満 1.08 ± 0.25 , 12 回以上 1.00 ± 0.13 ($p=0.661$), Lmax は 12 回未満 8.0 ± 1.4 行, 12 回以上 10.0 ± 1.3 行 ($p=0.102$), Fig%は 12 回未満 0.36 ± 0.17 , 12 回以上 0.31 ± 0.18 ($p=0.945$) であり、いずれも両群間で有意差を認めなかった。口演発表回数の増加にともない、S/D比の減少傾向が認められ、経験回数とともにスライド構成がコンパクト化されていると考察する。また口演回数 12 回未満の群は卒後年数が浅い医師が多く、この群での Lmax の減少傾向と Fig%の増加傾向の理由は、卒前教育としてすでにパーソナルコンピューターなどの媒体によるスライドや画像に接する機会が多い結果と考察できる。S/D比, Lmax, Fig%は発表者の時系列での熟練度向上を数値化した形成的評価のための指標として考え、発表者への客観的フィードバックとしての使用が理想である。

キーワード：医学会発表, 口演, スライドデザイン, 評価, フィードバック

緒言

情報共有の目的として口演は基本的な手法であるが、どのような口演が理想であるかはその口演の対象と目的により異なる。Dale は図 1 に示す経験の円錐を元にして経験方法と経験の定着率について、円錐の頂点に近い経験方法では経験の定着率は低く、円錐の底辺に近い経験ではその定着率は高いと述べている(Dale, 1969)。この考えを基本とすれば、良い口演の不可欠要素は、学習者である聴衆に口演発表内容が定着することであり、そのためには聴衆が発表内容に対して関心を持つ必要がある。一方、学会発表での口演スライド作成の指導については、発表者個人または個々の指導医に委ねられていると推測する。指導者が作成された口演スライドの構成内容を客観的に評価し、結果を発表者にフィードバックすることは、発表者の口演発表に関する技術的な向上に繋がるだけでなく、学会や研究会の場での聴衆への学習援助となり、また会のスムーズな運営にも繋がるであろう。本検討では医学会の一般口演を想定した発表において、簡潔的でアピールする口演スライドの作成能力を評価するための質の客観的評価法を試み、その利用方法について考察する。

*E-mail: kanamaru.hiroshi@nihon-u.ac.jp

投稿：2013年9月20日 受理：2014年1月21日

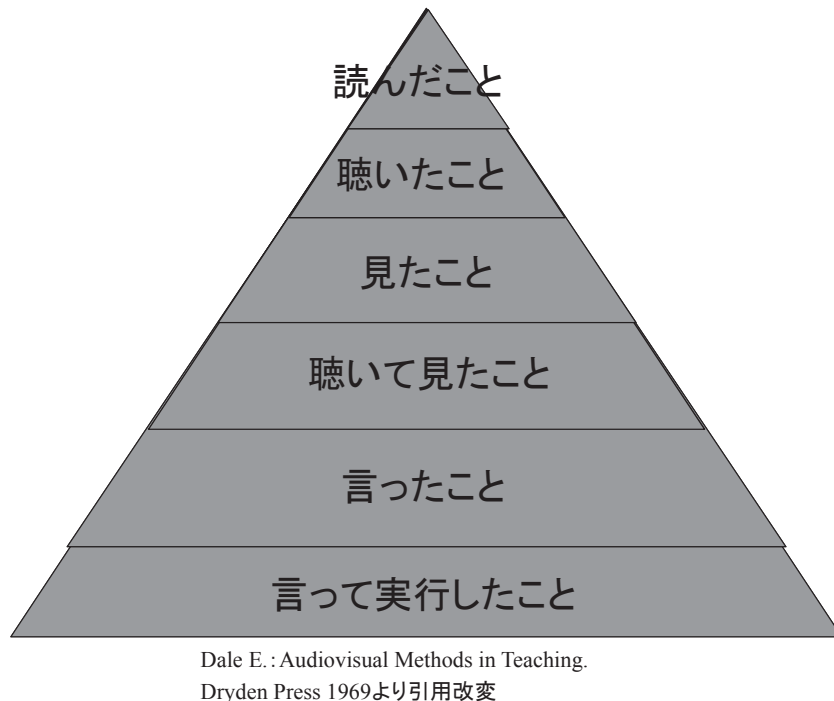


図1 Daleの経験円錐：Daleは経験の円錐を元にして経験方法と経験の定着率について、円錐の頂点に近い経験方法では経験の定着率は低く、円錐の底辺に近い経験では経験の定着率が高いと述べている。

対象と方法

対象は日本大学医学部小児科学系小児科学分野に所属する小児科医12名である。内訳は卒後5年、6年、7年、9年、10年および12年の小児科医2名ずつで、卒後年数5年の2名を除く全員が日本小児科学会専門医である。対象は学会発表経験のある卒後年数5年を最低とし、各卒後年数が2人ずつになるように設定した以外は無作為に抽出した。

6分間の学会または研究会の一般口演を行う想定で、図2に示す仮想テーマをもとにスライド作成の依頼をし、スライド枚数、文章構成、グラフやイラストの挿入などに制限がないことをあらかじめ情報提供した。医師経験年数によるスライド構成のバイアスを低減させるために、小児科医として一般的な疾患であるRSウイルス(respiratory syncytial virus)感染症の疫学に関する仮想テーマを設定した。全員がPowerPoint®プレゼンテーションソフトウェアを使用してスライド作成を行った。

卒後年数(医師経験年数)と学会または研究会の口演発表回数をアンケート調査し、卒後年数と口演発表回数の相関について検討した。次に口演発表回数(中央値12.1±標準偏差5.4回)別に、12回未満の群6人と12回以上の群6人の2群間で、卒後年数、スライド枚数/口演時間(分)比(以下S/D比)、1スライドあたりの最大行数(以下Lmax)、図やグラフを使用したスライド枚数/全スライド枚数比(以下Fig%)について比較検討した。表題のスライドは評価対象外とした。

統計学的処理は卒後年数と口演発表回数の相関について、Pearson積率相関係数による分析と口演発表回数頻度による2群間の検討をMann-Whitney U検定で行い、 $p < 0.05$ を有意差ありとした。

【仮想テーマ】A市立病院におけるRSウイルス感染症の発生状況について

【設定】

目的：年間のRSウイルス感染症の推移を調べることを目的とします。

対象と方法：A市立病院の外来に受診をしてRSウイルス感染症を疑い迅速検査を施行した464人です。

結果：

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
施行 件数	86	98	44	20	16	15	8	12	18	28	42	77
陽性 件数	78	90	24	16	8	4	5	8	8	26	38	62

考察例：元来冬期の感染症と考えられているRSウイルスであるが、夏期にも発症例があることなど

- 発表時間は6分間の想定です。
- このテーマで口演スライドを用いた効果的なプレゼンテーションをするにはどうすればよいかを重点としてお考えください。

図2 スライド作成のための仮想テーマ：6分間の学会または研究会の一般口演を行う想定で、この仮想テーマをもとに、効果的なプレゼンテーションを行うためのスライド作成の依頼をした。医師経験年数によるスライド構成のバイアスを低減させるために、小児科医として一般的な疾患であるRSウイルス感染症の疫学に関する仮想テーマを設定した。

結 果

1) 卒後年数と口演発表回数との関係

卒後年数と口演発表回数に間に正の相関を認めた（相関係数0.69，共分散8.65）。口演発表回数12回未満の群と12回以上の群の比較について、以下に中央値±標準偏差で示す。卒後年数では全体 8.2 ± 2.5 年，12回未満の群 6.5 ± 2.3 年，12回以上の群 9.0 ± 2.5 年と両群間に有意差を認め、12回以上の群で有意に卒後年数が長かった（ $p=0.0006$ ）。

2) スライド枚数／口演時間（分）比の関係

図3にS/D比による比較を示すが、全体 1.06 ± 0.19 ，12回未満の群 1.08 ± 0.25 ，12回以上の群 1.00 ± 0.13 であり、両群間で有意差を認めなかったが、口演回数12回以上の群でややS/D比が低かった（ $p=0.661$ ）。

3) 1スライドあたりの最大行数の関係

図4にLmaxによる比較を示すが、全体 9.0 ± 1.7 行，12回未満の群 8.0 ± 1.4 行，12回以上の群 $10.0 \pm$

1.3 行であり，両群間で有意差を認めなかったが，口演回数 12 回以上の群で Lmax が多かった ($p=0.102$)。

4) 図やグラフを使用したスライド枚数／全スライド枚数比の関係

図 5 に Fig% による比較を示すが，全体 0.35 ± 0.17 ，12 回未満の群 0.36 ± 0.17 ，12 回以上の群 0.31 ± 0.18 であり，両群間で有意差を認めなかったが，口演回数 12 回以上の群でやや Fig% が低かった ($p=0.945$)。

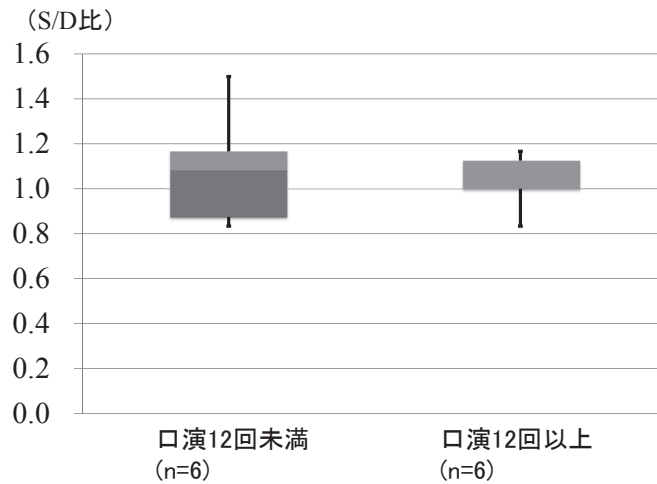


図3 スライド枚数／口演時間（分）比（S/D 比）の比較検討：口演発表回数 12 回未満と 12 回以上の 2 群間での S/D 比の比較を示す。12 回未満の中央値 1.08 ± 0.25 ，12 回以上の中央値 1.00 ± 0.13 であり，両群間で有意差を認めなかったが，口演回数 12 回以上の群でやや S/D 比が低かった ($p=0.661$)。また，口演回数 12 回未満の群では 1.50 が最多であったのに対して，口演回数 12 回以上の群では 1.17 が最多であった。

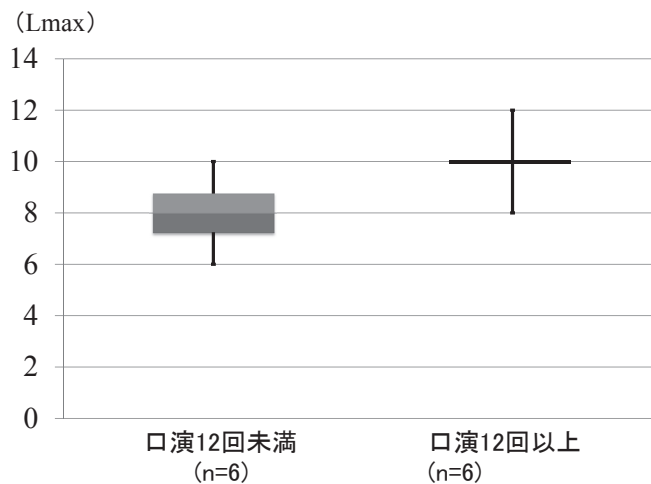


図4 1 スライドあたりの最大行数（Lmax）の比較検討：口演発表回数 12 回未満と 12 回以上の 2 群間での Lmax の比較を示す。12 回未満の中央値 8.0 ± 1.4 行，12 回以上の中央値 10.0 ± 1.3 行であり，両群間で有意差を認めなかったが，口演回数 12 回以上の群で Lmax が多かった ($p=0.102$)。また，口演回数 12 回未満の群では 10 行が，口演回数 12 回以上の群では 12 行が最多であった。

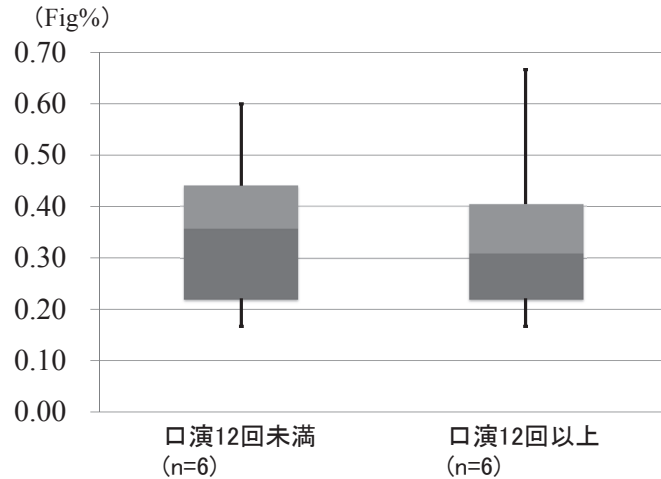


図5 図やグラフを使用したスライド枚数/全スライド枚数比 (Fig%) : 口演発表回数 12 回未満と 12 回以上の 2 群間での Fig% の比較を示す。12 回未満の中央値 0.36 ± 0.17 , 12 回以上の中央値 0.31 ± 0.18 であり, 両群間で有意差を認めなかったが, 口演回数 12 回以上の群でやや Fig% が低かった ($p=0.945$)。また, 口演回数 12 回未満の群では 0.60 が, 口演回数 12 回以上の群では 0.67 が最多であった。

考 察

医学分野の口演発表で口演スライドの作成能力評価のための客観的評価法について仮想テーマに基づき実際に口演スライドを作成し検討した。日本大学医学部小児科学系小児科学分野の医師では, 卒後年数と口演発表回数に正の相関を認めることと, 口演回数 12 回未満の群よりも 12 回以上の群で卒後年数が高いことより, 卒後 12 年までの検討では小児科医としてのキャリア年数に比例して累積口演発表回数も増えており, 医師経験年数に応じた口演発表機会があることが確認され, 対象中の口演発表機会による個人差は少ないものと判断する。

本検討で S/D 比, Lmax, Fig% の各指標を用いた理由について考察する。Dale は図 1 に示すように経験の円錐を元にして経験方法と経験の定着率について述べている (Dale, 1969) が, 筆者は口演スライドによる発表の効果についてもこの概念が重要と考えている。口演スライドの効果について筆者が想定した経験の円錐を図 6 に示す。口演のみの発表は口演発表方法の頂点に位置し, 聴衆の口演発表の定着率は低く, 底辺に近いほど聴いたことだけでなく, 観て聴くことによる視覚的情報量が多く定着率が高いと推察される。Dale の経験円錐に基づき聴衆の口演スライド内容の定着率を基本に考えた場合, 口演スライドに適切な視覚的情報を取り入れることが重要と結論できるが, どの程度が適切量であるかの具体的指標についての検討は未だなされていない。また, 木下 (1981) は理科系の研究者を対象とした教書で, チャーチル英国元首相の政府各部局の長に送ったメモを例に挙げて, 簡潔な文章による情報伝達の重要性を強調している。Goodhand ら (2011) は医学会でのポスター発表では, 絵やグラフを利用し限られた字数で視覚的にアピールすることの重要性を述べている。しかし, いずれもどの程度が簡潔な文章か, 理想的な絵やグラフまたは字数かの具体的な表記はされていない。本検討では口演スライドにおいて, 視覚的情報量や文章の簡潔性をより具体化するために S/D 比, Lmax, Fig% の各指標を考案した。

つづいて本検討で得られた S/D 比, Lmax, Fig% の各指標の結果の妥当性について考察する。一般的に規定発表時間内に口演を終えることは遵守すべき良い口演の条件である。外科研修医を対象として行った

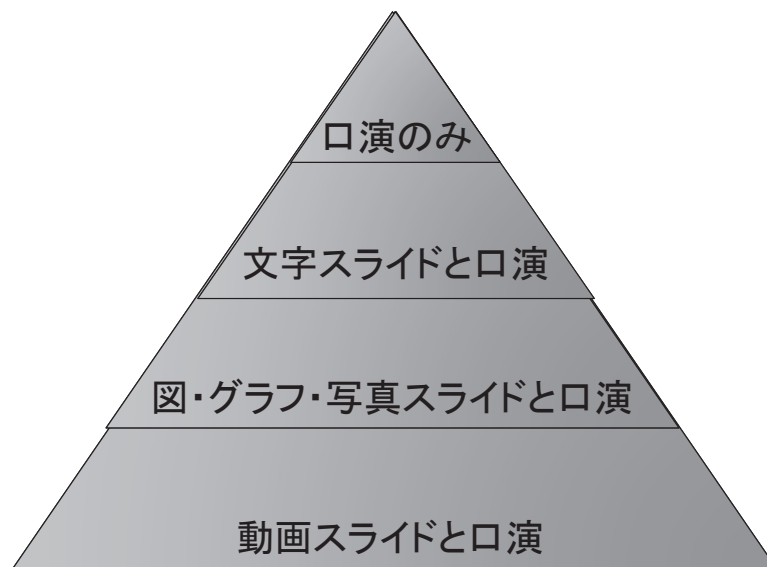


図6 口演スライドの効果と筆者が想定した経験円錐：口演のみの発表は口演発表方法の頂点に位置し，聴衆の口演発表の定着率は低く，底辺に近いほど聴いたことだけでなく，観て聴くことによる視覚的情報が多く定着率が高いと推察される。

スライド枚数と口演時間の関連についての後方視的検討では，対象 96 名は 6 分間の規定発表時間で平均 13 枚のスライド作成を行っており，61 名（64%）は規定発表時間内に口演を終えられなかったと報告している（Watts et al, 2012）。この場合，S/D 比は 13 枚 /6 分で 2.17 となり，我々の結果である全体平均が 1.06 ± 0.19 であったことと比較すると 2 倍以上となり，6 割以上の発表者が規定時間オーバーであった事実を十分に理解できる。我々は S/D 比をスライド情報が過多であるかの指標として捉えている。Watts らの対象のスライドは明らかにスライド情報過多であったと推察できる。本検討での S/D 比の中央値は 1.06 であり，口演発表回数の多い群では少ない群と比較をして，S/D 比の減少傾向が認められた。これは口演回数が増加し熟練度が増すことにより，スライド構成がコンパクトになってきていると考察できる。

Lmax はスライド文字情報が過剰であるかの指標と考えており，本検討での中央値は Lmax9.0 行であった。アナウンサーのテレビでの話す速度の調査（上村博一，1998）によれば，プロのニュースキャスターは 1 分間で約 400 字を話し，早口で有名な民放キャスターで 1 分間に約 500 字の速度である。我々の経験として 400 字詰め原稿用紙の内容の 1 分間プレゼンテーションが，どれほど慌ただしいことであるかは容易に察しがつくところである。また丸島（2009）は音声言語のテンポに注目し，ポーズを含んだ発話速度の方が，発話部分のみの速度である調音速度よりも聴覚印象と相関があることを示している。これは先に述べた経験の定着率に関連すると考えられ，口演スライドとして考察した場合に，スライド内容の棒読みに要する時間だけでは，聴衆に十分な経験を促すことができないということになる。また，同論文の記載ではないが，ポーズの割合を全体の 10% 程度と仮定して，プロのキャスターの話す速度である 1 分間 400 字を上限速度と仮定した場合，1 分間で 350 字を超える速度でのプレゼンテーションは一般人には不適當ということになる。一方，映画字幕の速度について 1 秒間に 4 文字（1 分間で 240 字）が原則とされている（太田直子，2007）。表 1 は 1 スライドあたりの適正行数について記されている著書からの抜粋であるが，いずれも 10 行をこえる行数を適正としているものはない。1 行あたりの字数を 20 ～ 25 字と仮定した場合，10 行では 200 ～ 250 字となり映画字幕の原則とおおよそ一致する。しかし，1 分間で 350 字を上限とした話す速度は，1 分間あたり 10 行で 200 ～ 250 字のスライド字数よりも多くなっており，話す速度の字数とスライド字数間に矛盾

が生じている。福島（2011）はテレビスポーツ番組でのリアルタイム字幕について述べており、発話速度と要約率（発話速度と字幕表示速度の比）の検討を行っている。1分間あたりの発話速度はサッカー番組で約400字、大相撲番組で約280字であり、要約率はサッカー番組で0.56、大相撲番組で0.71であった。各々の番組で発話速度に要約率を乗じると1分間で約200～250字となり、映画字幕の原則と一致する。これは聴衆である人が不快感なく1分間あたりにとらえることのできる1スライド内の理想的字数と換言できる。経験的に述べられることが多い1スライドあたりの適正行数であるが、1スライドあたりの理想プレゼンテーション時間を1分間と仮定した場合、これらの考察から本検討でのLmax中央値9.0行は妥当と考える。

Fig%は文字情報以外の視覚的情報がどの程度取り入れられているかの指標と考えており、本検討ではFig%0.35であった。口演スライドによるプレゼンテーションで、視覚的情報が経験の定着率という概念から有力な方法であることは先に述べたが、大森（1997）は実写動画映像観視時の脳波所見により映像の情動効果を評価しており、映像の情動価の高まりに伴い α 波ゆらぎの傾き値が増大する傾向を示している。客観的にみても文字情報のみと比較して視覚的情報による経験の定着率は高いと考えられる。一方、医学会口演スライドによるプレゼンテーションでは、正確な情報提供を行うために画像を利用したプレゼンテーションが必要になる場面が多いことが特徴である。Wattsら（2012）は73%の外科研修医が口演スライドに画像を使用していたと報告している。表2の例にあげたように医学会口演スライドによる画像呈示では、聴衆の

表1：1スライドあたりの適正行数と著書の再調査

著者	発表年	領域	適正行数
轟 眞市	2007年	材料科学	5行
諏訪邦夫	2008年	医学	7行
鷹橋浩幸	2010年	医学	7～8行
新美三由紀	2013年	看護学	5～10行

*1: 文献12より引用, *2: 文献10より引用
*3: 文献11より引用, *4: 文献7より引用

表2：医学会口演スライドの分野と画像媒体例

分野	画像媒体例
消化器科	胃内視鏡画像
呼吸器科	気管支鏡画像
循環器科	心臓超音波画像
神経科	脳波
外科	手術所見
眼科	眼底所見
病理科	組織顕微鏡所見

医師としての経験やスキルにより呈示された画像の解釈が異なる可能性がある。すなわち提供した視覚的情報が聴衆にとって良い印象（口演者に賛同する印象）あるいは悪い印象（口演者に反対する印象）として働く可能性があり、文字情報のみでは効果的なプレゼンテーションは困難である。以上のように医学会口演スライドによる視覚的情報は、聴衆への経験の定着率の向上と、2つ目には正確な情報提供としての意義がある。ゆえに口演スライドのテーマ別により Fig%を含む視覚的情報提供量の妥当性は決定され、Fig%の絶対的適正数値は存在しないと考察する。本検討での Fig%中央値 0.35 は医学会の小児科一般領域をテーマとした結果として解釈すべきである。

口演発表回数 12 回未満の群で Lmax は低値の傾向、Fig%は高値の傾向があり、特に Lmax でその傾向が著しかった。これについて Lmax に該当するスライド項目を分析すると、そのほとんどが考察のスライドであった。これは口演発表回数の多い群では、多くの考察事項に着眼することはできるが、情報量を十分に整理できない結果として行数が増加していると考察できる。特に医学系の口演スライドの考察では、具体的な数値データや医学用語の呈示が多く、情報量が豊富な口演者がスライド作成をした場合に、他領域の考察よりも行数が多くなると予測される。情報量に加え、情報提供能力が向上することにより、口演者は 1 スライド当たりの行数を整理することが可能になる。口演者の能力向上の時間経過とともに Lmax は情報量が豊富になると一時的に上昇し、さらに情報提供能力が向上すると下降すると予測され、Lmax はスライド作成能力の指標となり得る。つづいて Fig%について考察する。口演発表回数の少ない群は、すでに検討したように卒後年数が浅い群である。日本でプレゼンテーションソフトウェアが一般大衆に急速普及した時代は 1995 年前後である。本検討で卒後 5 年の医師の年齢は 30 歳で 1995 年当時は中学生であり、学校教育と生活環境の中にパーソナルコンピューターが取り入れられた先駆的の年齢層と考えられる。すなわち医師としての口演発表キャリアは未熟であるが、卒前教育としてパーソナルコンピューターに触れる機会が多い世代と考察できる。口演発表回数の少ない群では、卒前教育として学校教育だけでなく生活環境の経験として、聴衆が理解しやすい洗練された視覚的情報を取り入れたスライドや画像をすでに多く経験している結果と解釈できる。反対に口演発表回数の多い群では、医師としての口演発表キャリアはある程度成熟しているが、卒前教育として種々のメディアによる視覚的情報に触れる機会が少ない結果として Fig%が低値の傾向があると考察できる。このように Fig%はスライドの視覚的情報を基準としたスライド作成能力の指標となり得る。

どの程度の S/D 比、Lmax、Fig%が良い口演スライドとして適当であるかは一概に結論できない。口演スライドによる発表の学習効果は、発表者側の要素として口演スライドの構成内容以外の因子では、口演者のコミュニケーション技術が非常に重要である。Collins (2004) はコミュニケーション技術について、口演前リハーサルと口述テクニックの重要性を述べている。口演前リハーサルでは具体的に話す内容の暗記にとらわれるのではなく、口演者としてリラックスかつ自信に満ちあふれた態度を保つイメージが重要であるとしている。また、口述テクニックでは口演中の姿勢、ボディアクション、アイコンタクトや発声に注意すべきであると述べている。さらに聴衆側の要素として発表形式、会の規模や聴衆知識の専門性などの発表の背景が大きく影響する。すなわち口演スライドの構成内容を決定づける S/D 比、Lmax、Fig%の各指標は、常に口演スライド構成内容以外の要素の大きな影響をうけている。例えば轟 (2009) は 1 スライドあたりの行数を 5 行以内にとどめるべきであると指摘しているが、聴衆側の要素を考慮すれば絶対的な上限ではないと考える。医学会口演の招待講演やシンポジウムでは、総括的内容が多く詳細な情報提供が不要であることが多く、聴衆もその内容に専門的知識が豊富であるか少なくとも関心が深いことが多い。このような環境では多くの行数による情報提供は不要である。しかし、多くの医学一般口演では専門的かつ緻密な情報提供が必要であり、また聴衆がはじめて聴く内容も多く Lmax5 行以下の発表では文字情報が不十分になると考える。すなわち口演をする環境により S/D 比、Lmax、Fig%の各指標の理想値は常に変動しており、スライ

ド作成前にまずスライド構成全体のコンパクト性あるいは視覚的情報の何を重視するのかを整理することが重要である。スライド作成前イメージの一部を数値化したものがS/D比, Lmax, Fig%の各指標であり、特にスライド作成指導者（アドバイザー）からスライド作成者（発表者）に、具体的アドバイスをする際に有用なツールと考える。また、S/D比, Lmax, Fig%の各指標は絶対的評価としての使用ではなく、発表者の時系列での熟練度向上を数値化した形成的評価のための指標として考え、発表者への客観的フィードバックとしての使用が理想であると考えられる。

研究限界

本検討ではサンプル数が少なく、S/D比, Lmax, Fig%の各指標の有用性評価の普遍性について不十分と考えられ、今後サンプル数の蓄積が望まれる。

プレゼンテーション全体の学習効果を考えた場合、口演スライド構成の稚拙の占める割合がどの程度の影響を与えるかについては不明である。考察でも述べたが、口述テクニックが聴衆の学習効果に与える要素は大きいと考えられる。本研究は口演スライド作成能力向上が、聴衆の学習効果に影響を与えるとの仮説のもとに成立する研究である。しかし、医学系の口演スライドによる発表では、具体的な数値データや医学用語による説明が不可欠であり、他領域と比較して口演スライド作成能力向上のニーズは高いと予測される。

本研究ではどの程度のS/D比, Lmax, Fig%が良い口演スライドとして適当であるかは一概に結論できないとしたが、指導者が口演者に対してこれらの指標をもとにどのようにアドバイスをすればよいか未解決である。医学者あるいは小児科専門医が遭遇する口演種類や聴衆ニーズの場合分けに沿って、理想値を提示する試みが今後の課題である。

引用文献

- Collins J. 2004. Education techniques for lifelong learning: giving a PowerPoint presentation: the art of communicating effectively. *Radiographics*. 24. 1185-1192.
- Dale E. 1969. *Audiovisual Methods in Teaching*. Dryden Press. Illinois.
- 福島孝博. 2011. テレビスポーツ番組におけるリアルタイム字幕の特徴. 言語処理学会第17回年次大会発表論文集. 1063-1066.
- Goodhand JR, Giles CL, Wahed M, Irving PM, Langmead L, Rampton DS. 2011. Poster presentations at medical conferences: an effective way of disseminating research? *Clinical Medicine*. 11. 138-141.
- 木下是雄. 1981. *理科系の作文技術*. 中公新書. 東京.
- 丸島 歩. 2009. 音声言語のテンポに関する一考察～時間構造とピッチ構造に着目して～. *言語学論叢*. オンライン版第2号. 48-56.
- 新美三由紀. 2013. 口演スライドの作成では、まず何をする？ 週間医学会新聞 3012号. 医学書院. 東京.
- 大森峰輝. 1997. 映像の情動効果：脳波の挙動解析によるプレゼンテーション技術の評価（2）. *デザイン学研究*. 43. 11-18.
- 太田直子. 2007. 字幕屋は銀幕の片隅で日本語が変だと叫ぶ. 光文社. 東京.
- 諏訪邦夫. 2008. 医学科学者のための知的活動の技法. *メディカル・サイエンス・インターナショナル*. 東京.
- 鷹橋浩幸. 2010. 病理における効果的なプレゼンテーション. *病理と臨床*. 28. 446-447.

- 轟 眞市. 2007. セレンディピティを高めるプレゼンテーション技術 (第3回 5行ルール・文章より絵を). 工業材料. 10月号. 5-6.
- 上村博一. 1998. 日本語の正しい表記と見やすい表記の指導法 (第5回全国要約筆記指導者養成基礎講座 講義・まとめ). 社会福祉法人聴力障害者情報文化センター監修・発行
- Watts E, Peacock O, Liyanage S, Elsey E, Lund J. 2012. Presentation skills amongst surgical trainees at a national conference: an observational study. Journal of the Royal Society of Medicine Short Reports. 3. 30.

クラスター分析を用いたFD等教育開発推進に関する 意識と組織の実態

—全国国公立230大学を対象としたアンケート調査結果に基づいて— (第1報)

両宮史卓^{*1), 2)}, 大嶽龍一^{1), 3)}, 後藤裕哉^{1), 3)}, 辻 忠博^{1), 4)}

¹⁾日本大学全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ, ²⁾日本大学短期大学部(三島校舎),

³⁾日本大学本部学務部, ⁴⁾日本大学経済学部

本研究は、2012年9月に日本大学FD推進センターが全国の国公立230大学を対象に行った「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」から得られたデータを基に、各大学の組織体制や特徴及びFDに対する考え方を念頭に置き、クラスター分析を行ったものである。定量的な分析により各大学をグルーピングし、クラスターごとにFD等教育開発推進関連組織が担うべき業務内容やそれに対する意識及び傾向等を分析することを本研究の主眼としている。同時に、定性的なアプローチも試みている。即ち、同じ大学関係者として、調査対象大学に対する共感的な理解や主観的な解釈も本研究の重要な観点としている。

最初に、FDの諸活動に対する各大学の意識に関しクラスター分析を行うと、7つのクラスターが抽出され、各クラスターに大学の特徴が分かれることが判明した。また、FD等教育開発推進関連組織設置後の効果や現段階で課題となっている事項も、それぞれ相違することが明らかとなった。同様に、日本大学における各部科校のFD委員会委員長等に対する意識調査も行い、全国の大学との比較検討も試みている。

次に、全学的なFD等教育開発推進関連組織について、「今後担うべき課題」と「解決すべき課題」に分けてクラスター分析を行った。前者は、FDをいかに積極的に展開させているか否かで、大学ごとの特徴に相違があることが分かった。後者は、前者ほど細分化されたクラスターにはならなかったが、各クラスターの中でも組織形態や展開度によって特徴が分かれることが判明した。

最後に、上述の分析を踏まえて、FD諸活動が今後向かうべき方向性と課題を、大学を取り巻く環境変化を鑑みて述べている。

キーワード：クラスター分析, FD推進組織, 大学の教育力・組織力, 定性的・定量的

はじめに—本研究の目的と手法—

「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の実態と課題—」(辻ら, 2013)でも明らかのように、全国の国公立大学230校(内139校が回答)を対象とした今回のアンケート調査では、各大学の収容定員、教職員数、所在地といった基本的な属性に加えて、FD等教育開発推進関連組織(以下「FD関連組織」とする)の設置状況とその組織体制、さらには、FD関連組織設置後の効果や意識等、多岐にわたる設問を設定した。また、日本大学(以下「本学」とする)における40部科校¹(内34部科校が回答)

*E-mail: amemiya.fumitaka@nihon-u.ac.jp

投稿：2013年9月25日 受理：2014年1月21日

に対してもFD関連組織に対する意識調査を行っている。そのため、本研究では、クラスター分析により各大学のグルーピングを行い、それぞれの組織体制や特徴及びFDに対する考え方を念頭に置き、クラスターごとにFD関連組織が担うべき業務内容やそれに対する意識及び傾向等を分析する。FDが義務化されて間もないことから、FD関連組織に対する様々な捉え方の相違により各大学を分類し、クラスターごとの傾向を分析して、各大学の特徴や学生ニーズに適合した今後のFD諸活動の方向性を見出すことは非常に重要である。

クラスター分析とは、異なる性質のものが混ざり合っている集団の中から、客観的な基準に従って、互いに似たものを集めてクラスターを作り、対象を分類しようと試みる手法である。周知の如く、この分析手法はマーケティング・リサーチにおいて商品ポジショニングを目的としたブランドの分類や消費者のセグメンテーション等に用いられている。なぜなら、科学的に調査対象を分析することにより、企業側の偏見や恣意性のあるブランド分類や人口統計学的に消費者を分類することなく、生活者の視点に立った新たな分類方法を発見できるからである。商品を提供する企業にとって、生活者の視点に立つことは、消費者の価値観が多様化・個性化する現代社会では極めて重要な要素となる。従って、本研究でクラスター分析を行うことにより、当該組織のFD担当者や大学関係者による既存のFDに対する捉え方に加えて、昨今の大学を取り巻く社会状況の変化に見合う、新たなFDの在り方を見出す可能性があると考えられる。

ところで、クラスター分析は目的や用途に応じて様々な分類方法が提唱されているが、主に階層的手法と非階層的手法の2つに大別される。前者は、分析者がそれぞれのデータ間の非類似度を数値的に表した距離の測定方法やクラスター化の方法を指定し、距離の小さなものから分類していく方法である。これに対して後者は、分析者が前もっていくつのクラスターにデータを分類するかを指定した上で、当該クラスター内の差異は小さく、クラスターごとの間の差異は大きくなるように最適な分割を求める方法である。一般的に、どちらの分析手法を適用させるかは分析者の判断とされているが、本研究では前者の階層的手法を適用する。なぜなら、階層的手法は分類過程において樹形図が描かれるために、データを客観的に分類するだけでなく、データ間の関係性や分類過程を明白にできる。さらには、クラスター数をあらかじめ指定するのではなく、樹形図を注視して決めることができるのである。即ち、この手法を本研究に用いることで、定量的なアプローチに加え、定性的なアプローチも可能となる。FD関連組織に関する調査やFD担当者に対する意識調査は、客観的に調査対象大学を捉えることに加え、同じ大学関係者として対象大学に対する共感的な理解や分析者の主観的な解釈も重要な要素となる。

従って、本研究では、最初にクラスター分析により得られた意識調査によるデータから各大学をグルーピングする。そして、クラスターごとの大学の特徴やFDに対する意識を分析する。同様に、本学の部科校も分類し、それぞれの特徴や全国の大学に対する意識の比較も試みる。次に、全学的なFD等教育開発推進関連組織について、調査項目として設けた「今後担うべき課題」と「解決すべき課題」に分けてクラスター分析を行い、各大学の特徴に分けて考察する。最後に今後の課題と若干の示唆を述べ、いかなる観点から各大学がFDを位置づけ、どのような意識を持っているかを把握することにより、本学さらには我が国の大学におけるFD推進の方向性を見出すヒントとしたい。

1 全国の国公私立大学121校及び日本大学27部科校におけるFD関連諸活動に対する意識調査

本節では、全国139校の国公私立大学から得られた意識調査の回答データを基にクラスター分析²を行った。しかしながら、各大学のデータ間の隔たりをなくすために、質問項目1つでも無回答がある大学は分析

対象から除外した。従って、有効となった大学データ数は121校（国公立大学35校、私立大学86校）である。同様に、回答を得られた本学34部科校の内、有効となったのは27部科校であり、計148の各大学・部科校の分析を行った。その結果を基に作成した表を表1に示す³。

なお、本節におけるアンケートの質問項目及び回答方法の概要は、『日本大学FD研究』（第1号）「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—」（辻ら、2013）66から67ページを参照されたい。また、各質問項目における集計結果は、同55ページ表1「FDの諸活動に対する各大学の意識調査」が前提となる。

本稿におけるクラスター分析は、前述の如く階層的手法を選択する。クラスター数の採用に関しては、樹形図を注視して決定するために、分析者の主観に依存する部分が少なくない。だからこそ、調査対象大学に対する共感的な理解や分析者の主観的な解釈もより明白になると思われる。本研究では7つのクラスターに分類したことから、以下では、クラスターごとの大学の特徴とFD関連組織に対する意識を考察することとする。

① クラスター1【比較的小規模の単科大学群】

（1）抽出された各大学の特徴

クラスター1に分類された大学数は、全国121校中22校であり、クラスター6の28校に次ぐ大きさである。その特徴は、学部のある学生数が比較的少ない大学（大学院・短期大学は除く）である。抽出されたデータ内で、10,000人～12,000人の大学が3校しかなく、それは全て私立大学である。これに対し、学生数が5,000人以下の大学は10校と全体の約半数を占め、3,000人にも満たない大学がその中でも7校を占める。

また、文系、理系を問わず単科大学が12校とこのクラスター内で半数以上を占め、私立の総合大学は、16校の内5校しか見受けられない。従って、クラスター1の大学のもう一つの特徴として、単科大学の比率が非常に高いことを付け加えておきたい。

（2）FD関連組織に対する大学の意識

FDに対する意識に目を向けると、「FDを推進するための重要な目的」は、全ての大学が「教育環境の整備」とし、「FD組織設置後の効果」は全てのクラスター内で最も平均値4が高く、その効果を最も認識できていない大学群といえる。同様に、FD諸活動を達成することは、大学の組織力と相関があるとしながらも、「学内の教職員は、FDに関する諸活動に対して協力的・好意的である」という項目には否定的であり、他のクラスターに比べて最も高い平均値を示している。この結果から、「一部の教職員にFDの諸活動を依存している傾向にある」という質問項目に対しても全クラスターで最も高い平均値を示しているため、否定的であることも当然であるといえる。

ところで、「教育力向上は研究環境が整って初めて実現できる。そのため、教員はFD活動に携わるべきではない」という質問項目に対し、ほとんどの大学が強く否定的であるというのは「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—」（辻ら、2013）において明白であった。クラスター1に属する大学も同様で、この項目には高い平均値を示すが、「FDに関する組織を設置したために、業務における時間的・精神的な受ける負担が増加した」という質問項目に対しては、全クラスターの中で最も低い平均値を示している。従って、FDの諸活動が義務付けられて以降、本クラスター内の大学は業務に対してかなりの時間的・精神的な負担を感じていることが分かる。

一方、本学の各部科校に目を向けると、商学部と大学院歯学研究科がこのクラスターに属している。本学は総合大学であり、各学部等のキャンパスが分散しているため、全国の単科大学の特徴と合致するとはいい難いが、とりわけ、商学部はある国立の商科系の大学と非常に類似したFDに対する意識を持つということ

表1：全国国公立大学121校及び日本大学27部科校のFD諸活動に対する意識に関するクラスター分け

クラスター	全国の大学(121校)		日本大学各部科校(27)	大学の特徵	FD諸活動に対する主な意識
	国公立(35校)	私立(86校)			
クラスター 1	6	16	・商学部 ・大学院歯学研究科 (2部科校)	比較的、学生数が小規模の大学群 単科大学の比率が高い	・FDの目的を各教員の教育力向上・授業の改善と考える。 ・FD関連組織設置後の効果をあまり認識できていない。 ・FDの諸活動を一部の教職員に依存している傾向にある。
クラスター 2	5	9	・文理学部 ・短期大学部船橋校舎 ・大学院薬学研究科 ・大学院グローバル・ビジネス研究科 (4部科校)	特筆すべき特徴なし	・FDの目的を各教員の教育力向上・授業の改善と考える。 ・FD関連組織設置後の効果を比較的認識できている。 ・教員がFD諸活動に全面に立って携わるべきと感じている。
クラスター 3	1	11	・松戸歯学部 ・大学院文学研究科 ・大学院総合基礎科学研究科 ・大学院経済学研究科 ・大学院国際関係研究科 ・大学院生産工学研究科 (6部科校)	医学系、経済系等の専門性に特化した大学群 在籍学生数が非常に小規模	・FDの目的を各教員の教育力向上・授業の改善と考える。 ・FD関連組織設置後の効果を十分に認識できている。 ・教員がFD諸活動に全面に立って携わるべきと強く感じている。 ・FD諸活動と学生募集、学生の就職率、大学の知名度とは、相関性がないと感じている。
クラスター 4	2	8	・経済学部 ・国際関係学部 ・理工学部 ・通信教育部 ・大学院理工学研究科 ・大学院法務研究科 (6部科校)	大都市に所在する大学群	・FDの目的を各教員の教育力向上・授業の改善と考える。 ・FD関連組織設置後の効果を十分に認識できている。 ・学内の教職員はFDに対して協力・好意的であり、大学の組織力とFD諸活動は相関があると考えている。 ・教員がFD諸活動に前面に立って携わるべきと非常に強く感じている。
クラスター 5	5	14	・工学部 ・医学部 ・生物資源科学部 ・薬学部 ・短期大学部三島校舎 ・大学院総合科学研究科 (6部科校)	全国的に知名度のある大学群 女子大の比率が高い	・FDの目的を大学の教育力の充実と考える。 ・本学部科校以外は、FD関連組織設置後の効果を十分に認識できている。 ・FD担当者の学外招聘及びFDに関する知識を大学間で連携することには、比較的、否定的である。
クラスター 6	9	19	・歯学部 (1部科校)	全国的に知名度があり、大都市に所在する大学群	・FDの目的を大学の教育力の充実と考える。 ・FD関連組織設置後の効果を比較的認識できている。 ・FD諸活動は広範囲なことから浸透の妨げにはなっていないとしながらも、一部の教職員に依存する傾向にある。 ・FD諸活動は、各大学が独自性を発揮すべきと考えている。
クラスター 7	7	9	・生産工学部 ・大学院総合社会情報研究科 (2部科校)	地方都市に所在する大学群 国公立大学の比率が高い	・FDの目的に対しては、それぞれ大学独自の見解を持つ。あるいは、大学の教育力の充実と考える。 ・FD関連組織設置後の効果を認識できている。 ・FD諸活動を一部の教職員に依存するか否かの見解が分かれる。 ・FD諸活動は範囲が広すぎるとは考えず、時間的・精神的な負担にもなっていない。

を付記しておきたい。

上述のことから、比較的在学生数が小規模の単科大学は、教育環境の整備というFDの主要な目的に対して、その効果を認識できず、教職員間で協力・連携が円滑に行われていない大学が多いといえる。そのため、学内では精神的にも時間的にもかなりの負担を担当者が感じている状況下にある。

② クラスター2【特筆すべき特徴のない大学群】

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター2に属する大学は、全国121校中、国公立大学5校、私立大学9校の計14校であり、全クラスターの中で3番目に少ない大学数である。各大学の所在地は、北は東北地方、南は九州地方と各地域にまたがっており、在籍学生数も3,000人台～20,000人弱と比較的小規模な大学から大規模な大学まで存在する⁵。また、総合大学・単科大学の比率もほぼ半々であるといえる。従って、他のクラスターは、たとえ各クラスターに抽出された大学数が少数であったとしても特徴付けができたのに対し、このクラスター内では、大学の特徴付けをするのは非常に困難であることが特筆事項といえる。

本学の部科校を見ても、文理学部、短期大学部船橋校舎、大学院薬学研究科、大学院グローバル・ビジネス研究科と4部科校が属しており、文系・理系のくくりもなく、大学院、学部、短期大学部と様々であることから、本クラスターに属している121校の全国の大学の特徴と一致しているといえる。

(2) FD関連組織に対する大学の意識

FDに対する意識に着目すると、クラスター1と同様に全大学及び本学の部科校が「FDを推進するための重要な目的」を「各教員の教育力向上・授業の改善」としている。「FD組織設置後の効果」に関しては「どちらとも言えない」と回答した大学が数校見られるが、その他の大学は全て「そう思う」と回答しており、一定の効果を認識していることになる。しかし、その効果を決して強く認識しているとはいえない。

また、クラスター2に属する大学は、ほとんどの質問項目に対して、他のクラスターに属する大学と比較して平均的であるのにも拘わらず「FDに関する知識は、その業務内容や評価方法が未だに曖昧なため、各大学が連携を取り、情報交換を行い、統一するべきである」という項目は突出して低い平均値を示している。他のクラスター内の大学の平均値が3点後半から4点前半であるのに対し、本クラスター内の大学の平均値だけは2点台であり、最も低い平均値である。本学部科校のデータを見ても、4部科校中、3部科校が「そう思う」と回答し、1部科校は「強くそう思う」と回答している。これに付随して、「専門性を持ったFD担当者を学外から招聘すべきである」という項目も最低平均値を示しており、他のクラスターの大学よりも、FD担当者招聘の必要性をより強く感じている。

従って、FD関連組織設置後に一定の効果を認識していながらも、さらなる向上のために他大学の状況や情報を収集して、FD諸活動に活かしたいと考えている大学は、理系・文系といった専門性や地域性、さらには、大学の組織規模に拘わらず様々な特徴をもった大学が存在するといえる。しかしながら、その数は決して多数ではなく、有効なアンケート結果を得られた大学の約1割である。現にクラスターの大きさも全国の大学で3番目に小さく、本学では4部科校である。

③ クラスター3【専門性に特化した大学群】

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター3に属する大学の数は、国公立大学1校、私立大学11校の計12校であり、全クラスター内2番目の小ささである。特筆すべき特徴として、医科、経済系等の専門性に特化した大学が12校中7校と半数以上を占めていることが挙げられる。また、国公立大学は1校しか属しておらず、全クラスター中、最小である。しかし、国公立大学は総合大学の比率が高いことを考慮すると、そのことが、本クラスターが専門性に特化した大学群であることを定量的に裏付ける結果となっている。そのため、在籍学生数は小規模の大学が多く、1,000名に満たない大学も見受けられる。医科系大学の比率が高いことから、小規模の大学が多いことは頷ける結果である。

一方、本学の部科校に目を向けると、松戸歯学部、大学院文学研究科、大学院総合基礎科学研究科、大学

院経済学研究科，大学院国際関係研究科，大学院生産工学研究科の6部科校が属している。大学院5研究科及び歯科系の1学部であるため，専門性に特化した全国の大学群に近い特徴を持った部科校がこのクラスターに所属していることになる。

(2) FD関連組織に対する大学の意識

FDに対する意識を見てみると，FDの目的を「各教員の教育力向上・授業の改善」と考え，FD関連組織設置後の効果を十分に認識できている。効果を認識できている平均値はクラスター4に次ぐ2番目の低さで，2点台の平均値を示すクラスターは本クラスターとクラスター4のみである。

また，「FD活動と学生募集とは，相関関係がある」，「FD活動と学生の就職率とは，相関関係がある」，「FD活動と大学の知名度とは，相関関係がある」の3つの質問項目は，全てのクラスターの中で最高の平均値を示している。とりわけ，FD活動と学生募集及び大学の知名度の平均はより高く，FDの諸活動とこれらは全く相関がないと考えている大学が多いことを示している。

一般的に，専門性に特化した大学を受験する学生は，当該大学の偏差値や立地条件よりも国家試験の合格率や就職及び資格取得といった，卒業後の進路を重視する傾向にあるのは周知の事実である。AO入試等の入試形態が多く大学の導入され，オープンキャンパスが各大学で盛んになるにつれ，受験生は以前よりも当該大学の情報を収集しやすくなり，このことはより顕著となっている。従って，専門の教育に特化した大学関係者は「各教員の教育力向上・授業の改善」を促すFD諸活動には，より敏感になるはずである。しかし，現状では学生募集や知名度向上には相関性がないと考えている。現に，本クラスター内では他のクラスターと比べ，受験生確保に苦戦を強いられている大学の占有率が高い。

これらの考察から，理系・文系を問わず専門性に特化した大学は，学生ニーズに応えるために，FD関連組織の在り方を重視し，十分な効果を学内では認識できているが，学生募集や社会貢献，知名度向上にはその諸活動が相関はないと考えている。しかし，これらの項目がFD諸活動に相関するかどうかの信憑性は，今後，時系列で分析していく必要がある。

④ クラスター4【大都市に所在し，一貫教育を推進する大学群】

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター4に属する大学数は，国公立大学2校，私立大学8校の計10校であり，他のクラスターと比較して最小規模である。大学の特徴としては，10校中6校が東京都内に所在しており，その他の大学もそれぞれ横浜市，名古屋市，大阪府等の大都市に所在する大学群である。また，本クラスター8校の私立大学中，全ての大学が附属校を設置している。その内7校は附属の高等学校・中学校を設置している。7校中4校は附属小学校も設置している。さらには，本クラスター内の私立大学の半数は，ミッション系の学校であることも特徴として付け加えておきたい。

本学の部科校は，経済学部，国際関係学部，理工学部，通信教育部，大学院理工学研究科，大学院法務研究科の6部科校が属し，クラスター3，クラスター5と並んで最大級であり，全国121校に対して，最小の10校とは対照的である。しかし，本クラスター内の5部科校が東京都内に所在しており，地域性は全国の大学と同じ傾向であるといえる。

(2) FD関連組織に対する大学の意識

FDに対する意識は，その目的を「各教員の教育力向上・授業の改善と考える」とし，効果を十分に認識できている状況である。FD関連組織設置後の効果は，全クラスター中でトップの最小平均値である。また，「学内の教職員は，FDに関する諸活動に対して協力的・好意的である」という項目も，全クラスターの中

で唯一2点台の平均値であり最小である。従って、本クラスターに属する大学は、学内の教職員がFDの意義を理解し、非常に協力的であることが分かる。

しかしながら、「専門性を持ったFD担当者を学外から招聘すべきである」という質問項目に対しては強い拒否反応を示し、全クラスターと比較して最高平均値である。クラスター2に属する大学群は、他大学におけるFD諸活動の情報を収集したいと考えている傾向があり、この項目に対しても前向きな傾向であったが、本クラスターの大学群とは平均値で2点以上の開きがある。同様に、「FDの主要な目的に授業改善があるので、実際に教育及び研究指導を学部学生や大学院学生もFD活動に参画させるべきである」という質問項目も前出の質問項目ほど強い拒否反応ではないが、全クラスターのうち最高平均値である。

従って、大都市6に所在し、小学校あるいは中学校からの一貫教育を目指す大学は、FD関連組織を設置後、各教員の教育力向上・授業の改善という目的に対して効果を十分に認識し、学内の各教職員が非常にFDに対して、好意的・協力的と考えていることが分かる。さらに、FD諸活動は、学外から専門家を招聘するべきではなく、また、大学院学生や学部学生を参画させることにも否定的で、あくまでも学内の教職員が前面に立って遂行するべきと考えている。

⑤ クラスター5【比較的大都市に所在し、女子学生の比率が高い大学群】

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター5に属する大学は、国公立大学5校、私立大学14校の計19校であり、3番目に大きなクラスターとなる。それぞれの所在地は、東京都を中心に横浜市、神戸市、京都市、札幌市等、全国的に跨っており比較的大都市にある大学が多い。また、上述の考察からは別の観点ではあるが、本クラスターのもう一つの特徴として、女子大学の占有比率が高いことが挙げられる。私立大学14校中5校の36%が女子大学である。全国121大学における女子大学の比率を考慮すると、高い占有率といえる。さらに、私立大学から女子大学を除いた共学の7校から在学生の男女比率7データを収集できたが、7校中5校は女子学生の比率が4割を超えている。しかも、女子学生の比率が男子学生を上回る大学も見受けられる。従って、本クラスターに属する大学は、比較的に大都市に所在するため、親元から通うことができるなど女子学生も入学しやすく、また、知名度のある大学といえる。

一方、本学に目を移すと、工学部、医学部、生物資源科学部、薬学部、短期大学部三島校舎、大学院総合科学研究科の計6部科校が属しており、クラスター3、クラスター4と並んで最大である。しかし、この中では2部科校しか東京都内に所在していないため、地域性は全国の大学とは異なる結果となった。また、男女比率は工学部が女子学生の比率が極端に少なく、医学部も3割に満たない比率である。生物資源科学部は4割を超え、薬学部と短期大学部三島校舎は女子学生の比率が男子学生のそれを上回る。

FDに対する意識は、その目的を「大学の教育力の充実」と考え、FD関連組織設置後の効果を十分に認識できている数値になっている。FDに対する主要な目的は上述のクラスターとは異なり、個々の教員の教育力よりも大学組織としての教育力に重きを置く傾向にある。そのため、「FD諸活動を達成することは、大学の組織力と相関がある」という質問項目に対して「強くそう思う」、「そう思う」と回答した大学が全体の19校中15校あり、かなり低い平均値となっている。

(2) FD関連組織に対する大学の意識

ところで、「FD活動と社会貢献とは、相関関係がある」という質問項目に対しては、かなり否定的であり、全クラスターの最高平均値を示している。さらに、「FD活動と学生募集とは、相関関係がある」、「FD活動と学生の就職率とは、相関関係がある」、「FD活動と大学の知名度とは、相関関係がある」の項目はクラスター2に次いで高い平均値である。これらの項目はクラスター2と本クラスターが突出している結果に

なっているといっても過言ではない。しかし、クラスター2の大学の特徴と比較し、大都市、知名度、組織力という本クラスターの考察をキーワードとして念頭におくとクラスター2の意識とは一線を引かなくてはならない。つまり、本クラスターの大学は、FD諸活動を学生募集や知名度向上を促進するための観点として捉えていないのである。なぜなら、本クラスターの大学群は、伝統的に知名度もあり受験生に受け入れやすい立地条件に所在するため、クラスター2の大学群とは特徴も性質も異なるからである。

従って、比較的大都市に所在し、知名度のある大学群は、FD諸活動の充実を、学生募集に対する影響や社会貢献といった観点よりも、大学の組織力の向上と考え、その導入以降、FD関連組織設置後の効果を認識しており、十分な結果を出しているといえる。

⑥ クラスター6【大都市に所在し、知名度のある大学群】

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター6に属する大学は、国公立大学9校、私立大学19校の計28校であり、全クラスターを通して最大規模である。所在地は東京が11校あり、その他の関東地方は1校のみである。また、関西地方が6校、東海・甲信越地方が5校、中国・四国地方及び九州・沖縄地方が5校あり、全て大都市に所在している。しかし、東北・北海道地方の大学は1校もこのクラスターに属していないのも特徴的である。全体的に知名度のある大学が多く、受験生にとって難関大学といわれる大学も国公立を問わず数多く見受けられる。

本学の部科校は、歯学部の1部科校のみがこのクラスターに属しており、全クラスターと比較しても最小規模である。全国121大学において本クラスターに抽出された大学数は最大であるのに対し、本学の部科校数は最小というのは非常に対照的であるといえる。

(2) FD関連組織に対する大学の特徴

FDに対する意識は、その主要な目的を、全ての大学が「大学の教育力の充実」と考えている。FD関連組織設置後の効果に対しては、クラスター3、クラスター4、クラスター5ほどの強い認識ではないが、一定の効果を感じている。統計的には、クラスター2の大学群とほぼ同じと考えてよい。相対的に、本クラスターは多くの質問項目において、クラスター2の大学群と平均値が似通っている。また、他のクラスターと比較しても平均値が突出して高かったり低かったりといった質問項目は見当たらない。

しかし、「専門性を持ったFD担当者を学内で育成することが急務である」及び「FDに関する知識は、その業務内容や評価方法が未だに曖昧なため、各大学が連携を取り、情報交換を行い、統一するべきである」という2つの質問項目については、クラスター2と本クラスターで大きな違いが見受けられる。前者は、この2つの質問項目に対して肯定的であったのに対し、本クラスター否定的な見解をもつ。従って、クラスター2の大学群は、一定の効果をFD関連組織に感じ、さらなる向上のために他大学の情報等を収集したかったのに対し、本クラスターの大学群は、あくまでも大学組織としての独自性に拘る傾向がある。

そのため、大都市に所在し、比較的知名度のある大学は、FDの目的を大学の教育力の充実と捉え、学内では一定の効果を認識している。しかし、各項目を通じて平均値が高いことから今のところ大きな影響を感じていないが、組織としての独自性を尊重する傾向にある。そして、こういった考えに基づく大学は、全国で多数あることも付け加えておきたい。

⑦ クラスター7【国公立大学を中心とした地方都市に所在する総合大学群】

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター7に属する大学は、国公立大学7校、私立大学9校の計16校である。決して大きなクラスターとはいえないが、注目すべきは、国公立大学の本クラスター内における占有率が44%ということである。

全国 121 大学における国公立大学の占有率が3割に満たないことを考えると、高い比率といえる。また、東京都内に所在する大学は16校中4校しかなく、その他の大学も大都市と呼べる地域には所在しておらず、比較的⁶に地方都市⁶に位置している大学が多いといえる。さらに、単科大学も4校しか存在せず総合大学の比率が高くなっている。

本学の部科校は、このクラスターに生産工学部と大学院総合社会情報研究科が属しているが、サンプル数が2部科校と少ないことから、全国121大学における本クラスターと比較することは困難である。

(2) FD関連組織に対する大学の意識

FDに対する意識において、他のクラスターと比較し、とりわけ異質なのは、FDに対する主要な目的をどう考えるかという点である。16校中8校は、「大学の教育力の充実」と考えているが、残りの8校はアンケートの選択肢から回答を選ばず、それぞれ独自の目的を記述している。主な例を挙げると、「教員・職員・学生の情報共有、相互理解」、「大学教育の置かれた状況についての意識共有」、「学生の人間的成長」、「学習成果アセスメントシステム及び教育改善へのフィードバックの確立」及び「学生の学びの質向上」である。いずれの目的も個々の教員の教育能力よりも組織として捉える考え方であり、「大学の教育力の充実」から大きく外れたものはない。そして、これらの目的に対してFD関連組織設置後、十分な効果を得られている。

目的の独自性が物語るように、「FD諸活動は、それぞれの大学が独自性を発揮すべきである」という項目は、全クラスター中でトップの平均値であり、「教育力向上は研究環境が整って初めて実現できる。そのため、教員はFD活動に携わるべきではない」という項目に関しても最高値で、満点に近い拒否反応を示している。

従って、国公立大学を中心とした地方都市に所在する総合大学は、それぞれ独自にFD活動の目的を見出し、十分な効果をあげているといえる。さらに、これらの大学は教員が前面に出て、大学の特徴、地域性、学生のニーズに合わせてFD諸活動を組織的に運営すべきと考えている。

2 全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題

本節では、「全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況」で「全学的なFD等教育開発推進関連組織（「大学教育開発センター等」）を設置している」と回答した64大学のうち有効回答とみなした58大学を対象に、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」についてクラスター分析を行い、その結果に基づき考察する。

なお、本節及び3節における質問項目、回答方法といったアンケート調査の概要は、1節と同様に、『日本大学FD研究』（第1号）「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—」（辻ら、2013）の62から66ページを参照されたい。また、各質問項目に対する集計結果は、同57から58ページにおける図1「全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況」、図2「全学的なFD等教育開発推進組織における業務内容」及び図3「全学的なFD等教育開発推進関連組織が担うべき業務内容」が前提となる。

「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」についてクラスター分析し、1節と同様に7つのクラスターに分類した。その内容について整理したものが表2である。以下、クラスターごとの特徴について、考察する。

表2：全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題に関するクラスター分け

クラスター	全学組織を有する大学(58校)		大学の特徵	全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき主な課題
	国公立(27校)	私立(31校)		
クラスター 1	2	7	単科大学あるいは小規模大学が6割を占める。大学所在地は、都心部や地方都市など様々。	重要： ・授業改善のための全学的な基本方針の策定 ・学生による授業評価の全学的な推進 重要ではない： ・SA, TAの活用
クラスター 2	6	1	私立大学1校を除き、全て国公立大学で占める。大規模な総合大学で占められており、1校を除いて医・歯・薬・獣医系学部を擁する。	重要： ・学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 ・学生に対する学習支援 重要ではない： 高大連携教育や高大接続教育に係る企画・実施 教員の教育業績評価に係る企画・実施
クラスター 3	5	6	私立大学と国立大学は約半数ずつ。2校を除き総合大学(うち半数強が医・歯・薬・獣医系学部を擁する)が占める。私立大学はミッションを明確にし具体的な教育課程に根ざした大学が目立つ。	重要： ・学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 ・教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催 重要ではない： ・教員を対象とした教育に関する調査の実施
クラスター 4	7	2	私立大学2校を除き、全て国公立大学で占めており、特に地域に根ざした国公立大学が多い。2校を除き総合大学(医・歯・薬・獣医系学部を擁する)で占める。	重要： ・授業改善のための全学的な基本方針の策定 ・成績評価(単位の実質化, GPAの在り方等を含む)に係る基本方針等の検討 重要ではない： ・SDに係る企画・実施等
クラスター 5	1	5	国立大学1校を除き、私立大学で占める。比較的、組織的なFD等の推進が展開されている大学が目立つ。1校を除き総合大学が占める。	重要： ・学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 ・教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催 ・学生による授業評価の全学的な推進 ・学生に対する学習支援 重要ではない： ・SDに係る企画・実施等
クラスター 6	4	8	私立大学のほうが多い。組織的な取り組みがするんでいる大学とそうでない大学とが混在している。大学の形態や規模も様々な大学が混在している。	重要： ・学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 重要ではない： 高大連携教育や高大接続教育に係る企画・実施
クラスター 7	2	2	国立大学と私立大学が半々。1校を除き総合大学(医・歯・薬・獣医系学部を擁する大学がほとんど)が占めている。	重要： ・学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信 ・教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催 重要ではない： ・教員の教育業績評価に係る企画・実施

① クラスター 1

(1) 抽出された各大学の特徵

クラスター 1に分類された大学数は58校中9校である。経済系、工学系あるいは医科系の単科大学で比較的小規模な大学が6割を占めていることが特徴として挙げられる。これらの大学の内、特に私立大学の7

割は、企業系⁸を含む非宗教系大学が多くを占めていることも特筆すべき点である。一方、少数ではあるが、大都市に本拠を置く大規模私立大学や四国に位置する国立大学もこのクラスターに分類されている。大学の所在地は、北海道から首都圏、関西、九州にまで様々である。

(2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「授業改善のための全学的な基本方針の策定」や「学生による授業評価の全学的推進」を重要であると考えていることから、“全学的”なスタンスの中での展開を重視していることが伺える。殊に近年は、文部科学省中央教育審議会による答申（「質的転換答申」等）などにおいて全学的な教学マネジメントの下での取り組みが求められているが、このクラスターに分類された大学群は、基本的に我が国の文教政策に忠実に従い、全学的な方針を立てた上で具体的方策を展開しているように見受けられる。それ自体は、当該大学の方向性を学内外に発信し、特にステークホルダーに対し一貫した思考の下で教育活動を展開するという意味では、重要なことであろう。規模が大きくなるにつれ、このような全学的な展開がしづらくなるのが通例ではあるが、このクラスターの大学群のうち少なくとも3校は大規模といえる総合大学であり、努力の実態を垣間見ることができる。反面、このクラスターに分類された大学群のデータを仔細にみていくと、「SA、TAの活用」や「学生が参画するFD活動の企画・実施」については、それほど「今後担うべき課題」としては認識していないことから、大学の構成員を巻き込んだより具体的な展開までには至っていないものと考えられる。

② クラスター2

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター2に分類された大学数は58校中7校である。私立大学1校を除き、他6校は全て国公立大学で占めている。また、国公立を問わず大規模な総合大学で占められており、内1校を除いて医・歯・薬・獣医学部を擁しているのが特徴である。

(2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」や「学生に対する学習支援」を重要であると考えている。それに続き、「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」や「新任教員に対する研修会等の実施」、「全学的な初年次教育に係る企画・実施」及び「キャリア教育に係る企画・実施」を重要であると考えていることから分かることは、このクラスターで大勢を占める国公立大学のすべてが「大学教育研究センター」等の組織を有し、既に上述したようなことを“業務”として展開していることである。国公立大学が「大学教育研究センター」等の組織を多く有していることは既に「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—」（辻ら、2013）で捉えたが、まさにそのことを象徴しているクラスターであるといえよう。ただし、一方において、このクラスターの大学群は「教員の教育業績評価に係る企画・実施」を重視していないというデータも出ている。

③ クラスター3

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター3に分類された大学数は、58校中11校である。国公立大学5校と私立大学6校の約半数ずつ分類され、2校を除き総合大学（内半数強が医・歯・薬・獣医学部を擁する大学）が占めている。特に、

このクラスターに分類された私立大学は、当該大学のミッションを明確にし、専門性あるいは地域性などを重視して教育活動等を展開している大学が目立っている。

(2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」や「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」を重要であると考えている。

ちなみに、次に重要であるとしているのが、「新任教員に対する研修会等の実施」と「学生に対する学習支援」である。先にこのクラスターの大学群の特徴として捉えたように、当該大学のミッションに基づいて教育活動を展開している大学が多く見受けられることから、大学としての教育に関する考え方をしっかりと新任教員等に伝達し浸透させることを重視しているのであろう。また、同様に、学生に対しても、「学習支援」の面で大学としての考えを明確にし、具体的な展開に繋げているのであろう。

ただ、基本的にこの大学群は、いわば“伝統的かつオーソドックス”な活動によりFDを展開しようとしていることも伺える。

④ クラスター4

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター4に分類された大学数は58校中9校であり、私立大学2校のほか7校は全て国公立大学で占めている。これらの国公立大学は、全て都道府県を代表する大学であり、国立大学5校のうち3校が旧制高等学校で占められているのも特徴の一つである。また、専門性に特化した大学と神道系の大学である私立の2校を除く国公立大学は、全て医・歯・薬・獣医系学部を擁する総合大学である。

(2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「授業改善のための全学的な基本方針の策定」や「成績評価（単位の実質化、GPAの在り方等を含む）に係る基本方針等の検討」を重要であると考えている。続いて重要であるとしているのが、「学生による授業評価の全学的な推進」と「学生に対する学習支援」である。

このことから分かるように、このクラスターの大学群は、教育面において、より実質的に教育の在り方を捉え、かつ、学生の学修効果を的確に把握し具体的な改善策に繋がるような展開が課題として重要であるとしていることから、堅実に教学面からのアプローチにより改善を進めていると考えられる。クラスター1の大学群と同様に全学的なスタンスを大切にしている大学群ではあるが、このクラスターの大学群は、高等教育機関としての大学の使命を考え、学生の学修効果を高めることを優先し教学マネジメントを展開しているように見受けられる。

⑤ クラスター5

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター5に分類された大学数は58校中6校であり、地方の国立大学1校を除き5校すべてが私立大学である。これらの私立大学は、中・大規模校であり、比較的、組織的にFD等の推進が展開されている大学群である。

(2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」、「教職員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催」、「学生による授業評価の全学的な推進」及び「学生に対する学習支援」を重要であると考えている。

上述したように、このクラスターの大学群の規模は比較的大きく、組織的な展開が進んでいるとされているわけであるが、重要であると考えている課題を捉えてみても、アピール性が強く、“目に見える”取り組みが多いことが特徴であろう。即ち、これらの大学は、規模的にも“体力”があることから、事業の推進力や学内外への発信力、さらには、事業の体系的や継続性を考えた展開がしやすいということがいえるであろう。殊に、この大学群には私立大学が多いこともあり、いわば大学の“経営戦略”の一環として、大学の教育力の向上に関する組織的な取り組みが展開されていると想定されよう。

⑥ クラスター6

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター6に分類された大学数は58校中12大学であり、最も大きなクラスターである。大学の設置形態別の割合としては、私立大学のほうが国公立大学よりも多くを占めている。このクラスターに属する大学は、「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」結果等によると、FD等の推進において、組織的に進んでいる大学とそうでない大学が混在している。また、大学の形態や規模も実に様々な大学が混在しており、未分化な大学群である。

(2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」を重要であるとしている。次に重要であるとしているのが「新任教員に対する研修会等の実施」のみであり、その他については、未だ現実的には考えていないのか、それほど課題として認識していないようである。

上述したように、このクラスターに分類された大学は実に様々であり、個別にみていくと、必ずしもFD活動等が進んでいない大学ばかりではない。むしろ、本調査に係るヒアリング調査の対象校（本クラスターの大学群のうち1校）となった大学も当クラスターに分類されている。この大学では、自らの置かれた状況を踏まえ会議体の運営方法や意思決定の在り方を見直し、円滑にFD等の教育改善がなされるような方策を展開している。とはいうものの、今回行ったクラスター分析の結果によると、相対的に“課題を模索している”大学群であるともいえよう。

⑦ クラスター7

(1) 抽出された各大学の特徴

クラスター7に分類された大学数は58校中わずか4校のみであり、最も小さいクラスターである。国立大学と私立大学が半数ずつで構成されており、1校を除き総合大学（さらに1校を除き医・歯・薬・獣医系学部を擁する総合大学）である。

(2) 課題に対する今後の展開

このクラスターに分類された大学群は、「全学的なFD等教育開発推進関連組織が今後担うべき課題」として、主に、「学内外におけるFD情報等の収集、調査及び分析並びに学内外への情報発信」や「教職員に

対する研修会・講習会及び講演会等の開催」を重要であるとしている。次に重要であるとしているのが、「新任教員に対する研修会等の実施」と「授業改善のための全学的な基本方針の策定」である。

この大学群については、クラスター3の大学群と同様に、いわば“伝統的かつオーソドックス”なFD活動を地道に展開していることが伺えよう。実際に、このクラスターに属する大学の内1校は本調査に係るヒアリング調査の対象校であるが、大学全体で重視し展開する事業を各部局（学部等）へも浸透させるべく、例えば、同じテーマで同じ内容のイベントをすべての部局（学部等）でも行うなど、全学的な方針は明確に立てながらも、必ずしもトップダウン的な手段ではなく、実際の教育現場を重視した丁寧で地道な方法で遂行しているという事例もある。

3 全学的なFD等教育開発推進関連組織を運営する上で解決すべき課題

本節では、「全学的なFD等教育開発推進関連組織の設置状況」で「全学的なFD等教育開発推進関連組織（「大学教育開発センター等）」を設置している」と回答した64大学のうち有効回答とみなした58大学を対象に、「全学的なFD等教育開発推進関連組織を運営する上で解決すべき課題」についてクラスター分析を行い、その結果に基づき考察する。「全学的なFD等教育開発推進関連組織を運営する上で解決すべき課題」についてクラスター分析を行った結果を整理したものが表3である。

クラスターの特徴は、前節と比較して細分化されなかったが、特にクラスターAとクラスターBは2極化しており、さらに、クラスターBからクラスターB'が分かれている状態である。従って、ここでは大きく3つのクラスター（クラスターA、クラスターB、クラスターB'）に分けることができる。

クラスターの分類が大きいいため、大学群の特徴を捉えることが困難であるが、設置形態別の大学数の内訳は表3のとおりである。クラスターAは国公立大学と私立大学とがほぼ二分されており、クラスターBでは私立大学のほうが国公立大学よりも多いという結果となった。

「全学的なFD等教育開発推進関連組織を運営する上で解決すべき課題」の内容をみると、クラスターAが「FD等教育開発推進に向けた組織体制の整備」を挙げ、クラスターBが「全学的なFD活動を展開するに当たっての教員の理解の向上」を挙げている。次点として挙げている課題をみると、クラスターAが「FD等教育開発推進に関する全学的な取組みの強化」であり、クラスターBが「学部・学科等との連携の強化」である。

表3：全学的なFD等教育開発推進関連組織を運営する上で解決すべき課題に関するクラスター分け

クラスター	全学組織を有する大学(58校)		クラスター	全学組織を有する大学(34校)	
	国公立(27校)	私立(31校)		国公立(14校)	私立(20校)
クラスターA	13	11	—	—	
クラスターB	14	20	クラスターB'	1	4

上述の考察で分かることは、私立大学の比率が高いクラスターBのほうが“個々の”「教員の理解の向上」や「学部・学科等との連携」を挙げていることから、まずは、教員個人に対する理解の向上とそれを前提とした各学部等单位と全学組織との連携が課題であるとしていることである。一方、クラスターAに属する大学は、既に確立している全学組織を運営する中で、実際の教育現場である各学部等や個々の教員の理解は既に概ね得られているものの、全学組織としての在り方や取組内容のさらなる強化を必要としているものと考えられる。

次に、クラスターBから分岐したクラスターB'についてみてみたい。このクラスターの特徴は、比較的FD活動が組織的に推進されているとされる大学群であり、国立大学1校、私立大学4校で構成されている。国立大学1校は、中国地方に位置するO大学であり、同大学では学生を交えた教育改善のための専門委員会をセンターの正式な委員会として設置し、「FD専門委員会とほぼ同等の権限を持たせ、学生の提案をダイレクトに大学に伝えられる」（木野、2012）ようにしていることが特徴の一つである。私立大学4校のうち3校は、いずれも中規模以上の伝統校であり、全学的なFD等教育開発推進関連組織を擁している。さらに、内2校については、上述の国立O大学と同様に、組織的に学生をFDに参画させながら展開している。このクラスターの大学群の特徴として、「FD等教育開発推進に関する全学的な取組みの強化」を解決すべき課題として認識しているものの、「全学的なFD活動を展開するに当たっての職員の理解の向上」及び「全学的なFD活動を展開するに当たっての大学・法人執行部の理解の向上」については、解決すべき課題として挙げられていない。このクラスターの大学群は、概ね全学的なFD推進が職員や大学執行部等の協力体制の下で図られており、既に全学的なFD活動を展開しているとみられるが、より一層、全学的な取組みの“強化”を必要とする積極的姿勢の表れであると捉えることができよう。一方において、「学部等におけるカリキュラム開発・改革に係る提言に関する権限の付与」については全学的な視野からの必要性は感じていないため、全学的な組織と各学部等の組織との権限等の棲み分けがなされているといえる。

おわりに—今後の課題と若干の示唆—

上述のごとく全国の国公私立大学230校を対象に行った「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」のアンケート結果を基に、FDに対する意識とFD関連組織の分析を試みた。

我が国の大学の歴史上、大学を様々にグルーピングする傾向がある。例えば、「旧制帝国大学」や「東京六大学」など、その各グループには総称が付与されている。これらの総称は、各大学の立地条件、伝統、大学の校風、入学難易度等により分けられており、定性的に扱われたものではなく、時代とともに変化している。しかし、これらの総称は、受験生が大学を選択する際の一つの指標になっていた。また、学生を受け入れる企業側もこの総称を目安とする傾向にあった。

ところが、18歳人口の減少や大学の大衆化が叫ばれ、大学を取り巻く環境や社会状況が近年劇的に変化し、大学が学生を選ぶ側から学生に選ばれる側へと変化している。従って、既存のグループの総称（とりわけ、伝統や校風）は、“過去からのイメージ”になりつつある。

そのため、学生に選ばれる基準の一つとして、「大学の教育力」が重要な要素である。現に多くの大学がFDの目的を「大学の教育力」としている。現在では、全大学の収容定員のほうが受験生の数よりも上回っているために、各大学が恒常的な財政基盤を確保するためにも、受験生に選ばれる大学になることが必至である。過去は多くの大学が競争の資源を、伝統、知名度及び偏差値に頼り、これらによって社会に認識された大学が競争優位に立っていた。従って、FDの充実を新たな競争資源の一つとして認識する必要がある。

FDはこれまで教育機関のみで議論されており、さらに、FD自体が米国で発祥していることから、我が

国の文化や各大学の特徴には見合っていない傾向もある。また、FDに関する業務内容や組織形態も各大学が明確に確立できていないことも否めない。そのため、本研究でトライアルとして定量的にFDに関するデータを扱い、大学をクラスター化して、今までにはないグループ化をデータとして抽出することは、大いに意義のあることといえる。現に、新たな傾向が発見され、定量的に分析しないと予測することができなかった大学同士が同じクラスターに存在していることが明白となった。例えば、意識調査においては、大学規模の大小、単科大学・総合大学及び所在地といった特徴により、FDに対する意識にかなりの相違があることが判明した。さらには、専門性に特化した大学や女子学生の在籍数が多い大学も、同じクラスター内に抽出されるというデータ結果も得られた。組織調査においては、「今後担うべき課題」において、国公立大学と私立大学との間で大きな相違が見られた。また、比較的、組織的にFD等の推進活動の展開が成されている大学が同一のクラスターに分類されることも認識された。一方、「解決すべき課題」においては、「今後担うべき課題」と比較して、クラスターが細分化されないことが特筆事項といえる。さらには、より一層、全学的な取組みの“強化”を必要とする積極的姿勢を示す大学群が、1つのクラスターに集積するのも興味深い事項であり、今後、各大学がFD諸活動を推進する上で、参考になる結果といえる。

しかしながら、今回の分析がトライアルであるからこそ、分析手法においても課題が残る。例えば、本研究において各大学の傾向とクラスターごとの特徴が分かったことから、今後は、新たにアンケート調査を作成する段階で、質問項目に偏りが無いよう、いかにバランスよく設定するかを検討する必要がある。当然、複数の設問を少数の側面に分けて捉えなくてはならないため、因子分析での検討も必要となる。そのことにより、散布図の作成も可能となり、各大学に対するポジショニングが明確となることから、本学の各部科校との比較も可能となる。同時に、本研究でのデータを活かし時系列での分析も行い、各大学のFDに対する意識及び組織の在り方の推移を調査することも望まれる。

いずれにしても、今回の分析により、FD関連組織に対する新たな研究の素地が生まれたことは、大いに意義のあることといえよう。FDを念頭に置く場合、学生を教える立場、研究を深める立場、あるいは、大学を運営する立場など、様々な観点での考察が重要である。換言すれば、大学組織としてFDを捉える必要があり、本研究における“教職協働”での取り組みは、極めて有効である。

現状では、多くのFD関係者がたとえFDの遂行が満足いく結果であると感じているとしても、社会貢献や知名度、就職率の向上などとの相関は意識していない。従って、FD諸活動の推進に関しては、あくまでも学内だけの評価にしかすぎない。「大学の教育力」の充実は、社会に認識されてはじめて目的が達成したといえる。「大学の教育力」が社会に認知されれば、自ずと当該大学の社会的評価も向上し、FD諸活動に対する大学関係者のモチベーションの向上も期待でき、相乗効果が得られる。従って、社会に対する訴求方法の確立が急務である。具体的には、一つの手段として、企業の人事担当者に対して出身大学別の入社後の評価を調査する必要がある。例えば、「企業が学生に不足していると思う能力要素・学生自身が自分に不足していると思う能力要素」（経済産業省「大学生の『社会人観』の把握と『社会人基礎力』の認知度向上実証に関する調査」）によると、企業人事担当者が要求する能力要素と学生が大学に求める教育とでは、大きな相違がある。企業人事担当者は、「主体性」「コミュニケーション力」「粘り強さ」を重視しているのに対し、学生は、「語学力」「業界に関する専門知識」「簿記」などのスキルを重視する傾向にある。そのため、大学は、各大学独自の教育理念を基に、社会に対する使命を全うし、学生のニーズを把握した上で、FD活動を通じて、「大学の教育力」向上を果たさなければならない。

注

1. 「部科校」とは、日本大学が設置する大学院・学部・通信教育部・短期大学部・高等学校・中学校・幼稚園及び専修学校を総称した呼称である。本意識調査は、大学院・学部・通信教育部及び短期大学部におけるFD委員会委員長等を対象に行った。
2. 本研究におけるクラスター分析は、『統計解析アドインソフト エクセル統計 2012』, 株式会社社会情報サービスを使用して分析した。
3. 2012年9月に日本大学FD推進センターが全国の国公私立230大学を対象に「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」を行った際、調査結果の公表等については、個別の大学名は示さないことを前提としていたことから、本稿における本文は勿論のこと、それぞれの表においても、個別の大学名は伏せている。
4. 本研究における平均値とは、「FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—」(辻ら, 2013)におけるアンケート調査結果からのデータを基にしている。それぞれの質問項目に対する回答を「強くそう思う2点, そう思う3点, どちらとも言えない4点, 思わない5点, 全く思わない6点」とし、平均値を求めたものである。従って、平均値が低いほど各大学が当該の質問項目に強く賛同しており、平均値が高いほど各大学が当該項目に強い拒否反応を示している、ということになる。
5. 大学の規模については、「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」において「貴学の基本情報」の一つとして訊いた「学生収容定員(総定員)数」を基に、次のとおり分類した。
・大規模校: 10,000人以上 ・中規模校: 3,000人以上 10,000人未満 ・小規模校: 3,000人未満
6. 大都市に関しては国際的に統一された定義は見当たらない。一例として、「人口が多く商工業・経済・文化・政治などの中心となる都市。」「『広辞苑 第六版』岩波書店, と理解されるが、大きさの指標は人口が一般的である。そのため、東京23区を含む全国政令指定都市を本稿における大都市とし、それ以外を地方都市とした。詳しくは、『総務省統計局』<http://www.stat.go.jp/index.htm> (平成25年9月1日アクセス)を参照されたい。
7. 各大学の在籍学生男女比率については、株式会社ディスコのウェブサイトから『CAREER ACADEMY 進学ナビ』<http://daigaku.shingakunavi.jp/> (平成25年9月1日アクセス)を参考にした。
8. 吉本(1994)によると、「企業系の学校」を「企業関係者・実業家が教育活動にも身を投じ、教育機関をつくった例」「戦前、地元実業界の有力者が教育の重要性を説き、資金援助して学校を創設したケース」として説明し、具体的大学名と若干の沿革について紹介している。

引用・参考文献

- 木野 茂. 2012. 大学を変える, 学生が変わる—学生FDガイドブック. ナカニシヤ出版, 106.
- 辻 忠博・雨宮史卓・光澤 浩・品田泰崇・大嶽龍一. 2013. FD等教育開発推進関連組織に関する実態調査—調査対象大学の实態と課題—. 日本大学FD研究, 第1号. 日本大学FD推進センター, 53-67.
- VIEW21 大学版特別号編集部, 2011, VIEW21 大学版 特別号 Vol1, (株)ベネッセコーポレーション.
- 吉本俊二, 1994, 一目でわかる学校系列と教育業地図, 日本実業出版社, 174, 176.

薬学部における初年次の情報教育

小林宏司*, 小林秀昭, 板垣 正, 三宅宗晴

日本大学薬学部

現代の大学において情報技術（IT）は不可避な存在となっており、大学での情報教育についても当初の目標であった電子レポートの作成からインターネット等の通信技術を活用した学習情報の取得やプレゼンテーションソフトによる自己表現力の育成等（ICT）が重要視されるようになってきた。本報では、薬学部に設置された演習科目「コンピュータリテラシー」の内容と講義の展開によって明らかになってきた問題点について報告する。

「コンピュータリテラシー」では、ICTの技能を身につけさせるため、学生に対して単に例題を与えるだけでなく、目的意識を明確にさせる課題を与え、課題について学生同士で討論するSGDや議論して解を導くPBLを取り入れ、講義最終日にはグループの意見を集約させた発表会を行っている。

講義終了時に実施した学生へのアンケートからこの講義の本来の目的であるICTの技能を身につけさせることはおおむね達成されたようだが、講義に取り入れたSGDやPBLを用いての議論しながら課題に取り組む姿勢を身につけさせることは不十分な結果に終わったようである。この背景には、ゆとり教育の弊害により問題の本質に迫り関連する内容から解決方法を導く大学の講義に適応できない学生の増加が顕著であること。また、少子化ならびに個人情報保護の影響で、他人とのコミュニケーションが成立しない、または他人と対話することに嫌悪感をもつ学生が増加していることがある。

キーワード：情報教育, ICT, LMS, SGD, PBL, コミュニケーション

1. 緒言

コンピュータで扱う情報に関する技術は、日々進化し呼び方もIT（Information Technology）からICT（Information and Communications Technology）へ変貌した。大学での情報教育においても当初の目標であったWORDやEXCELでレポートを作成することから電子メールによる通信やインターネットから有用な学習情報を取得すること。さらには、PowerPointを使ったプレゼンテーションによって自己表現を行うことが重要視されるようになってきた。

薬学部では、2006年度より施行された薬学教育6年制に伴い、カリキュラムが大幅に改組され、4年制時代の講義科目であった「情報学概論」に替わり6年制では演習科目として「コンピュータリテラシー」が設置された。演習科目になったことで時間数の制限が緩和され、これまでより講義時間を増やし内容の刷新と充実が可能となった。ただし、学生に目的意識を明確にさせてICTの技能を身につけさせるため、単に与える課題を増やすだけでなく、薬学に関する課題について学生同士で討論するSGD（Small Group Discussion）を講義に取り入れた。また、講義最終日にグループの意見を集約させたPowerPointスライドによる発表会を行わせることとした。なお、以上の内容を実現するには教員だけでは人手が不足するため、

*E-mail: kobayashi.koji@nihon-u.ac.jp

投稿：2013年9月28日 受理：2013年11月26日

薬学研究科の大学院生をTA (Teaching Assistant) として採用した。設備においては、6年制に対応した新たな講義・実習棟として薬学部8号館が2007年3月に竣工し、薬学部内の教育用サーバー群および講義室におけるインターネットへの接続環境が整備された。さらに、ICT教育に不可欠とされるeラーニングプラットフォームMoodle (Modular Object-Oriented Dynamic Learning Environment)¹⁾によるLMS (Learning Management System) が稼働した。

その後、薬学部の修業年限変更に伴う薬学研究科博士前期課程の募集停止によりTAを請け負う大学院生が激減したため、2011年度より隣接する理工学研究科からTAを派遣して頂くこととなった。この事象を受け、課題内容についても薬学に関するものから高校で学ぶ化学の内容に改め、これまでのSGDに加えて新たにPBL (Problem Based Learning) を講義に取り入れた。なお、毎年度講義最終日に学生へのアンケート調査を行い翌年度の講義にフィードバックしている。本ノートではPBLやSGDを取り入れた初年次の情報教育を実施して見えてきた指導上の問題点について報告する。

2. 対象および方法

I. 講義の概要

薬学部のコンピュータリテラシーは、1年前期に設置された演習科目である。今年度の時間割においては、月曜日の3限 (1年Bクラス) と4限 (1年Aクラス) に設置され、2013年4月15日に開講し期間は14週間であった。図1に日程表を示す。受講者は1年A、Bクラスともに当初は135名程度であった。講義は、専任教員4名、技術系職員 (TA扱い) 1名、理工学部から派遣して頂いたTA 8名で実施した。なお、受講する学生が使用するPCは、各学生が個人所有するものを使用した。

II. LMSについて

薬学部で現在稼働中のLMSは、eラーニングプラットフォームMoodleである。講義で使用する配布物の提示、電子教材の配布、課題の回収、アンケート調査 (記名、匿名)、小テストならびに電子ホワイトボード (電子会議システムOpenMeetings²⁾ をプラグイン) 等の機能がある。利用するユーザーは事前に登録が必要である。薬学部では入学直後に学内ネットワーク利用に関しての講習会を行うため、NU-MAILアドレスによるユーザー登録を行っている。また、課題の回収や小テスト等のユーザー個人を対象にしたコンテンツに関してはユーザー別にデータが管理される仕組みとなっている。なお、LMSへのアクセスは学内だけでなくインターネットを介して自宅等からも可能であるため、家庭学習の補助教材としての役目も果たしている。コンピュータリテラシーコースの画面の一例を図2に示す。

III. 課題問題

高校で使用されている「化学I」「化学II」の教科書から課題を探し、下記の条件を満たす問題を作成した。

1. 解を導くにあたって、教科書の十分な読解が必要であること。
2. 関連事項をグループで調査する必要があること。
3. 解を導く途中過程において数式や化学式を用いた説明が必要であること。
4. 問題の解が物質質量であり、かつ連続的な変化を示し、表計算ソフトの表とグラフで表現できること。
5. ワープロソフトの複合文書として、解および解説が2~3ページにまとまること。

今年度実際に使用した問題を図3に示す。

平成25年度 コンピュータリテラシー 日程表

※パソコンを忘れた場合は欠席です。

今年度のキーワード：化学の問題を解く

日程	教室	使用するソフト	講義内容
4/15 (月)	822	WB	学内ネットワーク講習会
4/22 (月)	822		Gメール設定, セキュリティー設定, 就職ナビ登録, 学内LAN講習, LMS講習, プリンタ設定, 他
4/29 (月)	822		
5/13 (月)	822	WB	インターネットを利用した情報収集
5/20 (月)	822	W	ワープロソフトの概要
5/27 (月)	822	E	表計算ソフトの概要
6/3 (月)	822	WB, W, E	与えられた課題についての解答を導く
6/10 (月)	822		与えられた課題について調査を行い他人と討論して解答を導く。討論した結果を表やグラフで表現し、複合文書としてまとめる。まとめた複合文書を各自LMSに提出する。
6/17 (月)	822		
6/24 (月)	822	P	プレゼンテーションソフトの概要
7/1 (月)	822	WB, E, P	作成した複合文書から効果的な発表原稿を作成する。
7/8 (月)	822		解答を再討論し、効果的な発表原稿に変換する。
7/15 (月)	822	P	Aクラスグループ発表会(3, 4限連続)
7/22 (月)	822	P	Bクラスグループ発表会(3, 4限連続)

講義で使用するソフトについて

ソフトの種類	略称	ソフトの製品名(下記ソフト以外は使用不可)
ブラウザ	WB	Microsoft Internet Explore, Google Chrome
ワープロ	W	Microsoft Office WORD 2013
表計算	E	Microsoft Office EXCEL 2013
プレゼンテーション	P	Microsoft Office PowerPoint 2013

※) パソコン本体の他、マウス、ACアダプター、LANケーブルを必ず持参すること。

図1. コンピュータリテラシー日程表

IV. 講義内容について

1. ネットワーク講習会

ネチケット（ネットワークにおける常識）についての講習，NU-Mail 登録，学内ネットワークの使用方法およびLMSのガイダンス，NU 就職ナビ登録，教室に設置されたプリンタのセットアップ，講義に必要なソフトウェアのダウンロードおよびセットアップ等について3週に渡って行った。講習会の進行は技術系職員が配布資料に基づき説明を行い学生が各自のPCを設定した。教員およびTAは学生の技能補助にあたった。



図2. LMSのコース画面

2. インターネットを利用した情報収集

薬学部の教育および研究で必要となる Web サイトを紹介し、教員がサイトの使用方法や効果的な活用方法について実演を交えて説明を行った。教材は独自に作成したプリント（A4判4頁）を用いた。講義の進行は教員が専門分野別に交代で説明を行い、技術系職員および TA は学生の技能補助にあたった。

3. ワープロソフトの概要

PBL の題材に関係深い内容の文書を Microsoft WORD で作成した。文書の書式設定（余白，フォント）の説明を行った後、学生が各自タイピングを行い、ある程度入力のできた段階で文字の書式設定や数式の入力法について講義した。教材は独自に作成したプリント（A4判5頁）および LMS に準備した電子教材（画像）を用いた。講義の進行は教員が教材プリントを使って説明を行い学生が文書を作成した。技術系職員および TA は学生の技能補助にあたった。

2013 コンピュータリテラシー PBL 課題

2013年度 Problem Based Learning (PBL) 課題

グループで相談して、下記の6間から1間を選択して、解答および解説を作成せよ。

1. 鎖式飽和炭化水素(アルカン)の燃焼熱は、下表のように炭素数に応じて変化する。各アルカンのモル質量数を計算し、燃焼熱との関係を示す表とグラフを作成せよ。また、熱化学方程式の観点からアルカンの燃焼熱の変化量と反応物および生成物の原子間結合の関係について解説せよ。

物質	化学式	燃焼熱 [kJ/mol]	物質	化学式	燃焼熱 [kJ/mol]
メタン	CH ₄	890.31	ヘキサン	C ₆ H ₁₄	4163.29
エタン	C ₂ H ₆	1559.84	ヘプタン	C ₇ H ₁₆	4817.16
プロパン	C ₃ H ₈	2219.95	オクタン	C ₈ H ₁₈	5470.08
ブタン	C ₄ H ₁₀	2876.17	ノナン	C ₉ H ₂₀	6124.92
ペンタン	C ₅ H ₁₂	3535.35	デカン	C ₁₀ H ₂₂	6778.21

2. 理科年表および化学便覧から塩化水素(HCl)および水に可溶性の無機物と有機物を各2種類選び、計5種類の物質について溶解度の温度変化を調べ、表とグラフを作成せよ。次に、その溶解度から飽和水溶液のモル濃度の温度変化を計算し、表とグラフを作成せよ。また、モル濃度の温度変化を解説し、さらに物質によって溶解度が大きく異なる原因を解説せよ。なお、気体の溶解度は各温度において1気圧の気体が水1cm³に溶解する容積を、標準状態(0℃, 1気圧)の気体の容積に換算した値で表す。

3. 理想気体の状態方程式を使って、1molの二酸化炭素(CO₂)の圧力P[Pa]と体積V[m³]の関係を表とグラフを用いて解説せよ。ただし、気体定数は $R = 8.314 \text{ [J mol}^{-1} \text{ K}^{-1}]$ とし、低温、常温、高温の3温度領域に分けて解説すること。

4. 室温(25℃)において、pH = 2の塩酸100cm³の入ったビーカーにpH = 12の水酸化ナトリウム水溶液を少量ずつ滴加した。このときのビーカーに入った水溶液の水素イオン濃度およびpHの変化を表とグラフで表現し、この反応を解説せよ。

5. 自然科学では、初めに与えた物質の量Aが時間tの経過とともに残量yに減少する式として、定数aを導入した下記の式を用いる場合が数多くある。例えば、化学反応における原料の残量、投与後代謝されないで体内に残る薬物量などが挙げられる。また、放射性物質から発せられる放射能についてもこの式を用いる。

$$y = Ae^{-at}$$

この式から放射性ヨウ素¹³¹Iの放射能と日数の関係を表とグラフで表し、この現象について解説せよ。

ただし、放射性ヨウ素¹³¹Iの半減期(y = A/2になるまでの日数)が8日であり、測定開始時の放射能がA = 5000 [Bq]であるとして、定数aを求めて、64日間の放射能を計算する。(Bq:ベクレル, 放射能を表す。)

図3. PBLの課題

4. 表計算ソフトの概要

まず、例示された課題について、Microsoft EXCELを使って表計算の基本である合計、平均値および標準偏差等の計算操作を学生自身で行い表とグラフを完成させた。次に、ワープロソフトの概要で作成させた文書に関連した表およびグラフを作成した。ここで作成した表およびグラフを文書に貼りこみ複合文書として完成させた。講義時間内に完成しない場合は宿題とし、次の講義日までにLMSにファイルとして提出させた。また、次の講義(5. 与えられた課題についての解答を導く)の冒頭に提出させた文書と同じものを教室に設置されているプリンタで印刷させた。教材は独自に作成したプリント(A4判6頁)を用いた。講義の進行は教員が教材プリントを使って説明を行い学生が表およびグラフを作成した。技術系職員および

TA は学生の技能補助にあたった。

5. 与えられた課題についての解答を導く

まず、PBL を展開するためクラスを16班に分けた。一週目は、それぞれの班に進行役と書記を決めさせた。次に各班で議論し、Ⅲ(図3)で示した課題のうち解答する1題を決定させた。解答する課題が決まり次第、進行役を中心に解答作成に必要な情報を書籍やインターネット等から収集させた。二週目は、各学生が持ち寄った情報を議論して吟味し、作成する解答および解説の概要を決めさせた。次に、EXCEL を使って、文書作成に必要なデータを表およびグラフにさせた。時間が余れば、WORD を使って、解答および解説文書の作成も開始させた。三週目は、ここまでの議論をまとめ提出用のレポート文書を完成させた。講義時間内に完成しない場合は宿題とし、次の講義日までにLMS にファイルとして提出させた。また、次の講義(6. プレゼンテーションソフトの概要)冒頭に提出させた文書と同じものを教室に設置されているプリンタで印刷させた。教材として各週に議論した内容を記録するためのメモ用紙を配布した。なお、各班の自主性を尊重するため、教員およびTA はPBL の進行を補助するアドバイザー的な役割を果たした。

6. プレゼンテーションソフトの概要

ワープロソフトの概要で作成した文書を基にMicrosoft PowerPoint を使って、プレゼンテーション用のスライドを作成させた。まず、PowerPoint の画面について説明を行った。次に、文書の内容からピックアップした強調したい項目をスライドタイトルとして入力させスライド数を決定させた。その後、WORD、EXCEL で作成した文書や表およびグラフを引用・修正して各スライドのコンテンツを作成させた。教材は独自に作成したプリント(A4判7頁)を用いた。講義の進行は教員が教材プリントを使って説明を行い、学生がスライドを作成した。技術系職員およびTA は学生の技能補助にあたった。

7. 作成した複合文書から効果的な発表原稿を作成する

各班で議論し各学生が作成した文書を再び持ちより、再度SGD を行い各班の発表原稿を作成させた。一週目は、まず作成したレポートの文書の内容についてSGD を行い、修正すべき点は修正し、不足する内容については追加させた。次に内容の外観がはっきりしてきた段階でスライドタイトルを決定させた。二週目はスライドタイトルに対応したコンテンツを作成させた。完成した発表スライドは発表会前日までに各学生単位でLMS にファイルとして提出させた。教材としてスライド枚数および発表時間の制限等の諸注意およびグループ発表会の概要説明を記入したスライド設計のメモ用紙を配布した。なお、各班の自主性を尊重するため、教員およびTA はSGD の進行を補助するアドバイザー的な役割を果たすにとどめた。

8. グループ発表会

完成した発表スライドを使って、各班の代表者が発表を行った。発表会での各班の持ち時間は10分とし、講演7分、質疑3分に設定した。なお、発表への意識を高めるため、発表者の選出は当日行った。発表会全体の進行は教員が行い、TA は各発表者の採点および助言を担当した。発表会終了後は、採点結果が優秀な発表者の表彰を行い、同時にLMS を使ってこの講義に対するアンケート調査を行った。

3. 結果

コンピュータリテラシーは薬学部の履修要項では、総合教育科目A系列(自然科学)に分類される。この

演習科目は選択科目であるが、今年度の新入生 272 名に関しては担任からの指導により、途中で休学ならびに退学をした学生を除いてほぼ全員が履修しており、講義最終日のアンケート調査についても最終的に 262 名から回答が得られた。

アンケート調査は LMS のフィードバックの機能を使用して匿名で行った。調査内容は定型の質問が 7 項目および自由記載欄となっている。各項目の質問内容と結果を図 4 に示す。なお、各質問の内容は薬学部で実施している授業アンケートの内容に準じて作成している。

このアンケートの結果から講義の進行（図 4 の質問 1, 2, 3）や学生の満足度（図 4 の質問 7）に関してはおおむね良好な数値が得られているが、講義内容への興味の深まり（図 4 の質問 6）については改善の余地

1 授業はシラバスに沿っていましたか。	回答数	割合	
	沿っていた。	190	72.5%
	だいたい沿っていた。	70	26.7%
	あまり沿っていなかった。	1	0.4%
全く沿っていなかった。	0	0.0%	
2 授業は、時間通り始まり時間通り終わりましたか。	回答数	割合	
	ほぼ時間通りである。	249	95.0%
時間通りでないことが多い。	11	4.2%	
3 授業はよく準備されていると感じましたか。	回答数	割合	
	よく準備されていた。	249	95.0%
あまり準備されていなかった。	7	2.7%	
4 この授業で評価できる点はどこですか。あてはまるものをいくつでも選んでください。	回答数	割合	
	a 授業内容に興味もてた。	75	28.6%
	b 教員の説明がていねいで理解しやすかった。	73	27.9%
	c スクリーンの表示内容がわかり易かった。	65	24.8%
	d 教材（テキスト・資料等）が適切であった。	67	25.6%
	e 基礎的なところから説明があった。	138	52.7%
	f 教員が授業の中で重要な点をまとめていた。	31	11.8%
	g 教員が質問にていねいに答えてくれた。	77	29.4%
5 この授業で改善してほしい点はどこですか。あてはまるものをいくつでも選んでください。	回答数	割合	
	a 授業内容に興味もてなかった。	24	9.2%
	b 教員の説明がていねいでなく理解しにくかった。	37	14.1%
	c 教員の声が聞き取りにくかった。	40	15.3%
	d スクリーンが読み取りにくかった。	63	24.0%
	e 教材（テキスト・資料等）が適切でなかった。	6	2.3%
	f 説明が体系的でなく流れがつかめなかった。	15	5.7%
	g 授業の中のポイントがわからなかった。	30	11.5%
	h 教員が質問に答えてくれなかった。	7	2.7%
	i 1 回に教わる学習すべき量が多すぎた。	41	15.6%
6 受講前よりも授業内容への興味が深まりましたか。	回答数	割合	
	非常に興味が深まった。	58	22.1%
	少し興味が深まった。	144	55.0%
	変わらない。	54	20.6%
	少し興味が失った。	1	0.4%
全く興味がなくなった。	2	0.8%	
7 あなたは、総合的に見てこの授業に満足しましたか。	回答数	割合	
	非常に満足した。	72	27.5%
	だいたい満足した。	167	63.7%
	あまり満足しなかった。	15	5.7%
全く満足しなかった。	2	0.8%	

図 4. 講義に対するアンケートの結果

があるようである。また、多岐選択（図4の質問4,5）についても施設面を含めて改善が必要な点が多数存在するので、今後の検討課題と考えられる。自由記載欄にも50名余りからの回答があったが、目的意識を持つことでPCおよびビジネスソフトに慣れることが出来、個人的なスキルが向上したといった回答が大半であった。他には「これまでPCを扱ったことがない。」といった回答も数件あり、高校で必修科目であるはずの「情報」の授業が大学受験に直結しないこともあり、他の科目へ振替えている高校がある現実もうかがえる。これらの回答から、この講義の本来の目的であるICTの技能を身につけさせることはおおむね達成されたと考えられたが、今回取り入れたSGDやPBLを用いてのグループで与えられた課題について取り組む姿勢を身につけさせることは不十分な結果に終わったようである。この点についても今後の課題として受け止める必要がある。

4. 考 察

この形式の講義は今年度で3年目になる。学生が提出する課題レポートを採点していて気付いたのだが、年々「学習」＝「問題と解答の暗記」と勘違いし、途中の過程で重要となる内容を盛り込まず、ひたすら解答のみを求めている学生が増加している。また、学生が問題文の内容を完全に把握できないため、これまでの記憶にあるような問題とすり替えてしまう傾向が強くなっている。この根底には大学の入試問題のパターン化とマークシートによる解答の選択制が大きく影響し、「受験勉強」＝「過去に出題された問題と解答の暗記」³⁾と考える一部の高校や予備校（学習塾）の存在があり、学生によっては高校で教科書を全く使わず、科目内容の関連性を無視した特殊なプリントで授業を受けてきたと話す者もいる。このような間違った教育を受けて、薬学部に入学者は、問題の本質に迫り、関連する内容から解決方法を導く大学の講義には到底適応できず、早期に脱落していく傾向が近年顕著である。

また、少子化ならびに個人情報保護による個別指導が普及している影響で、他人とのコミュニケーションが成立しない、または他人と対話することに嫌悪感をもつ学生が増加している。このままではPBLおよびSGDの展開が難しい状況も考えられるため対応策を早急に検討したい。

今後の大学でFD活動を展開するにあたっては、講義を行う側の教員のみで講義方法の改善を行うだけでは問題解決にはならない。この背景を認識し、講義の受け手である学生の実態を充分観察し、必要であれば個々の学生に対して学習態度の矯正を行うことも重要であると考えられる。

そもそも、我が国の小中高で取り入れられた「ゆとり教育」とは物事の関連性を深く考え、問題の解決能力（応用力）を育成する目的で導入されたはずである。しかしながら、科目内容が大幅に減ったことが災いとなり、受験対策と称し物事の関連性を無視してただ暗記させる教育の問題点が本研究において明示された。

5. 謝 辞

これまで、この講義を支えて頂いた歴代の薬学研究科および理工学研究科の大学院生TAならびに講義の進行を技術面で援助して頂いた薬学部IT支援室の市橋貢氏に感謝するとともにお礼を申し上げます。

引用文献

- 1) Moodle. <http://moodle.org/>
- 2) OpenMeetings. <http://openmeetings.apache.org/>
- 3) 下田正・筒井和幸. 2012. 大学入試が若者たちの学びに与える影響. 大学の物理教育, Vol.18 No.3, 105-109.

『日本大学FD研究』投稿要項

平成24年7月4日制定

平成25年3月6日改正

平成25年4月1日施行

日本大学FD推進センターは、『日本大学FD研究』を編集・刊行するために必要な事項を以下に規定する。

1 投稿資格

本大学（大学院及び短期大学部を含む）の教員（非常勤教員含む）並びに専任職員
その他、日本大学FD推進センター長が適当と認めた者

2 掲載原稿の種類

掲載原稿の種類は、次のいずれかとする。

① 論文

高等教育開発（授業開発，改善等）に貢献できる問題提起と意義があり，この分野において価値と有効性があるもの〔査読付論文〕

② 研究ノート

高等教育開発（授業開発，改善等）に関する研究成果をまとめたもの
（一般に論文に求められる包括性，体系性，完結性は必ずしも満たさなくてもよいもの）

③ 活動報告

高等教育開発（授業開発，改善等）に関する実践報告（授業，学習支援の実践及び分析等）

④ 資料紹介

国内外における高等教育開発（授業開発，改善等）に関する研究資料で，日本大学FD推進センターの活動に資するもの

なお，上記①については未発表のものに限り，他誌への重複投稿は認めない。

3 執筆要領

別に定める。

4 投稿期限

原則として，毎年9月末とする。

5 審査

投稿原稿は，全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループが審査の上，採否及び分類を決定する。

なお、「論文」に係る審査に際しては、学内外の研究者に査読を依頼する。
また、優れた論文等に対し表彰等を行うことがある。

6 編集

全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ

7 刊行期日

原則として、年1回、毎年3月末日に刊行する。

8 著作権

投稿者は、採用原稿における著作権のうち、複製権、翻訳・翻案権、公衆送信・伝達権について、日本大学FD推進センターに帰属し、学内外に公開することを了承する。

9 配付・公開

冊子での配付に加え、日本大学FD推進センターウェブサイトにおいて公開する。

以 上

『日本大学FD研究』執筆要領

平成24年7月4日制定

平成25年3月6日改正

平成25年4月1日施行

1 分量

掲載原稿1篇の分量は、原則として以下を目安とする。

ただし、全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループが認める場合はこの限りではない。

- ① 論文・研究ノート・活動報告
20,000字以内（刷り上り12ページ以内、カラー2ページ以内）
- ② 資料紹介
刷り上り4ページ以内（カラー2ページ以内）

2 原稿作成上の留意点

- ① 原稿の作成にあたっては、原則としてパソコンを使用し、横書き、1段組とする。
Microsoft Wordにより読み取り可能な文書ファイルとする。
- ② A4版、上下20mm、左右24mmのマージン、1行48文字（フォント：10ポイント）、1ページ41行のフォーマットで作成する。図、グラフを挿入する場合は、適宜、本文の字数を減らす。連続ページ番号を下側の中央余白に、行番号を左側の余白に記入する。
- ③ 使用言語は、原則として日本語とする。
- ④ 「論文」には、第1ページをタイトルページとし、表題、著者名、所属機関とその所在地、15字以内の略表題、および連絡者（氏名、電話番号およびファックス番号、電子メールアドレス）を記載する。第2ページに英文タイトル、600字程度の和文抄録と300語程度の英文抄録、3～5個のキーワード（和文・英文）を記載する。なお、英文抄録については、著者の責任において投稿までにネイティブチェックを受けておくものとする。第3ページから緒言、材料と方法、結果、考察、（謝辞）、引用文献、図表およびその説明文の順に記載する。
- ⑤ 常用漢字・現代仮名遣いを用い、句読点は「，」「。」を用いる。
- ⑥ 図と表は、それぞれ連番を付し、簡潔な見出しをつける。
- ⑦ 条注は、本文の末尾に「注」というセクションを設け、一括して記載する。
- ⑧ 本文中での注の指示は「1, 2, …」のように連番を付して上付きで示す。
- ⑨ 本文中で参照した文献は、注のセクションの後ろに「引用文献」というセクションを設け、アルファベット順に漏れなく記載する。別紙「引用文献の記載方法」を参照のこと。
- ⑩ 本文中に文献を引用する場合、引用個所の後に著者の姓と年号を括弧付きで記入する。また、著者名の後に引用する場合には、年号を括弧付きで記入する。著者が2名のときは両者の姓を併記し、和文名表記の場合は“と”，外国語名表記の場合は“and”3名以上のときは筆頭著者以外を和文名表記の場合は“ら”，外国語名表記の場合は“et al.”と略記する。

例：(日本, 2009), (日本と千代田, 2008), (日本ら, 2007), (Adams, 2007), (Adams and Smith, 2006), (Adams et al, 2004)

- ⑪ 同一著者で同一刊行年の文献を複数引用する場合は、それぞれの刊行年の後ろにアルファベットを付して区別する。例：2011a, 2011b

3 投稿手続き

- ① 原稿等は、以下のとおり投稿期限までに本部学務部教育推進課あて提出する。
- (1) 投稿申請書 (日本大学FD推進センターウェブサイトから入手)
 - (2) 原稿電子媒体 (CD等)
 - (3) プリントアウトした原稿 2部
- ② 投稿された原稿等 (図版, 写真, CDなどを含む) は原則として返却しない。
- ③ 投稿原稿は、全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループが審査の上、採否及び分類を決定する。
- なお、原稿採用の条件として、原稿の一部修正を依頼する場合がある。
- ④ 採用された原稿については、各原稿の第一著者に抜き刷り10部を贈呈する。

4 校正等

初校校正のみ投稿者、以降は誤植等のみ対応を全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループが行う。

以 上

【問い合わせ・原稿提出先】

日本大学本部学務部教育推進課

〔日本大学FD推進センター (全学FD委員会) 所管事務局〕

〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24

TEL 03-5275-8314

e-mail adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

日本大学FD推進センターウェブサイト

http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/effort/fd-center/index.html

引用文献の記載方法

引用文献リストは、和文、外国語文を含めて、筆頭著者の姓のアルファベット順に配列し、同一筆頭著者の文献が複数の場合は発表順に、さらに同一年の場合は次の著者の姓のアルファベット順とし、以下の例のように作成する。

- 1 雑誌掲載の引用文献は、全員の著者名・発行年・表題・雑誌名（略さない）、巻、開始—最終ページ。の順に記載する。

(例) 日本一郎・千代田太郎. 1981. 日本における教育のありかた. 日本教育学会誌, 18, 328-334.

Smith PE, Adams JM, Robinson SW. 1978. Designing student groupwork in management education. *Journal of Education*, 19, 187-194.

- 2 単行本の記載は、著者名・発行年・書名・版・引用ページ、発行所、発行地の順とする。分担執筆の場合は、著者名の次に表題、編集または監修者名を加える。

(例) 日本一郎. 戦後教育史. 日本の教育史（日本一郎・千代田太郎編）. 第1版. 109-116頁. 朝倉書店. 東京. 2000.

Smith K, Taylor AG, Rosenthal DW. 1971. Science teaching in schools. In: *Methods of Science Teaching* (Bell CW and Donelan BM eds.). Vol. 1. pp. 131-143. Academic Press. London.

以 上

平成24年度

日本大学FD推進センター活動報告書



目 次

日本大学における今後のFD活動を考える―「FD推進センター中期計画」を中心として
FD推進センター長・副総長（学務担当） 牧 村 正 治

日本大学FD推進センター連携マップ

平成24年度調査・分析ワーキンググループ活動報告

平成24年度プログラムワーキンググループ活動報告

平成24年度教育情報マネジメントワーキンググループ活動報告

平成24年度日本大学FD推進センター活動状況

平成24年度全学FD委員会名簿

平成24年度全学FD委員会ワーキンググループ名簿

【 付 録 】

日本大学FD推進センターに関する内規
FD推進センター基本計画（中・長期計画）

※ 本報告書に掲載の役職・資格等については、平成24年度当時のものです。

日本大学における今後のFD活動を考える —「FD推進センター中期計画」を中心として—

FD推進センター長・副総長（学務担当）

牧 村 正 治

日本大学FD推進センターでは、平成24年度は3つのワーキンググループを中心として全学的なFD活動の支援を実施してまいりました。このワーキンググループは、①調査・分析、②プログラム、③教育情報マネジメントの3つです。

調査・分析ワーキンググループは、FD活動及び教育活動に関わる調査・分析等を、プログラムワーキンググループは、FDに関連する各種のプログラム・ツールの開発・実施・提供等を、教育情報マネジメントワーキンググループは、FD活動などの取組を広く学内外に情報発信するとともにその効果的な情報共有のあり方の検討等を、それぞれ担当しています。

これら3つのワーキンググループは、平成23年度に策定した3つの中期計画（①授業評価アンケートの教育サイクルへの有効性に係る調査【調査・分析ワーキンググループ担当】、②授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供【教育情報マネジメントワーキンググループ担当】、③教員個人の教育活動の多面性をセルフスタディングするティーチング・ポートフォリオの普及とその作成を手助けするメンターの養成【プログラムワーキンググループ担当】）に基づき、これまで活動をしてまいりました。

そして、この中期計画は平成24年度で予定した検討期間が満了するため、平成25年度以降の中期計画を新たに策定いたしました。新しい中期計画は、①日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方の検討、②学生参画型FD活動の整備・強化、の2つです。これまでの中期計画では、ワーキンググループごとにその担当する項目を定めておりましたが、新しい中期計画では、同一の中期計画について、各ワーキンググループがそれぞれの担当するテーマに即した計画を策定して、FD活動を支援することとしております。

去る平成24年12月21日には、FD推進センター長と各ワーキンググループリーダーとの座談会を開催いたしました。この座談会の中で、各ワーキンググループリーダーの皆様から、これまでの活動と新しい中期計画に基づく次年度以降の計画等についてのお話を伺い、活発な意見交換を行うことができました。各ワーキンググループの皆様には、全学的なFDの推進に向けて多大なる御尽力をいただき、深く感謝いたします。

なお、この座談会の様子は、平成25年4月に刊行予定の「日本大学FD NEWSLETTER」（第3号）に掲載し、FD推進センターのウェブサイト上にも公開いたしますので、是非、御高覧ください。

日本大学では、FDを「自主創造の理念の下に日本大学を取り巻く外的諸要因をも分析して、学問領域単位（学科・専攻等）での教育プログラムを常に見直し、それを実行するため、教員が職員と協働し、学生の参画を得ながら組織的に取り組む諸活動」と定義しています。本FD推進センターは、これを推進するため、各ワーキンググループを中心にこれからも努力してまいりますので、引き続き、FDに関する御理解・御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

日本大学FD推進センター連携マップ

FD推進センター〔全学FD委員会〕

【目的】

1. 日本大学におけるFD活動の全学的な推進
 2. 大学院、学部、通信教育部及び短期大学部におけるFD活動の支援
- ⇒日本大学における教育の質的向上を図る

学務部教育推進課

ワーキンググループリーダー会議

調査・分析

ワーキンググループ

リーダー、メンバー、アシスタント

FD活動及び教育活動に関わる調査・分析を行う。

また、既に保有する各種教育情報等の効果的な活用方法を検討する。

【主な活動内容】

- 「FD等教育開発・改善活動に関する調査」の実施・分析等
- 「日本大学学生生活実態調査」の教育的活用に関する研究
- 学内外のFD活動等に係る事例の収集 ほか

プログラム

ワーキンググループ

リーダー、メンバー、アシスタント

教職員の教育・研究指導力向上並びに学生の学習意欲向上などを目的とした各種のプログラム・ツールを開発・実施・提供する。

【主な活動内容】

- 各種セミナー・シンポジウム等の企画・実施 ほか
- 各学部・研究科等における日本大学版ティーチング・ポートフォリオ(仮称)の普及並びにその作成を手助けするメンターの養成に向けた企画・実施
- “学生参画型FD”の趣旨を捉えた諸行事に係る企画・実施 ほか

教育情報マネジメント

ワーキンググループ

リーダー、メンバー、アシスタント

日本大学全体及び学部・研究科等におけるFD活動などの取り組みを広く学内外に情報発信するとともに、その効果的な情報共有のあり方を検討する。

【主な活動内容】

- 「日本大学 FD NEWSLETTER」の企画・編集
- FD推進センターウェブサイトの具体的活用方法の継続的な検討と展開
- 『日本大学FDガイドブック』の企画・編集
- 『日本大学FD研究』の編集・刊行 ほか

平成24年度

調査・分析ワーキンググループ活動報告



日本大学FD推進センター

〔全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ〕

調査・分析ワーキンググループに係る平成24年度における活動項目は、平成24年度活動計画並びにFD推進センター基本計画（中期計画）に基づき、次のとおりである。

1 平成24年度活動計画

- ① 「平成24年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」の実施
 - (1) 学部，短期大学部
 - (2) 大学院研究科
- ② 「日本大学学生生活実態調査」の教育的活用に関する研究
- ③ 「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」の実施

2 FD推進センター基本計画（中期計画）

授業評価アンケートの教育改善サイクルへの有効性に係る調査

1-① 「平成24年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」の実施

(1) 学部，短期大学部

本調査は、各部科校のFD活動の実態を継続的に把握することにより、今後の日本大学全体のFD活動に資することを目的に、平成20年度、平成21年度並びに平成23年度に実施している（平成22年度は実施せず）。平成24年度は、調査名称を「平成24年度FD等教育開発・改善活動に関する調査の実施について」とし、平成24年10月1日現在におけるFD等教育開発・改善活動に関し14学部及び通信教育部，短期大学部各校舎を対象に各部科校長あて公文書にて依頼の上、調査を実施した。

質問項目については、FD活動の進捗状況や経年変化を把握する関係から、大きな変更はしていないが、FD推進センター基本計画（中期計画）「授業評価アンケートの教育改善サイクルへの有効性に係る調査」に基づき、主に授業評価アンケートに重点を置いた質問項目を設定している。本年度は、「シラバスに沿った授業を展開しているか」、「評価方法」、などがシラバスに明確に記載されているかを追加した。さらに、学生の授業評価アンケートに対する教員の意識調査に関するアンケートの有無について追加した。

シラバス作成については、複数の教員によるチェックを実施しているか、学修到達目標とその評価方法が明確に記載されているか、について新たに設問を設けた。

以下に調査の概要を示す。

I. FD等教育開発・改善活動推進組織

組織規模としては、少ない組織で5名，多い組織では33名となっており，多い組織では学部長が委員長を兼ねているなど，構成員に学科長等役職者を含んでいるケースがみられる。

なお，各学部等のFD推進組織の長の66%が，全学FD委員会の委員として推薦されている。

II. 組織的なFD等教育開発・改善活動

FD等教育開発・改善活動の効果を「学生の授業評価アンケート」によって評価するものが大半であるが、アンケート結果を分析して教員が対策を講じたか否かの状況から効果を測定する例、学会等へ報告し外部意見を求める例や同僚教員評価の結果について自己評価する例が行われている。アンケートの評価のみでなく、教員相互、外部からの評価、学生満足度や志望者数の推移等との関係を客観的に評価する方法が望まれる。その上で、経年的な資料に基づいて、その評価結果をどう取り扱うのかについて検討する必要がある。

ティーチング・ポートフォリオについては、検討中の部科校が多いが、教員の教育内容と方針、研究創作領域・業績、学内活動、社会活動を公表している学部やJABEE（技術者教育認定機構）認定（技術者を育成する教育プログラムが社会の要求水準を満たしているかを国際的な同等性を持つ認定基準に基づいて認定）の教育プログラムでは、ティーチング・ポートフォリオに類似の教員調書の作成が必須であり、実施中の学科・コースがあるのでこれらを参考にする方法がある。

優れた活動を全学科で共有化する報告会や教育業績の表彰が行われており、全学のFD講習会などを利用して、こうした優れた取り組みを紹介しあうことが望まれる。

III. 教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

多くの部科校で、FD活動はFD委員会等の委員を中心に実行されている。一般教員に浸透させるために、FDの重要性を理解させ、自ら取り組む姿勢を醸成していく継続的、組織的な取り組みが望まれる。新任教員の研修が広く行われているが、新任以外の専任、非常勤の教員においても現在の学生の学力と意欲の低下を考慮した新しい教育方法、教育内容に修正していく努力が求められている。公開授業や教員相互の授業参観が行われているが一層の拡大、複数教員によるシラバス、成績評価、試験問題のレビューが望まれる。

IV. FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウム、事例報告会などの開催

各部科校で独自のFD関連のセミナー等が実施されており、他校の例を参考に改善し、継続して実施することが望まれる。

V. 学生による授業評価アンケートの実施

携帯端末とウェブの利用から紙ベースが主となり、回収率が向上している。アンケート項目については、近年重視されている授業内容とシラバスとの整合性や評価方法を設問項目に入れる必要がある。授業評価アンケートは単純集計に終わらず、学生の授業評価の要因分析を行うとともに、学生の評価結果に対する教員からのフィードバックを明確にしていくことが望まれる。

（2）大学院研究科

大学院研究科の調査を学部から独立して行うのは、本年度が初めてである。平成23年度にも大学院研究科の調査が行われているが、設問が学部・短期大学部と同一であった。大学院研究科

のFD活動は、これまで学部・短期大学部での活動に比べてあまり活発には行われてこなかったように感じる。これは、学部を持っている大学院研究科の教員は、一般に学部と大学院の双方の教育に携わっているため、特に大学院のFDとは意識せずに学部・大学院研究科共通のFD活動として行ってきたためと考えられる。しかし、学部と大学院とでは対象としている学生や教育内容が異なるので、大学院研究科の教育のために独自のFDが必要であることは言うまでもない。

調査対象期間は2011年(平成23年)10月1日から2012年(平成24年)9月30日までであり、回答は全22大学院研究科から提出されている。以下に各設問項目に対する回答状況の概略を記述する。

I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

この組織を有しているのは、18研究科であった。大学院単独で有している研究科の組織名称は、〇〇研究科FD委員会の名称が多いが、大学院委員会が担っている組織もあった。

II. 大学院に係るFDの定義等

大学院FDの定義をしている大学院研究科は、10研究科(このうち、1研究科が学部と同じ)であり、他の研究科は特に定めていないか、検討中であった。大学院FDを充実させるためには、まずFDの定義から取り組まなければならない。また、大学院FDと学部FDとの相違点(大学院FDのあり方等)についての回答は、学部をもつ大学院研究科17の内、11研究科からあった。大学院研究科は学部と比べて少人数教育であり、研究指導教員と学生が密に接することが多くなる点を相違点に挙げている研究科が多い。

III. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

活動計画を策定している研究科は少なく、今後、学部と混同しない計画の作成が望まれる。効果測定については、十分に行っている研究科はまだまだ少ない。学位授与基準の明確化と教職員及び学生に対する周知活動については、14研究科が実施しているが、積極的な周知活動は少ない。大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための組織的な取り組みとしては、研究内容を発表する場を設けたり、研究内容を冊子にするなどして、大学院学生の研究意欲を引き出すようしている。

ティーチング・ポートフォリオについては、その概念を教職員に周知し、教職員の理解を得るところから始める必要がある。

教育業績の表彰については、実施している研究科がなかった。学内及び学外におけるFD等教育開発・改善活動の情報公開への取り組みについては、多くの研究科ではまだ情報公開されていない。

IV. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

学外研修会等への参加及び講師派遣については、半数以上の研究科で実施されており、関心が高いことを示している。学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加については11研究科で実施している。教員相互の授業参観については、実施している研究科は少ない。公開授業については7研究科で実施しているが、少ないのが現状である。新任教員研修会

についてはまだ少ないことから、積極的に新任教員の教育能力・指導力をより向上させることが必要と考える。

教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートを実施しているのは5研究科であり、少ない。大学院研究科の場合は比較的少人数で、しかも個別の指導が多いため、このようなアンケートによって教育開発を行い、よりよい講義へ改善することが必要ではないだろうか。

複数の教員によるシラバスの確認はいくつかの研究科で実施されている。学修（研究）到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示については、多くの研究科が実施している。そのほか、教員の教育・研究指導力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組みについては、各研究科の状況に合わせた種々の取り組みが見られ、参考にすべき取り組みが数多くある。

V. 大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る組織的な取り組み

大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る教育開発・改善等への取り組みについては、11研究科で行っており、比較的関心の高い事項であった。今後のより良い学位論文・研究指導のために、優れた事例を参考にするなど、ますますの向上が求められている。

VI. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催

開催件数は24件である。このうち、大学院研究科単独での開催が8件、学部との共催が16件であった。その内容は様々であり、FD研修会、FD講演会、FDカフェ、教育ワークショップなど、優れた内容のものが多いので、積極的な参加が求められる。

VII. 学生による授業評価アンケートの実施

実施したのは11研究科、実施しなかったのは11研究科であり、半々である。実施方法は、紙を使った研究科が10、パソコンや携帯電話を使った研究科が1であった。集計結果の分析については、前年との推移を検討している研究科もある。集計結果の活用方法については、教員個人の活用に任せている研究科がほとんどである。

質問事項は大学院の内容に即した項目を検討しなければならない。実施結果の公表方法、分析方法、活用方法などについては、未だ十分に納得のいく検討がされているとは言い難く、今後の課題である。

1-② 「日本大学学生生活実態調査」の教育的活用に関する研究

「日本大学学生生活実態調査」は、本学学生の生活状況を把握することを目的として3年ごとに実施されている全学的な調査である。今年度は第9回目の調査が実施されたが（調査期間：6月11日～22日）、報告書の刊行は年度末であるため、その調査結果に基づく研究は時間的に無理であった。そこで今回は、前回調査の概要と過去の検討内容についてまとめ、今後の方向性に関する検討を行った。

前回の調査は平成21年度に実施された。調査対象者は、学部・短期大学部・通信教育部に在籍する学生約72,450人の中から無作為に抽出した9,181人で、有効回答回収数は6,018人、有効回

収率は 65.5%であった。調査内容は 8 分野 30 設問で今年度のものと同じである。

その結果に基づいて、全学FD委員会FD研究プロジェクトにおいて、平成 22 年度に、「学生生活の充実度」が何によって得られるかを調べるために、項目別満足度との相関分析が行われた。また、授業満足度に関する学部間差異とその要因について検討された。平成 23 年度には、「日本大学学生生活実態調査」の教育的活用を進めるために、追加質問項目の検討が行われ、シラバスや講義要綱に関する項目を含む追加項目案が作成された。

今後の「日本大学学生生活実態調査」の教育的活用に関する研究としては、平成 22 年度に行われたような「調査結果の分析」と、平成 23 年度に行われたような「調査内容・方法の検討」の 2 つが大きな方向性として考えられる。後者に関連することとして、前回調査の結果を検討する過程で、ほぼ 3 人に 1 人からは回答を回収できていないこと、学部間で回収率に大きな開きがあることが明らかになった。データの信頼性を高めるためにも回収率の改善が望まれるので、そのための方策を検討することも必要ではないかと考えられた。

1-③ 「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」の実施

全国の国公立大学を対象にして、各大学のFDに対する位置づけを、取り組み内容と組織形態、運営方法などの点から把握し、日本大学独自のFD活動の推進の方向性を見出すために調査を行った。

(1) FDの諸活動に関する各大学の意識

この項目は、全国の国公立大学及び日本大学の各学部等が、我が国に導入されて歴史が浅いFDの諸活動に対してどのような意識を持ち、その効果を認識できているか否かを調査したものである。また、各大学がFDの諸活動に、いかなる課題を持ち、どのような方向性を持っているかも調査対象としている。

その結果、各大学が考えるFD諸活動の目的は、「各教員の教育力の向上・授業の改善」と「大学の教育力の充実」の二つの回答が全体の約 9 割を占めることがわかった。これらの目的に対して約 8 割の大学が、FD組織設置後に一定以上の効果を見出していることも分かった。さらに、データ集計からFD諸活動がスムーズに遂行されるためには大学の組織力が重要であり、各部署と協力しながらも、当該大学の教員がその組織のリーダー及び中心となって活動すべきであるというのが共通認識であることが確認できた。また、FD諸活動は、各大学が独自性を出すべきであり、それぞれの大学が協力及び情報を共有すべき性質のものではないことも共通認識であることを付け加えておきたい。今後は、大学を国公立別、地域別、あるいは、大学の在学生数といった規模の大きさの違いによって分析して比較検討することが課題といえる。

(2) 全学的なFD等教育開発推進関連組織

この項目は、本学における今後のFD等教育開発推進に関する全学的な在り方を考察するべく

策定された「日本大学FD推進センター基本計画（長期計画）：FDを広義に捉えた「高等教育開発センター」（仮称）としての活動に向けた諸事業の持続的な展開」の達成に向け、全学的なFD活動をつかさどる組織の設置状況や担当する業務内容、組織運営上の課題などについて調査を行ったものである。

本調査並びに調査対象大学のうち先進的な取組みをしている7大学を抽出しヒアリング調査を行い分かったことは、“伝統的かつオーソドックスなFD”を組織的、体系的かつ継続的に実施することを基本とする大学が多くみられたことである。また、全学FD推進組織の運営体制や業務内容、教職員の配置などについては、大学によって独自に展開していることも分かり、各大学が置かれた状況に応じて全体の最適化を図るべく努めているようである。さらに、一方で全学的なFD推進の在り方を模索しているとする大学もみられることから、今後の本学の在り方を考察する上では、様々な大学の現状を俯瞰して捉え、個々の実情を仔細にみながら検討していく必要があることを認識した。

（3）全学的なFD活動と各学部等におけるFD活動との連携

この項目は、全学と学部等との間で連携を図って、大学全体として実効性のあるFD活動に取り組む仕組みができていくかどうかを調査の目的である。

それによると、有効回答数137大学のうち、8割強がそうした仕組みを持っていることが明らかになった。連携がとられている分野は、主に、学生による授業アンケート、講演会、情報共有、教授法の開発、授業参観・公開授業、カリキュラム改革の6つであった。連携を実現するために、各大学には基本的に全学FD推進組織ないし委員会が設置されており、そこに各学部等から委員が委嘱されて、全学FDと学部等FDとの間の連携が組織上実現されている。ワーキンググループ体制やプロジェクト体制など具体的には様々な手段が各大学では採用されている。

調査の結果、連携が上手くいっている大学では、FD活動を全学的に行うものと各学部等の独自性に委ねるものとに明確に区別していることが一つの大きな特徴である。それに加えて、FD活動の定義づけが明確であり、運営組織が有機的に結ばれ、運営方法が合理的に定められており、無駄や矛盾が極めて少ないことも分かった。

2 授業評価アンケートの教育改善サイクルへの有効性に係る調査

授業評価アンケートを教育改善サイクルに載せるには、単に結果を集計して各教員に開示するだけではなく、経年変化の比較、教員からのフィードバックが必要である。

例えば、生産工学部で行っているような年度間比較や、教育貢献賞に反映させる試み、学生アンケートに対する教員アンケートが有用である。また、国際関係学部で実施している授業評価アンケートの結果を受けてどのような授業改善をしたかをアンケートすることは、教育改善サイクルに有効である。

しかし、これらの試みは一部であり、過半の部科校では単純集計で終わっている。また、アンケートの回答率が部科校で大きな差があることから、回答率を高める工夫が求められる。上記の

ような有用な試みを代表例として、他の部科校の事例を参考にして活用していく必要がある。

さらに、授業評価アンケートの教育改善サイクルへの有効性を、学部・短期大学部のみならず、大学院においても高めることが望まれる。今年度は、大学院FD特有の事情を浮き彫りにするために、学部及び短期大学部とは異なる質問項目を追加し、大学院FD活動の向上に資する調査分析ができるように工夫を試みた。今後も継続して「FD等教育開発・改善活動に関する調査」を行い、実効性のあるFD活動の実現につなげていきたいと考えている。

◆ 平成25年度全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ活動計画

調査・分析ワーキンググループに係る平成25年度活動計画は、FD推進センター基本計画（中期計画及び長期計画）を踏まえ、次のとおりとする。

平成25年度活動計画

- 1 FD等教育開発・改善活動に関する調査の実施
- 2 FD等教育開発推進関連組織に関する調査研究（FD推進組織に関する調査研究）
- 3 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方に関する調査研究
- 4 学生参画型FD活動に関する調査研究

1 FD等教育開発・改善活動に関する調査の実施

- ① 本学学部及び短期大学部におけるFD活動の実態を継続的に調査することにより、FD活動の進捗状況や経年変化を把握する。
- ② 本学大学院におけるFD活動の実態を継続的に調査することにより、FD活動の進捗状況や経年変化を把握する。

2 FD等教育開発推進関連組織に関する調査研究（FD推進組織に関する調査研究）

- ① 平成24年度に実施した同調査を深く分析し、「論文」として『日本大学FD研究』に投稿する。
- ② 同調査報告書の提言に基づいて、組織、その運営、活動内容などさらに具体的な提言をするための調査研究を行う。

3 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方に関する調査研究

日本大学におけるFDer像とはいかなるべきものであるか。他大学のFDerの事例を踏まえて検討する。『日本大学FD研究』などで調査結果を公表する。

4 学生参画型FD活動に関する調査研究

本学における効果的な学生参加型FD活動の在り方を、本学部科校及び他大学の事例を踏まえて検討する。『日本大学FD研究』などで調査結果を公表する。

以上

平成24年度

プログラムワーキンググループ活動報告



日本大学FD推進センター

〔全学FD委員会プログラムワーキンググループ〕

プログラムワーキンググループに係る平成24年度における活動項目は、平成24年度活動計画並びにFD推進センター基本計画（中期計画）に基づき、次のとおりである。

1 平成24年度活動計画

- ① 平成24年度新規採用教員対象FDセミナーの実施
- ② 平成24年度全学FDシンポジウム（基調講演、ティーチング・ポートフォリオメンター養成プログラム等）の実施
- ③ “学生参画型FD”を視野に入れた諸行事の企画・実施

2 FD推進センター基本計画（中期計画）

教員個人の教育活動の多面性をセルフスタディするティーチング・ポートフォリオの普及とその作成を手助けするメンターの養成

1-① 平成24年度新規採用教員対象FDセミナーの実施

- ・ 日 時 平成24年12月22日（土）13時30分～17時
- ・ 会 場 日本大学会館 2階 大講堂
- ・ 対象者 原則として、平成23年度及び平成24年度に新規採用された専任教員（助教以上）
- ・ 参加者数 134名

今回の新規採用教員対象FDセミナーでは、各部科校の「ディプロマ・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」及び「アドミッション・ポリシー」のもとで、各教員の教育理念を明確化することを目的として、加藤由香里氏（東京農工大学・大学教育センター准教授）による講演とミニワークショップを実施した。

加藤氏の講演は、「教育の質向上のための教育活動の振り返り」及び「ポートフォリオ・アプローチによる教育活動の振り返りと改善」の二部から構成されていた。前半では、わが国の大学におけるFD活動のこれまでの推移とこれからの展開の方向が論ぜられた。それによれば、FD活動は全国の大学に浸透し、学生による授業評価等の制度も普及しつつあるが、ややもすると、形式化・儀礼化する傾向が見られ、負担感だけがまず状況にある。今後、求められるのはFDの実質化であり、教育改善の目標設定を明確にするとともに、FD活動をPDCAサイクルにおいて明示的に位置づけ、教員個人の活動にとどまらず、学科・学部を単位として組織化することが不可欠である。

講演の後半においては、FD実質化、とりわけ、教職員の職能開発（教育業績評価）の具体的な方法として、ポートフォリオ・アプローチが提示された。ティーチング・ポートフォリオ（TP）とは、訓練を受けたメンターのもとで、教員が自らの教育実践を振り返って文書化することにより、教育活動を自己省察する機会を与えるものである。この作業を通じて、各教員の理念が明確化されるとともに、その教育成果が様々なエビデンスによって多面的に検証されることになる。TPはまた、ピア・レビューを実現するような情報の共有化を通じて、学部・

学科等の組織的な教育改善のための共有財産ともなる資料である。

講演では、その内容ごとに、会場の教員同士で、ミニワークショップが実施されたが、所属や教育歴を超えた熱心な議論が、そこかしこに見られた。本セミナーに関する参加者のアンケートにおいても、ワークショップが非常に有意義であったという意見が多く寄せられた。また、ワークショップをより充実すべきという声もあり、今後の新任教員セミナー開催における課題となるかもしれない。

1-② 平成24年度全学FDシンポジウムの実施

- ・ 日 時 平成25年2月26日(火) 13時30分～17時30分
- ・ 会 場 日本大学会館 2階 大講堂
- ・ 対象者 大学院, 学部, 通信教育部及び短期大学部においてFD等教育開発を担当する教職員並びに参加を希望する教職員
- ・ 参加者数 151名

牧村正治FD推進センター長の挨拶に続き2講演が行われ、盛会裏に終了した。参加者数は151名であり、特に、経済学部, 商学部, 理工学部, 医学部, 歯学部及び松戸歯学部からは10名以上の参加者を得た。

[I 基調講演]

「学生授業評価の読み方と授業への活用」

立命館大学 教育開発推進機構教育開発センター副センター長 安岡高志教授

東海大学における20年間の授業評価の実績データをもとに、授業評価の持つ性質と評価結果に及ぼす教員年齢、話し方、板書の影響について、例えば、受講者は30名以下で評価は高まり、年度に左右されない安定した評価であること、人文系の評価は高く理系の評価が低く、教授年齢の増加とともに評価が低下することなどを示した。評判の良い授業は、課題は90分で3～4題程度とし、難しい内容を簡単にし、本質を理解できるようにし、知識を引き出して「したい、見たい」のきっかけをつくる授業であるとした。また、説明方法の10箇条では、解かるは、理屈とフィーリングの2つを満足し、身近な例や簡単な例を引き、ストーリー性を持って説明し、演習や作業を入れて五感で理解を促す授業で、学生の参加意識を高めるものが必要であるとしている。最後に、授業評価には授業改善とパフォーマンス評価の両者があり、授業の目標を明確にし、目的に応じた結果をフィードバックしなければ改善の成果は得られないと結んでいる。豊富な経験をもとにした示唆に富む講演であった。

[II 講演・ミニワークショップ]

「効果的な授業アンケートの活用方法」

愛媛大学 教育・学生支援機構教育企画室副室長 佐藤浩章准教授

アンケートの歴史的発展と成果の定説について示し、目標設定の必要性を述べている。教えることか学びに焦点を当てたものかなど設問の妥当性について、愛媛大学や他大学の例を引き、理解度、授業時間外学習、目標達成度、満足度など独自の項目設定が必要であるとし

ている。さらに、アンケートの見直しでは、公正な実施、効率的・効果的な集計と返却、フィードバックの必要性を強調した。分析では、学生の学びを促進するか、促進を妨げるかについて他者との対話による要因分析も有効であるとした。さらに、自由記述欄はカリキュラムマネジメントに役立てられ、その後の発展として、ティーチング・ポートフォリオの作成や教育業績記録の根拠資料にすることも可能としている。最後に、学習を焦点とした分析では、個々の教員の教授技法や内容の振り返りと同時に、「何が学生の学びを促進するのか」に関する授業研究会の開催など、共同研究の場とする学習共同体構築ツールとすることができるとしている。講演等は、120分であったが、聴講者に対する質問やミニワークショップで参加意識を持たせて進行しており、参加型授業を体験できるものであった。

講演終了後のアンケートからは、「よく理解できた」「今後に役立つ」など講演の成果が示された。その他、「ワークの時間をより長く」「4月や夏休みに開催する」などの要望があった。今後のテーマについては、領域別研究会や授業コンサルタント、FD推進法、全学的FDの標準化など、FD推進センターの活動に対する意見、要望が寄せられた。

【参考】平成24年度全学FDシンポジウム事後アンケート自由記述まとめ
平成24年度全学FDシンポジウムに関し気づいた点

項目	職歴	年齢			未記載	合計
		10年 以下	11～ 20年	21年 以上		
講演会時間が長い		2	1			3
開催時期が悪い		2	1	1		4
有意義であった、勉強になった、生かしていきたい		2	2	10		14
ワークの時間を長くしてほしい		1	1	5	1	8
内容が重複しており、意味がない				1		1
改善のヒントが得られた、気づきがあった		2	2	1		5
FDの冊子、ガイドラインが必要		1		1		2
アンケートの再検討の必要性が理解できた				2		2
アンケートの分析活用方法が理解できた			1	2		3
アンケートの利用、活用を統一する					1	1
授業コンサルティングについて知りたい				1		1
コンサルタント等専門スタッフや部門が必要		1	1			2
組織レベルのコンセンサスが必要				1		1
授業評価をラーニングにフォーカスする				2	1	3
他学部教員と同一テーマで話すことは、授業評価の改善につながる				1		1
シンポへの参加を促す			1			1
各学部のアンケート項目を配布してほしい			1			1
FDに関する学部間の温度差が大きい				2		2
合計		11	11	30	3	55

今後行ってほしいテーマ

項目	職歴	11～ 20年	21年 以上	未記載	合計
	10年 以下				
新任教員FDワークショップ	1				1
領域別学部ワークショップ		1	3		4
通信FDワークショップ		1	1		2
全学的FDの標準化と推進, 改善法の検討, テーチャングポート フォーリオ	1		2		3
FDの推進法, PCDAサイクル, 授業評価のフィードバック		5	1		6
教育力向上ワークショップ		1	1		2
授業コンサルティング			2		2
シラバス作成	1		1		2
「日本一教育力」の明確化			1	1	2
学生参加型授業(多人数教育, 学力の低い学生の参加)		1	1	1	3
合計	3	9	13	2	27

1-③ “学生参画型FD”を視野に入れた諸行事の企画・実施

- ・ 日 時 平成25年2月26日(火) 10時～12時
- ・ 会 場 日本大学会館 2階 204会議室
- ・ 参加者数 学生8名

(全学FD委員会プログラムWGメンバー等が推薦する学生)

教職員9名

(全学FD委員会プログラムWGメンバー等及び学務部教育推進課)

“学生参画型FD”を視野に入れた諸行事の企画・実施計画に基づき、『学生と教職員によるFD座談会—「良い授業とは」—学生及び教員の視点から—』を初めて実施した。

並木洋明学務部教育推進課長の司会により, ①全学FD委員会プログラムWGリーダー今村佳樹歯学部教授による開会の挨拶, ②プログラムWGメンバー・畠沢政保短期大学部(船橋校舎)教授による事例報告(教員側), ③文理学部学生FDワーキンググループ・今宮加奈未氏(文理学部哲学科)による事例報告(学生側), ④プログラムWGメンバー・畠沢政保短期大学部(船橋校舎)教授の進行による座談会(意見交換会)「良い授業とは」が実施され, ⑤プログラムWGメンバー・原直久芸術学部教授により閉会の挨拶があった。

座談会において意見交換した概要は, 以下のとおりである。

教育内容, 分野の異なる8名の学生から, 事前に提出されたワークシート「あなたにとって良い授業とは, 悪い授業とは」に基づいて個々に説明してもらった。プログラムWGメンバー

から推薦された学生とあって、明確に自己の意見を持っており、また、積極的な姿勢が見られた。

学生の感じている「良い授業」とは、「ハキハキと話す」「興味を引かせる」「授業の入口を明確にする」等が挙げられた。一方、「悪い授業」とは、「中途半端な授業」「適正な成績評価をしない」「教科書を読むだけ」等の意見があった。加えて、文理学部学生FDワーキンググループの学生からは、学生FD活動を始めるきっかけを述べてもらった。

参加した教員から「良い授業とは」について、より大局的な視点でのコメントがあり、それについて学生より自由闊達な意見があった。また、授業アンケートについての意見が述べられた。

さらに、職員からは「良い授業を作るには、学生の参画が必要である」との意見があり、「私をやる気にさせた一言は」という質問に対しては、学生の体験が熱く語られた。

2 教員個人の教育活動の多面性をセルフスタディするティーチング・ポートフォリオの普及とその作成を手助けするメンターの養成

本年度は、FD推進センターとして、ティーチング・ポートフォリオの(TP)ワークショップ(TPWS)を開催したわけではなかったが、歯学部においてTPWSが開催され、医学部からも参加者を得て実際に参加者がティーチング・ポートフォリオを作成した。今回のWSでのTP作成を含め、歯学部では既に6名がTPを作成しており、メンターも3名が経験している。TPを経験した参加者は、全員、TPの作成を通して、自分自身の教育活動を振り返り、教育理念の再確認を行い、その教育理念の実践のための方略に問題がないか、教育実績を自己評価する方法を学んだ。

歯学部のTPWSを通して、FD推進センターでTPWSを開催するためにクリアすべき点を考えてみる。

まず、TPはメンターとメンティーの共同作業によって作成する。このため、メンティーは自身の教育活動について深くメンターと情報を共有することになり、話しにくい関係のメンターとメンティーの組み合わせは望ましくない。FD推進センターでTPを導入するに当たっては、どのようなメンティーにも対応できるように複数の部科校からのメンターを準備することが望ましい。そのためには、複数の部科校においてTPWSを経験した教員を育成する必要がある。他大学等で開催されるTPWSに参加者を派遣する、若しくは、歯学部で開催されるWSをFD推進センター共催として、各部科校から参加者を送り込んでメンターを育成する必要がある。複数の部科校でTP作成者が育成できれば、FD推進センター主催によるTPWSも開催可能になると思われる。

第2点としては、TPは日常の業務から解き放たれて作成すべきものである。通常の業務の片手間に作成できるものではない。作成には、最低2日半必要とする。TPは継続して作成を行っていくべきものであり、1～2年ごとにTPを更新して昨年の振り返りから何が改善できたかを見ていく必要がある。したがって、初めてTPを作成するメンティーのためのWSに加えて更新用のWSも必要となり、メンターが不足することが考えられる。2日半、通常の業務

から解放されるのは、一般には年末年始と盆だけである。しかしながら、この限られた期間に限られたメンターに過剰な負担がかかることは、FD活動の継続を図る上では得策とは言えない。将来的にはインターカー講習と同様に位置づけ、FD推進センター主催で平日に各部科校から参加者（メンティー、メンター）招集してWSを開催できればよい。

TPWSでは、メンティー、メンター同様にコーディネーターが重要な役割を果たす。もちろん、コーディネーターはメンターの一人が兼ねることも可能であるが、できればサポートするスタッフとしてコーディネーターがいることの方が望ましい。メンターの育成のみならず、コーディネーター（事務系スタッフ）の育成も望まれる。

◆ 平成25年度全学FD委員会プログラムワーキンググループ活動計画

プログラムワーキンググループに係る平成25年度活動計画は、FD推進センター基本計画（中期計画及び長期計画）を踏まえ、次のとおりとする。

平成25年度活動計画

- 1 FDを企画・実施できるファカルティディベロッパー(Fder)の在り方に関する検討
- 2 学生参画型FD活動の整備・強化に向けた学生と教職員によるFDプログラムの検討及び企画・実施
- 3 新任教員を対象としたFDプログラムの検討及び企画・実施

1 FDを企画・実施できるファカルティ・ディベロッパー(FDer)の在り方に関する検討

① 全国私立大学FD連携フォーラム実践的FDプログラムの活用の検討

同プログラムの中から講義等を選定して部科校に受講を働きかける。特に、各部科校におけるFD活動の中心であるFD委員会等の活性化は、今後のFderの育成並びに教育実績の正当な評価のためには不可欠と言える。そのため、各部科校の執行部並びにFD委員会等を対象にオンデマンド講義の受講を勧めることを検討する。

② カリキュラムプランニングのためのワークショップの検討及び企画・実施

一案として、各部科校からFD委員等1～2名を推薦してもらい、同ワークショップを開催することを検討する。

③ 教育者としてのティーチング・ポートフォリオ(TP)作成のためのワークショップ(WS)開催の検討

一案として、歯学部が主催しているTP作成のためのWSをFD推進センターと共催で行い、各部科校から参加者を募集する。今後数年をかけて各部科校でメンターを複数名養成できるようにFD推進センターが支援する。また、場合によっては、同WSをFD推進センターが単独開催することなども考えられる（各部科校でTPWSを開催する場合には、他の部科校からメンターを派遣することができるようにする）。

2 学生参画型FD活動の整備，強化に向けた学生と教職員によるFDプログラムの検討及び企画・実施

① 他大学学生FDネットワーク等への参画の検討

② 学生と教職員によるFD座談会の検討及び企画・実施

平成24年度に開催した学生と教職員によるFD座談会を全部科校に対象を広げ，学生主体の在り方をも視野に入れながら検討の上，企画・実施する。

3 新任教員を対象としたFDプログラムの検討及び企画・実施

プログラム内容として，①本大学の教育理念及び教学施策の理解，②高等教育を取り巻く環境変化及び大学教員の役割・責務の認識，③教育手法に関する研修などが考えられる。

以 上

平成24年度

教育情報マネジメントワーキンググループ活動報告



日本大学FD推進センター

〔全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ〕

教育情報マネジメントワーキンググループに係る平成24年度における活動項目は、平成24年度活動計画並びにFD推進センター基本計画（中期計画）に基づき、次のとおりである。

1 平成24年度活動計画

- ① 「日本大学 FD NEWSLETTER」（第2号、第3号）の作成
- ② FD推進センターウェブサイトの具体的活用方法の継続的な検討と展開
- ③ 『日本大学FDガイドブック』の改訂
- ④ 『日本大学FD研究』（創刊号）の編集・刊行

2 FD推進センター基本計画（中期計画）

授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供

1-① 「日本大学 FD NEWSLETTER」（第2号、第3号）の作成

「創刊号」の発行（平成24年4月1日）に続き、「第2号」（平成24年9月1日）と「第3号」（平成25年4月1日）を発行した。「日本大学 FD NEWSLETTER」は、FD活動の記録性と詳細な報告が期待されている。また、「各部科校におけるFD活動の紹介を通じ、全学的なFD活動の推進に寄与する。」「教職員に対するFD活動の啓発を図る。」「Web 公開により、本学のFD活動の学外への広報を図る。」の3つが刊行目的である。これらの目的に沿って企画編集を行った。

発行に際しては、関係者に多大な御負担を頂いている。

「第2号」の概要を以下に示す。

【表紙メイン写真】

〈生物資源科学部〉生物資源科学部附属農場環境制御温室で開花調節されたマリーゴールドの栽培管理を行う植物資源科学科1年生の実習

【特集①】 学生からの意見を直接聴く“場”として—

『日本大学FDガイドブック2012』を基にした学生と教職員の意見交換会

【連載第1回】 部科校における学習支援等の事例紹介

〈通信教育部〉多様な科目履修の方法や学習モチベーション維持の不安に、全国に配置した指導員が応える

【連載第2回】 授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供

〈医学部〉AIDを実践した医学英語教育

【特集②】 学生参加型のFD活動に向けて

—文理学部における学生FD活動の現状—
—「学生FDイベント」参加レポート—



「第3号」の概要を以下に示す。

【表紙メイン写真】

〈法学部〉法学部・財政学ゼミナールで報告を行う3年生

【特集】

「FD推進センター長とワーキンググループリーダーが語る日本大学におけるFD活動」

【連載第2回】部科校における学習支援等の事例紹介

〈薬学部〉学生の課題に応じた指導で国家試験合格をサポート

【連載第3回】授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供

〈文理学部〉外国語教育センター（FLEC）による授業支援の試み

【TOPICS】平成24年度新任教員FDセミナー開催報告

【TOPICS】各学部等における『日本大学FDガイドブック』活用方法の紹介

1-② FD推進センターウェブサイトの具体的な活用方法の継続的な検討と展開

FD推進センターでは、各部科校におけるFD活動・授業改善活動等に関する情報の本学教職員への周知と共有を図り、合わせて学外に対する本学FD活動の情報発信に寄与することを目的に、ウェブサイトを立て上げている。高度情報化社会の今日にあって、そのアップデートと視認性を高めるための改善に常に努めることは重要な課題であり、当ワーキンググループの各回の会議において、当該ウェブサイトの具体的な活用方法及び表示項目等に関する検討を継続して実施した。

現状（平成25年2月末日時点）のウェブサイト“階層1”の掲載項目を示せば、次のとおりである。

「日本大学FD NEWSLETTER」、『日本大学FD研究』、『日本大学FDガイドブック』、日本大学FD推進センター概要、FD推進センター活動体制、FD推進センター活動報告、FD等教育開発推進関連リンク集、FD推進センター活動報告（平成22年度）、全学FDセミナー・シンポジウム（YouTube）、日本大学FD推進センター（日本大学学務部教育推進課）へのアクセス及び関連リンク（学外におけるセミナー・研修会等開催情報、過去のニュースを見る、日本大学内におけるFD等教育推進に関する情報周知申請フォーム）。

平成24年度を一つの嚆矢として、出版物（『日本大学FD研究』創刊号の発刊に向けての原稿募集、『日本大学FDガイドブック』2012年版の刊行）並びにウェブサイト（「日本大学FD NEWSLETTER」第1号・第2号の公開）による本学FD活動の体現化が図られたことにより、本ウェブサイトはより具体的な情報発信の媒体として充実されつつある。

1-③ 『日本大学FDガイドブック』の改訂

平成24年4月1日に『日本大学FDガイドブック2012』-『“自主創造”教育のためのTeaching Guide』と『“自主創造”学習のためのLearning Guide』を新たに発行した。発行時に、『日本大

学FDガイドブック 2012』-『“自主創造”教育のための Teaching Guide』は大幅な改訂は行わず、『“自主創造”のための Learning Guide』のみ毎年改訂する方針をFD広報プロジェクト会議で協議し、全学FD委員会において決定していた。

『日本大学FDガイドブック 2012』の改訂に当たっては、1)各学部等から聴取した活用後の意見や感想、2)『日本大学FDガイドブック 2012』に係る意見交換会における参加学生から意見、などを参考にした。

1)については、全学FD委員会委員の先生方を通し、『日本大学FDガイドブック 2012』を活用しての感想と意見及び活用方法を各学部等から聴取した。

2)については、平成24年7月19日に『日本大学FDガイドブック 2012』に係る意見交換会を開催した。参加者は、『日本大学FDガイドブック 2012』を実際に使用し、昨年度、本ガイドブックの作成に当たって開催した意見交換会にも出席した4年次生の伊東里紗さん(法学部政治経済学科)と前田淳志さん(生産工学部電気電子工学科)をはじめ、今年度入学したばかりである1年次生の石島成量さん(法学部政治経済学科)、高柳真由さん(文理学部化学科)及び伊藤雄太さん(経済学部経済学科)に参加いただき、全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループの教員・職員との間で意見交換した。テーマとして、テーマA「学生から見た『日本大学FDガイドブック 2012』」とテーマB「“自主創造”ってなに？」の2つを掲げ行った。当日の様子は、「日本大学FD NEWSLETTER」(第2号)に掲載した。

上記のように意見等を聴取した内容を参考にし、主に改訂した点は、次のとおりである。

- ① 強調する内容を太文字とした。
- ② 学生が参画する場を増やした。
- ③ イラストを加えるなど、学生にとって親しみやすく注目しやすいようにした。
- ④ 表紙の記載文章をわかりやすくした。
- ⑤ 高校生と大学生との違いを明確に記述した。
- ⑥ “自主創造”について学生自らに考えさせるような記載内容を入れた。
- ⑦ 初年次教育の重要性を加えた。
- ⑧ 「レポート」から「レポート」へ表記を変更した。
- ⑨ GPAに関するコラムの内容やGPA計算式の記載方法を改訂した。
- ⑩ その他

今後、今回改訂し発行する『日本大学FDガイドブック 2013』に対し更なる御意見をいただき、改善を図っていきたいと考えている。

最後に、『日本大学FDガイドブック 2012』に御意見をお寄せいただいた各学部等の皆様、『日本大学FDガイドブック 2012』に係る意見交換会に御参加いただいた学生の皆さんに御礼を申し上げます。

1-④ 『日本大学FD研究』(創刊号)の編集・刊行

平成23年度FD研究プロジェクトの活動計画に示された「懸賞付き教育論文の募集及び恒常的な「全学教育論文集」発行の検討」に基づき、平成24年度の本WG会議における検討が開始

された。

本WGでは、名称に関する協議からはじめ、結果として『日本大学全学教育論文集』（仮称）を『日本大学FD研究』とし、そのほか刊行に係る諸検討について第1回WG会議（平成24年5月8日開催）と第2回WG会議（平成24年6月5日開催）において協議した。その結果に基づき、「投稿要項」（案）、執筆要領（案）及び「投稿申請書」（案）を第2回全学FD委員会（平成24年7月4日開催）に提案した。同委員会での承認後、「投稿要項」等を公開して、論文等の投稿を募集した。

本雑誌名の英語表記や表紙デザイン等に関する協議を第3回WG会議（平成24年9月4日開催）において行った。論文及び研究ノートの募集に対しては6編の投稿があり、第3回全学FD委員会（平成24年10月3日開催）で報告した。第4回WG会議（平成24年10月23日開催）において、投稿された論文の査読者、本研究誌全体の構成や表紙デザイン等について協議した。第5回WG会議（平成24年11月20日開催）において、論文の査読結果等に基づく掲載原稿の採否及び分類に関する協議を行い、第6回WG会議（平成25年1月12日開催）において、平成25年3月に発行する「創刊号」に、論文1編、研究ノート5編及び活動報告1編を掲載することになり、第5回全学FD委員会（平成25年3月6日開催）において完成した冊子を配布し、刊行の旨を報告した。

また、「第2号」の刊行に係る投稿原稿の募集及び「投稿要項」並びに「執筆要領」の改訂に関して協議し、第5回全学FD委員会（平成25年3月6日開催）において承認された。

2 授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供

ティーチングティップスとは、授業の単なるマニュアル・教授法を意味するものではなく、授業改善のためのヒントや工夫を示唆する性格のものである。教育経験年数を問わず、全ての教員が教育効果の高い授業を目指すための参考となるようなものを収集して、「日本大学FD NEWSLETTER」に連載している。

「第2号」では、医学部で行われている英語教育を取り上げた。その特徴は“Applicability（実践性にこだわった学習）、Integration（医学教育との統合）、Diversity（多様なアクティビティ）からなる“AID”というキーワードである。特に医学英語教員として3名の医師（2名は英語圏の医師）及び2名の英語圏出身の医学コミュニケーション専門家を配置していることも特徴と思われた。各分野において専門性を持った英語（English for Specific Purpose）が求められる現在、この“AID”は制限の多い学部における専門英語教育で高い学習効果が期待できる。

「第3号」では、文理学部の外国語教育センター（FLEC-Foreign Language Education Center-）を紹介した。平成23年4月に開設されたFLECは、一般外国語について、授業以外の面できざまな学習支援を行っている。たとえば、各外国語の学習相談、留学希望者の相談、留学生などと会話ができる昼休みの英会話サロンやチャットルームの実施、留学生と日本人学生の交換の場でもあるランゲージ・エクスチェンジ、各種語学検定試験のための対策講座などなどの支援活動をとおして学生の外国語学習をバックアップしている。また、同センター内には、自習用のスペース、PC、iPad®、図書・雑誌、資料などが学生の自由な利用に供されている。

◆ 平成25年度全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ活動計画

教育情報マネジメントワーキンググループに係る平成25年度活動計画は、FD推進センター基本計画（中期計画及び長期計画）を踏まえ、次のとおりとする。

平成25年度活動計画

- 1 「日本大学FD NEWSLETTER」（第4号、第5号）の作成
- 2 FD推進センターウェブサイトの具体的活用方法の継続的な検討と展開
- 3 『日本大学FDガイドブック』の改訂
- 4 『日本大学FD研究』（第2号）の編集・刊行

1 「日本大学FD NEWSLETTER」（第4号、第5号）の作成

「日本大学FD NEWSLETTER」（第4号）の発行を平成25年9月1日に、同（第5号）の発行を平成26年4月1日に予定している。特集は、日本大学としてのFD活動の紹介やその方向を示唆するようなものなどを掲載したいと考えている。「部科校における学習支援等の事例紹介」と「授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供」は、すべての教員が自分の授業と環境を振り返り、工夫する助けになるものと考えられる。これは、「日本大学FD NEWSLETTER」の大切な役割であると考え、今後も連載を続けていく予定である。トピックスは、各部科校で行われているFD活動を紹介し、それぞれの部科校におけるFD活動の参考にしていただけたらと考えて、記事を載せている。これからも各部科校に御協力を頂きながら作成を進めたいと考える。

2 FD推進センターウェブサイトの具体的活用方法の継続的な検討と展開

平成25年度においても引き続き、学部・研究科等におけるFD活動・授業改善活動等に係る情報周知の申請件数の増加について、継続的な検討と展開を進めていく計画である。なお、学内におけるFD活動等の教育推進に関する情報の周知と共有をより一層図ることの重要性に鑑み、申請のための所定のフォームを本ウェブサイトの「関連リンク」の項に貼り付けることにより、各部科校からの申請がウェブサイトより行えるよう、便宜が図られている。

学内におけるFD活動の事前の開催案内に止まらず、開催後の報告についても情報の共有を推進させていくことが必要であり、申請がなされた情報を本学ウェブサイトのトップページ「イベント」の項にリンクさせる試みが既に行われている。全学FD委員会等の機会を通じ、申請の依頼について絶えず周知することが重要であると思われる。

本ウェブサイトの視認性を高めるための改善とアップデートに常に努めることは、FD推進センター中期計画2件及び長期計画に係る関連情報の本学教職員・学生への周知と共有を継続して図る上で重要であり、加えて学外に対する本学からのFD活動の情報発信に寄与することを目的に、ウェブサイトの具体的な活用方法の検討と展開を引き続き実施する計画である。

3 『日本大学FDガイドブック』の改訂

『日本大学FDガイドブック』（「“自主創造”学習のための Learning Guide」「“自主創造”教育のための Teaching Guide」）を平成24（2012）年4月1日に発行した経緯に基づき、『Learning Guide』については、学生の学修環境や学生生活の充実を目的に、「日本大学における学び」「履修登録とシラバス」「授業の形態と受講」「成績評価」「図書館の活用」「快適な学修環境の整備」を中心に引き続きまとめていく計画である。また、『Teaching Guide』については、教職員の教育支援や教育活動の充実を図り、教育組織の機能の向上を目的に、「日本大学におけるFDと教育理念」「シラバスの有効な活用」「様々な授業形態の運営」「教材・視聴覚媒体の活用」「成績評価の基本的な考え方」「授業評価」「教育ワークショップの開催」「快適な学修環境の維持向上」を中心にまとめる方針である。

当該ガイドブックについて、各部科校や意見交換会における学生からの意見を参考に、2013年版において具体的対応が必要とされる小規模な改訂を、さらに、2014年版において大規模な改訂を行うことにした。具体的には、表紙デザインの変更、文言の訂正統一、イラストや写真の挿入、初年次教育の重要性の記述、GPAの活用や基準についての明確な記載、シラバスに関する記載の充実、図書館活用のページの充実等を順次行うことにした。全体として、教職員及び学生が一体となったFDを推進するための内容にしたいと考えている。

4 『日本大学FD研究』（第2号）の編集・刊行

『日本大学FD研究』（創刊号）の刊行を受け、引き続き、日本大学におけるFD研究に関する機関誌としての『日本大学FD研究』（第2号）を刊行する予定である。

各部科校においては、FDの諸活動に工夫と実践がなされており、その成果を積極的に公表し、社会に発信することは、大変大きな意義ともつものといえる。手探り状態でFDに関する取り組みを行っているところであるが、本学をはじめ、日本の大学全体の質を向上させるためにも、このような取り組みは重要であり、引き続き、加速させていく必要がある。

「創刊号」の刊行では、「投稿要項」及び「執筆要領」等の検討・策定などをはじめとし、様々な点において教育情報マネジメントワーキンググループのメンバー等が試行錯誤を繰り返し、「創刊号」にふさわしい質の高さを確保するために努力が払われた。必ずしも各部科校に対して『日本大学FD研究』を創刊すること自体が周知されていなかったように見受けられたものの、当ワーキンググループの各メンバー等の働きかけによって、立派な研究誌ができあがったものと考えている。

「第2号」の刊行に当たっては、「創刊号」の刊行に向けた編集等で経験したノウハウを活かしながら、編集段階においても迅速な作業を行うことが望まれる。勿論、「創刊号」にも増してクオリティの高い研究誌であることが期待される。

以 上

平成24年度 日本大学FD推進センター活動状況

日 程	会議・セミナー等	議題・開催内容等
平成24年4月1日	FD推進センター新活動体制（3ワーキンググループ体制）開始	従来の課題領域別に設置された5プロジェクト体制から、機能別に再編した3ワーキンググループ（調査・分析ワーキンググループ、プログラムワーキンググループ及び教育情報マネジメントワーキンググループ）体制に移行
平成24年4月1日	「日本大学FD NEWSLETTER」新規発行	FD情報の発信の場として －日本大学FD推進センター長挨拶－ 日本大学FD推進センターの活動体制 平成23年度全学FDセミナー －教育力向上のためのFD講演会・FD事例報告会－ “日本大学人”としての気風を養うために －新たに『日本大学FDガイドブック』を発行－ 学生の視点からFDを考える －文理学部における学生FDチームの発足－
平成24年4月1日	『日本大学FDガイドブック』新規発行	本学におけるFD活動をさらに全学的に推進し、学部等におけるFD活動を支援するための具体的方策の一つとして発行
平成24年5月8日	第1回全学FD委員会 教育情報マネジメントワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本大学FD NEWSLETTER」の作成に係る諸検討について ・『日本大学FDガイドブック』の改訂に係る諸検討について ・『日本大学全学教育論文集』（仮称）の刊行に係る諸検討について ・FD推進センターウェブサイトの活用について
平成24年5月9日	第1回全学FD委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度全学FD委員会委員・ワーキンググループについて ・「平成23年度FD推進センター活動報告書」について ・『日本大学FDガイドブック 2012』に係るコメント等の聴取について

平成 24 年 5 月 9 日	第 1 回全学 F D 委員会 調査・分析ワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 4 年度 F D 等教育開発・改善活動に関する調査の実施に向けた検討について ・大学院 F D に関する実態調査（仮称）の実施に向けた検討について ・日本大学学生生活実態調査の教育的活用に関する研究に係る諸検討について ・F D 活動等に係る事例の調査に向けた諸検討について
平成 24 年 5 月 9 日	第 1 回全学 F D 委員会 プログラムワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 4 年度プログラムワーキンググループ活動計画について
平成 24 年 6 月 5 日	第 2 回全学 F D 委員会 教育情報マネジメントワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本大学 F D NEWSLETTER」の作成に係る諸検討について ・『日本大学 F D ガイドブック』の改訂に係る諸検討について ・『日本大学 F D 研究』の刊行に係る諸検討について ・F D 推進センターウェブサイトの活用について
平成 24 年 6 月 6 日	第 2 回全学 F D 委員会 プログラムワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 4 年度プログラムワーキンググループ活動計画について
平成 24 年 6 月 16 日	「日本大学 F D NEWSLETTER」 （第 2 号）取材実施〔通信教育部〕	「部科校における学習支援等の事例紹介」（連載企画第 1 回）として、通信教育学習センターの取り組みを取材
平成 24 年 6 月 22 日	第 2 回全学 F D 委員会 調査・分析ワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 4 年度 F D 等教育開発・改善活動に関する調査の実施に向けた検討について ・大学院 F D に関する実態調査（仮称）の実施に向けた検討について ・日本大学学生生活実態調査の教育的活用に関する研究に係る諸検討について ・F D 等教育開発推進関連組織に関する調査（仮称）の実施に向けた諸検討について
平成 24 年 7 月 4 日	第 2 回全学 F D 委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・F D 等教育開発推進関連組織に関する調査の実施に関する件

		<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度新任教員FDセミナーの実施に関する件 ・平成24年度全学FDシンポジウムの実施に関する件 ・平成24年度学生と教職員によるFD座談会「良い授業とは」－学生及び教員の視点から－の実施に関する件 ・『日本大学FD研究』の刊行に係る「投稿要項」及び「執筆要領」に関する件
平成24年7月6日	FD等教育開発推進関連組織に関する調査（他大学対象）実施	FD推進センター基本計画（長期計画）に鑑み、各大学におけるFD推進組織の目的、活動内容・領域及び効果の実態等を探るため、任意に抽出した全国国公立230大学を対象に「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」を実施
平成24年7月19日	『日本大学FDガイドブック2012』に係る意見交換会開催	「教員と職員と協働し、学生の参画を得ながら組織的に取り組む諸活動」と日本大学におけるFDの定義にあることに鑑み、『日本大学FDガイドブック』を実際に使用した学生や教職員から直接意見を聴く場を設け意見交換することにより、より有用な教育・学習支援ツールを作成することを目的として実施。
平成24年9月1日	「日本大学FD NEWSLETTER」（第2号）発行	<p>特集① 学生からの意見を直接聴く“場”として－『日本大学FDガイドブック2012』を基にした学生と教職員との意見交換会</p> <p>特集② 学生参加型のFD活動に向けて －文理学部における学生FD活動の現状 －「学生FDイベント」参加レポート</p> <p>連載第1回 部科校における学習支援等の事例紹介【通信教育部】</p> <p>連載第2回 授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供 －「医学部における医学英語教育」</p>

平成 24 年 9 月 4 日	第 3 回全学 F D 委員会 教育情報マネジメントワー キンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本大学 F D NEWSLETTER」の作成に係る諸検討について ・『日本大学 F D ガイドブック 2013』の改訂に係る諸検討について ・『日本大学 F D ガイドブック 2014』の発行・改訂等について ・『日本大学 F D 研究』の刊行に係る諸検討について ・ F D 推進センターウェブサイトの活用について
平成 24 年 9 月 18 日	第 3 回全学 F D 委員会 調査・分析ワーキンググル ープ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 4 年度 F D 等教育開発・改善活動に関する調査の実施に向けた検討について ・大学院 F D に関する実態調査（仮称）の実施に向けた検討について ・日本大学学生生活実態調査の教育的活用に関する研究に係る諸検討について ・ F D 等教育開発推進関連組織に関する調査に係る諸検討について
平成 24 年 10 月 3 日	第 3 回全学 F D 委員会	・『日本大学 F D ガイドブック 2014』の発行・改訂等に関する件
平成 24 年 10 月 3 日	平成 2 4 年度 F D 等教育開 発・改善活動に関する調査 （学内対象）実施	各部科校における F D 活動等の実態を継続的に把握し、今後の日本大学全体における F D 活動等に資することを目的に実施
平成 24 年 10 月 3 日	F D の諸活動に関する意識 調査（学内対象）実施	「 F D 等教育開発推進関連組織に関する調査」のうち「 F D の諸活動に関する意識調査」を本学各学部・研究科の F D 委員会委員長等を対象に実施
平成 24 年 10 月 23 日	第 4 回全学 F D 委員会 教育情報マネジメントワー キンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本大学 F D NEWSLETTER」（第 3 号）の作成に係る諸検討について ・『日本大学 F D ガイドブック 2013』の改訂に係る諸検討について ・『日本大学 F D 研究』（創刊号）の刊行に係る諸検討について ・ F D 推進センターウェブサイトの活用について
平成 24 年 11 月～12 月	F D 等教育開発推進関連組 織に関する調査（他大学対	横浜国立大学（11/9）、神奈川大学（11/9）、法政大学（11/16）、龍谷大学（12/3）、

	象)に係るヒアリング調査 実施(全7大学対象)	同志社大学(12/3), 立命館大学(12/3), 立教大学(12/7)
平成24年11月20日	第5回全学FD委員会 教育情報マネジメントワー キンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本大学FD NEWSLETTER」(第3号)の作成に係る諸検討について ・『日本大学FDガイドブック2013』の改訂に係る諸検討について ・『日本大学FDガイドブック2014』の発行・改訂等について ・『日本大学FD研究』(創刊号)の刊行に係る諸検討について ・FD推進センターウェブサイトの活用について
平成24年11月26日	全学FD委員会 ワーキンググループリーダ ー会議	<ul style="list-style-type: none"> ・FD推進センター中期計画(案)について ・「平成24年度FD推進センター活動報告書」の作成について ・全国私立大学FD連携フォーラムへの入会(案)について ・FD推進センター長と全学FD委員会ワーキンググループリーダーとの座談会の実施について
平成24年11月30日	第4回全学FD委員会 調査・分析ワーキンググル ープ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度FD等教育開発・改善活動に関する調査に係る諸検討について ・FD等教育開発推進関連組織に関する調査に係る諸検討について ・日本大学学生生活実態調査の教育的活用に関する研究に係る諸検討について
平成24年12月5日	第4回全学FD委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本大学FD研究』(創刊号)の刊行に係る掲載原稿に関する件 ・全国私立大学FD連携フォーラムへの入会に関する件 ・FD推進センター基本計画(中期計画)に関する件
平成24年12月5日	第3回全学FD委員会 プログラムワーキンググル ープ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度新任教員FDセミナー実施に係る諸検討について ・平成24年度全学FDシンポジウム実施に係る諸検討について ・平成24年度学生と教職員によるFD座

		<p>談会実施に係る諸検討について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度プログラムワーキンググループ活動報告書作成に係る執筆分担について
平成24年12月13日	「日本大学 FD NEWSLETTER」(第3号)取材実施〔薬学部〕	「部科校における学習支援等の事例紹介」(連載企画第2回)として、薬学部薬学教育研究室の取り組みを取材
平成24年12月21日	FD推進センター長と全学FD委員会ワーキンググループリーダーとの座談会実施	「日本大学 FD NEWSLETTER」(第3号)に掲載する記事として、FD推進センター長と3ワーキンググループリーダーとの座談会を実施
平成24年12月22日	平成24年度新任教員FDセミナー開催	3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシー)の下で、自らの専門を通してどのような学生を育てたいかについて、ワークショップ形式で日々の活動を振り返り、各教員が自らの教育理念を教育現場でどのように具現化しているかを話し合うことで、教員間の情報共有を図る。また、各部科校の教育目標と関連づけながら自らの活動を振り返ることにより、教育活動の方向性を確認し、次年度に向けての新たな活動計画について示唆を得ることを目的として開催
平成25年1月12日	第6回全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本大学FD研究』の刊行に係る諸検討について ・「日本大学 FD NEWSLETTER」の作成に係る諸検討について ・『日本大学FDガイドブック』の作成に係る諸検討について ・FD推進センターウェブサイトの活用について ・平成25年度教育情報マネジメントワーキンググループ活動計画について
平成25年2月7日	第5回全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ会議	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度FD等教育開発・改善活動に関する調査に係る諸検討について ・FD等教育開発推進関連組織に関する調査に係る諸検討について

		<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度調査・分析ワーキンググループ活動計画について ・「平成24年度調査・分析ワーキンググループ活動報告」の作成について
平成25年2月26日	平成24年度学生と教職員によるFD座談会開催	学生参画型FDを実施する前段階として「良い授業」に関する座談会（意見交換会）を行い、学生・教職員が自由闊達な意見交換を行うことで、双方の意識の共有を目的とし開催
平成25年2月26日	平成24年度全学FDシンポジウム開催	学生の授業評価をどう活用すべきか、基調講演並びに自身（所属組織）の「学生による授業評価アンケート」を基にしたミニワークショップ等により、各学部等・研究領域の特性を踏まえた、より効果的な同アンケートの活用方策を探ることを目的として開催
平成25年3月6日	第5回全学FD委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度FD推進センター活動計画に関する件 ・『日本大学FD研究』に係る「投稿要項」及び「執筆要領」の改正に関する件
平成25年3月7日	「FD等教育開発推進関連組織に関する調査報告書」発行	FD推進センター基本計画（長期計画）に鑑み、各大学におけるFD推進組織の目的、活動内容・領域及び効果の実態等を探るため、任意に抽出した全国国公立230大学を対象に実施した「FD等教育開発推進関連組織に関する調査」及び同調査に係るヒアリング調査（7大学で実施）に関する報告書を本学内限定で公開
平成25年3月22日	「平成24年度FD等教育開発・改善活動に関する調査報告書」発行	各部科校におけるFD活動等の実態を継続的に把握し、今後の日本大学全体におけるFD活動等に資することを目的に実施した「平成24年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」に関する報告書を学内外に公開
平成25年3月31日	『日本大学FD研究』（創刊号：第1号）発行	論文1編、研究ノート5編、活動報告1編、平成23年度FD推進センター活動報告を収録し、新規発行

平成24年度 全学FD委員会名簿

平成24年9月1日現在
 (平成24年4月1日付委嘱)
 (*¹平成24年7月1日付委嘱)
 (*²平成24年9月1日付委嘱)

委員	長	牧	村	正	治	(FD推進センター長・副総長)	※2
委	員	吉	野	英	治	(FD推進センター副センター長・学務部長)	
員		吉	野		篤	(法学部)	
		森		和	紀	(文理学部)	
		辻		忠	博	(経済学部)	
		村	田	英	治	(商学部)	
		原		直	久	(芸術学部)	
		東		和	敏	(国際関係学部)	
		三	浦		光	(理工学部)	
		田	中	將	義	(生産工学部)	
		長	林	久	夫	(工学部)	
		藤	田	之	彦	(医学部)	
		今	村	佳	樹	(歯学部)	
		葛	西	一	貴	(松戸歯学部)	
		甲	斐		藏	(生物資源科学部)	
		伴	野	和	夫	(薬学部)	
		関	根	二	三夫	(通信教育部)	
		村	上	直	樹	(大学院総合科学研究科)	
		水	野		満	(大学院グローバル・ビジネス研究科)	
		松	岡	直	美	(大学院総合社会情報研究科)	
		今	村		隆	(大学院法務研究科)	
		雨	宮	史	卓	(短期大学部三島校舎)	
		畠	沢	政	保	(短期大学部船橋校舎)	
		光	澤		浩	(短期大学部湘南校舎)	
		相	良	浩	三	(学務部次長)	
		塚	本	俊	久	(学務部特任事務長)	
幹	事	筒	井		仁	(学務部学務課長)	
		並	木	洋	明	(学務部教育推進課長)	※1

以 上

平成24年度 全学FD委員会ワーキンググループ名簿

【調査・分析ワーキンググループ】

リーダー	辻 忠 博	経済学部教授
メンバー	三 浦 光	理工学部教授
	田 中 將 義	生産工学部教授
	雨 宮 史 卓	短期大学部三島校舎教授
	光 澤 浩	短期大学部湘南校舎教授
アシスタント	品 田 泰 崇	本部学務部教育推進課課長補佐
	大 嶽 龍 一	本部学務部教育推進課課長補佐

【プログラムワーキンググループ】

リーダー	今 村 佳 樹	歯学部教授
メンバー	村 田 英 治	商学部教授
	原 直 久	芸術学部教授
	長 林 久 夫	工学部教授
	葛 西 一 貴	松戸歯学部教授
	畠 沢 政 保	短期大学部船橋校舎教授
アシスタント	品 田 泰 崇	本部学務部教育推進課課長補佐
	大 嶽 龍 一	本部学務部教育推進課課長補佐

【教育情報マネジメントワーキンググループ】

リーダー	森 和 紀	文理学部教授
メンバー	吉 野 篤	法学部教授
	藤 田 之 彦	医学部教授
	甲 斐 藏	生物資源科学部教授
	伴 野 和 夫	薬学部教授
	関 根 二三夫	通信教育部教授
アシスタント	品 田 泰 崇	本部学務部教育推進課課長補佐
	大 嶽 龍 一	本部学務部教育推進課課長補佐

以 上

【 付 録 】

日本大学FD推進センターに関する内規

（平成20年2月26日制定
平成20年4月1日施行
平成22年4月1日施行）

（名称及び設置）

第1条 この組織は、日本大学FD推進センター（以下センターという）と称し、日本大学（以下本大学という）に置く。

（目的）

第2条 センターは、本大学のファカルティ・デベロップメント（以下FDという）を全学的に推進するとともに、大学院、学部、通信教育部及び短期大学部（以下学部等という）のFDの支援を行い、もって本大学の教育の質的向上に資することを目的とする。

（活動）

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の活動を行う。

- ① 学内外のFD情報の収集・調査及びFD推進に係る各種の分析されたデータの提供
- ② 授業改善のための基本方針の策定
- ③ 教員に対する研修会・講習会及び講演会等の開催
- ④ 教員の教授活動のための相互研鑽の実施
- ⑤ 学部等におけるFDの推進支援
- ⑥ 学生による授業評価の全学的推進
- ⑦ 本大学学生生活実態調査結果の教育的活用
- ⑧ 自己点検・自己評価等の調査との連携
- ⑨ 教員の教育・研究業績評価方法の検討
- ⑩ その他FDに関する事項

（センター長）

第4条 センターに、センター長を置く。

- 2 センター長は、センターを代表し、その業務を統括する。
- 3 センター長は、副総長（学務担当）とする。

（副センター長）

第5条 センターに、副センター長を置く。

- 2 副センター長は、センター長を補佐する。

3 センター長に事故あるときは、副センター長がその職務を代理し、センター長が欠けたときは、その職務を代行する。

4 副センター長は総長が任命し、その任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

(全学FD委員会)

第6条 センターに、第3条に定める事業を推進するため、全学FD委員会(以下委員会という)を置く。

(委員会の構成)

第7条 委員会は、次の者をもって構成し、委員及び幹事は大学が委嘱する。

① 委員

(1) センター長

(2) 副センター長

(3) 学務部長

(4) 本部部・局長及び部・局次長 若干名

(5) 各学部長、通信教育部長及び大学院各独立研究科長が推薦する教員 各1名

(6) 短期大学部各校舎次長が推薦する教員 各1名

(7) センター長が指名する者 若干名

② 幹事

(1) 学務課長

(2) 教育推進課長

(3) 本部部・局課長 若干名

(委員長)

第8条 委員会の委員長は、センター長とする。

(委員会の招集)

第9条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

(委員及び幹事の任期)

第10条 委員長、委員及び幹事の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補充の委員及び幹事の任期は、前任者の残任期間とする。

(総長の出席)

第11条 総長は、随時、委員会に出席することができる。

(構成員以外の者の出席)

第12条 委員長は、必要に応じ、委員以外の者を出席させ意見を求めることができる。

(専門委員会)

第13条 委員長は、必要に応じて、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の委員長及び委員は、センター長の推薦に基づき、本大学が委嘱する。

(所 管)

第14条 センターの事務は、学務部が行う。

(内規の改正)

第15条 この内規を改正する場合は、委員会の審議を経て、常務理事会で決定しなければならない。

(内規等)

第16条 センターの運営その他に関し必要ある場合は、別に内規等で定めることができる。

附 則

この内規は、平成22年4月1日から施行する

FD推進センター基本計画（中・長期計画）

FD推進センター

◆ 中期計画〔検討期間：平成25年度～平成27年度（3か年）〕

① 日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（F D e r）の在り方の検討

部科校において、授業改善、カリキュラム改善及び組織整備を目的としたFDを企画・実施できるファカルティ・ディベロッパー（以下、F D e r）の在り方を検討する。

主な検討事項として、F D e rに求められるコンピテンシー・モデルの構築、研修体系及びプログラム開発等が挙げられる。

② 学生参画型FD活動の整備・強化

学修の主体者である学生の視点を捉えたFD活動を検討する。

主な検討事項として、学生による授業評価アンケートの効果的活用、ピア・サポーター（※）及び学生FDスタッフの体系的かつ効果的な活用並びに支援体制の整備等が挙げられる。

※ T A（ティーチング・アシスタント）、S A（スチューデント・アシスタント）、オリター（オリエンテーション・コンダクター）及びボランティアなど。

◆ 長期計画〔検討期間：平成23年度～平成27年度（5か年）〕

FDを広義に捉えた「高等教育開発センター」（仮称）としての活動に向けた諸事業の持続的な展開

【平成23年度第1回全学FD委員会承認】

以 上

平成24年度日本大学FD推進センター活動報告書

発行 平成25年5月

発行者 日本大学FD推進センター

〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24

日本大学会館 4階 日本大学本部学務部教育推進課

電話：03-5275-8314 FAX：03-5275-8315

E-mail：adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp



自主創造
日本大学

あなたとともに
100万人の仲間とともに

編集後記

平成 25 年 3 月の「創刊号」に引き続きまして、『日本大学 F D 研究』「第 2 号」をここに発刊できましたことは、関係各位の皆様方による御協力の賜物でございます。改めて感謝申し上げます。

『日本大学 F D 研究』は、「創刊号」の編集後記にもございますように、日本大学 F D 推進センターの基本方針の下、高等教育の開発・研究に関する論考あるいは活動報告を共有することで、日本大学全体の教育の質の向上を全学的に促進することを意図しております。今回の「第 2 号」においてもまた示唆に富み、今後の高等教育活動に資する多様な論文や研究ノートが掲載されております。御執筆いただいた諸先生方の貴重な研究を日本大学全体で活かしていくことが、何よりも重要であると認識しております。

査読を御担当いただきました諸先生方の御協力と、全学 F D 委員会教育情報マネジメントワーキンググループ各位による献身的な努力によって編集作業が行われ、無事に発刊の運びとなりましたことに、胸をなでおろしているというのが正直な感想でございます。また、さまざまな局面できめ細やかなサポートをいただいた本部学務部教育推進課のスタッフの方々に対しまして、深く感謝申し上げたいと思います。

この『日本大学 F D 研究』がさらに号を重ねて、今後ともますます高等教育の質の向上に貢献することを祈念いたしまして、編集後記の結びとしたいと思います。

日本大学全学 F D 委員会教育情報マネジメントワーキンググループメンバー
日本大学法学部教授

吉 野 篤

編集

日本大学全学FD委員会教育情報マネジメントワーキンググループ

リーダー 森島 済 (日本大学文理学部教授)

メンバー 吉野 篤 (日本大学法学部教授)

藤田 之彦 (日本大学医学部教授)

金山 喜一 (日本大学生物資源科学部教授)

伴野 和夫 (日本大学薬学部教授)

関根二三夫 (日本大学通信教育部教授)

並木 洋明 (日本大学本部学務部教育推進課課長)

アシスタント 大嶽 龍一 (日本大学本部学務部教育推進課課長補佐)

内田 修 (日本大学本部学務部教育推進課主任) [~平成26年1月]

〔表紙デザインコンセプト〕

日本大学FD推進センターの諸活動が日本大学をはじめとするあらゆる教育界に広がり影響していくイメージを水の波紋としてデザインしています。

水滴 (FDの諸活動) が水面に落ちたとき、あらゆる教育界に波紋 (影響, 効果) が広がっていくイメージです。

また、水面で交わっている波紋は、教員や職員、そして学生の三者が交わっている様子を表しています。三者が相互に影響してはじめて水の流れができる。三者が相互に影響することで、はじめて教育の質的向上を図ることができる。そのようなイメージでデザインされています。

日本大学FD研究 第2号

発行 平成26年3月31日

発行者 日本大学FD推進センター センター長 牧村正治

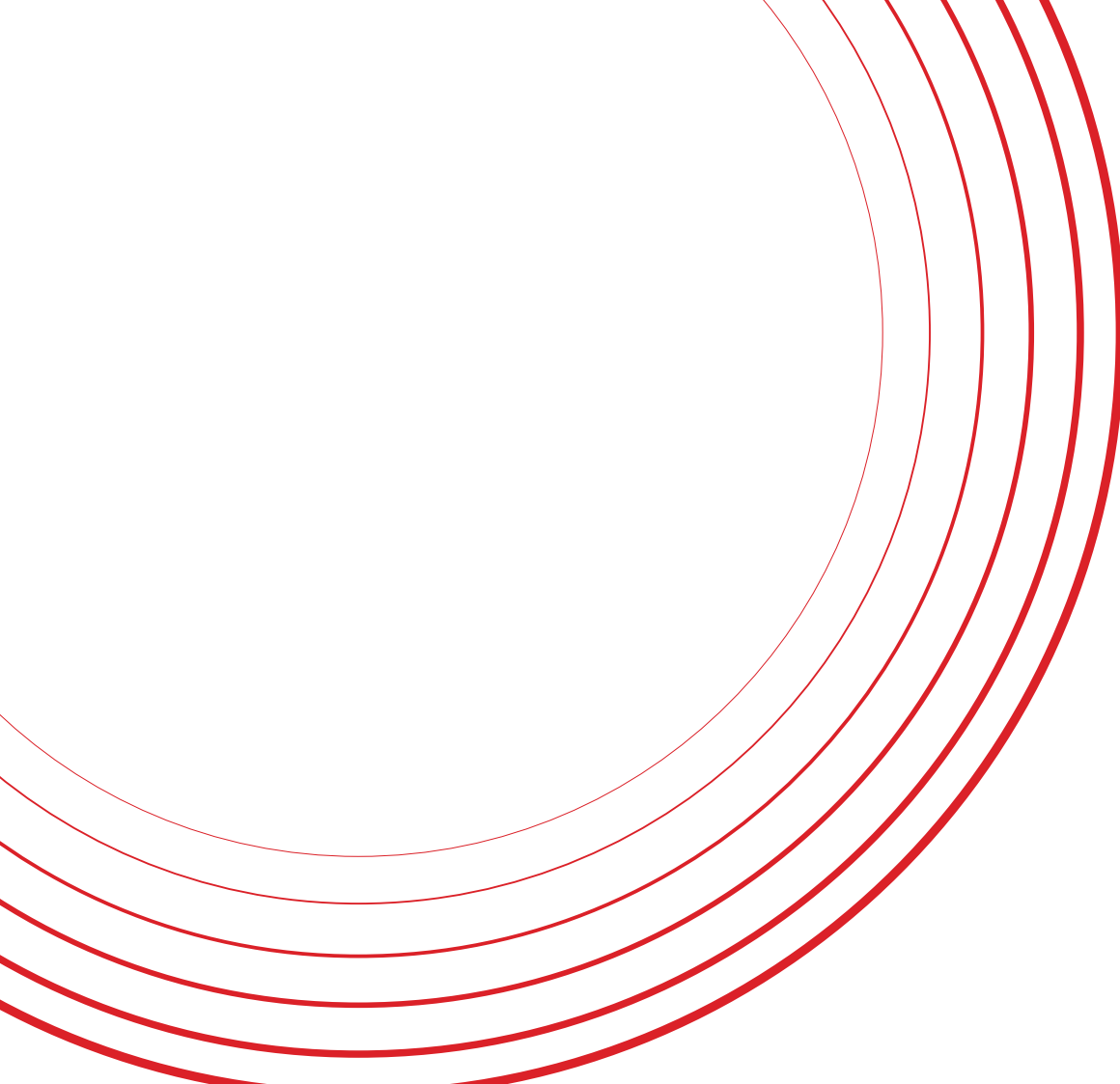
〒102-8275 東京都千代田区九段南4-8-24

電話: 03-5275-8314 FAX: 03-5275-8315

E-mail: adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

所管部署: 日本大学 本部 学務部教育推進課

印刷: 蓼科印刷株式会社



Nihon University
Journal of Faculty Development
Vol.2

